

令和２年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

－ 目次 －

都道府県名

福井県

市区町村名 ページ

福井市	2				
敦賀市	4				
小浜市	6				
大野市	8				
勝山市	10				
鯖江市	12				
あわら市	14				
越前市	16				
坂井市	18				
永平寺町	20				
池田町	22				
南越前町	24				
越前町	26				
美浜町	28				
高浜町	30				
若狭町	32				

令和2年度 財務書類に関する情報①

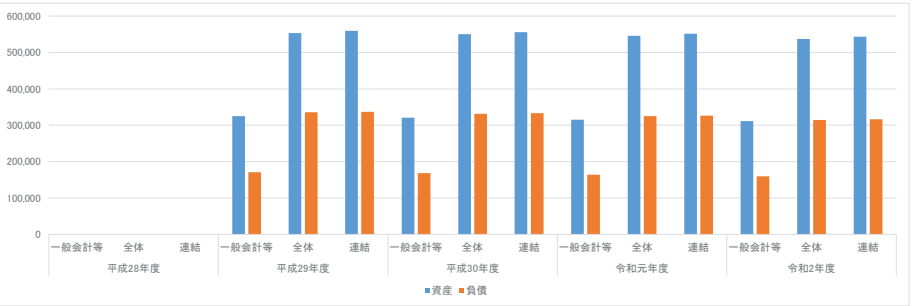
団体名 福井県福井市
団体コード 182010

人口	261,619 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,040 人
面積	536.41 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	62,077,023 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	中核市	実質公債費率	10.4 %
		将来負担比率	67.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

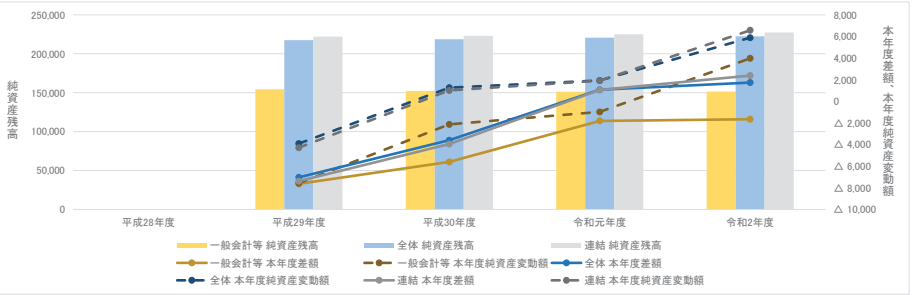
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産		325,163	320,444	315,022	311,194
	負債		170,704	168,117	163,871	159,656
全体	資産		553,226	550,169	545,796	536,913
	負債		335,879	331,558	325,259	314,679
連結	資産		559,223	555,941	551,555	543,447
	負債		337,180	332,887	326,584	316,096



分析:
一般会計等において、有形固定資産の減価償却が進んだ(▲10,220)ことにより、資産が減少した。一般会計等において、地方債及び1年以内償還予定地方債が減少(▲3,594)したことにより負債が減少した。

3. 純資産変動の状況

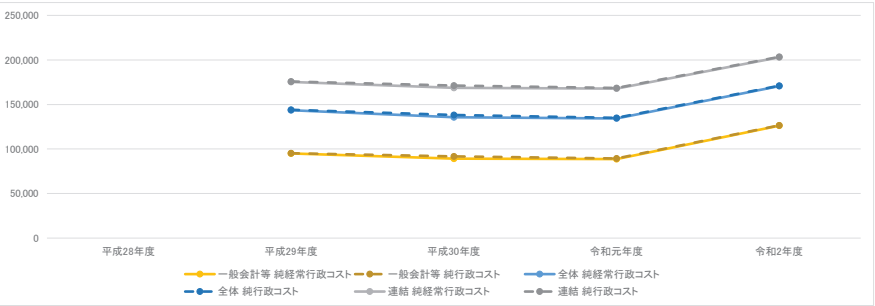
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額		△ 7,631	△ 5,609	△ 1,806	△ 1,658
	本年度純資産変動額		△ 7,578	△ 2,130	△ 973	3,974
全体	純資産残高		154,459	152,327	151,151	151,538
	本年度差額		△ 7,032	△ 3,588	1,073	1,732
連結	純資産残高		217,347	218,611	220,536	222,234
	本年度差額		△ 7,390	△ 3,957	1,053	2,381
連結	本年度純資産変動額		△ 4,281	1,011	1,917	6,566
	純資産残高		222,043	223,054	224,971	227,351



分析:
一般会計等において、純行政コスト(▲)から財源(税金、国県等補助金)を差し引きして算出する本年度差額は、前年度とほぼ同額であったが、本年度純資産変動額は、ガス事業会計(企業会計)の資産譲渡に伴い増加した。

2. 行政コストの状況

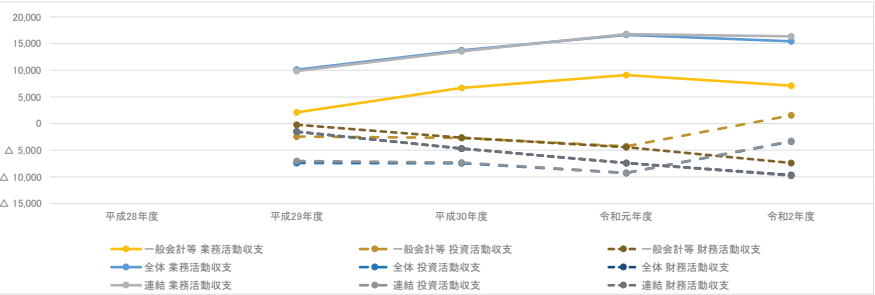
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト		94,914	89,114	88,706	126,217
	純行政コスト		95,252	91,616	89,392	126,576
全体	純経常行政コスト		143,632	135,658	134,276	170,633
	純行政コスト		144,086	138,281	135,000	171,090
連結	純経常行政コスト		175,253	168,709	167,811	202,996
	純行政コスト		175,705	171,334	168,535	203,448



分析:
一般会計等において、新型コロナウイルス感染症対策事業の実施により補助金等が増加(+32,692)したため、純経常行政コストと純行政コストは増加した。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支		2,089	6,668	9,090	7,082
	投資活動収支		△ 2,425	△ 2,697	△ 4,272	1,525
全体	財務活動収支		△ 226	△ 2,640	△ 4,430	△ 7,390
	業務活動収支		10,090	13,709	16,622	15,411
連結	投資活動収支		△ 7,419	△ 7,436	△ 9,264	△ 9,379
	財務活動収支		△ 1,528	△ 4,681	△ 7,395	△ 9,654
連結	業務活動収支		9,847	13,532	16,755	16,359
	投資活動収支		△ 7,032	△ 7,317	△ 9,262	△ 9,289
連結	財務活動収支		△ 1,529	△ 4,690	△ 7,419	△ 9,764

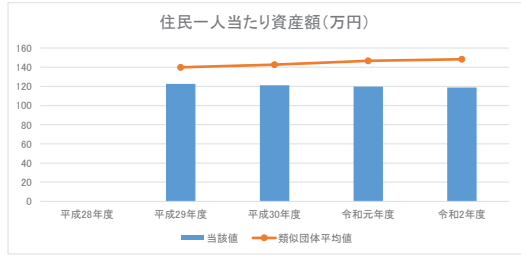


分析:
一般会計等において、業務活動収支は物件費等支出が増加(+2,654)したことにより減少した。投資活動収支は、ガス事業会計の資産譲渡に伴い資産売却収入が増加(+9,374)したことにより増加した。財務活動収支は、地方債等償還支出が増加(+3,706)したことにより減少した。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

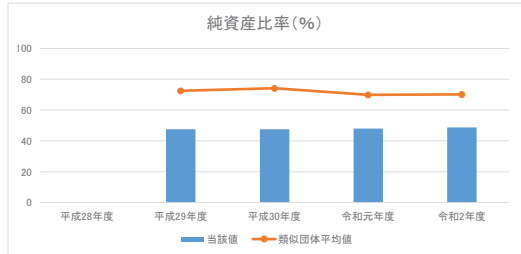
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計		32,516,307	32,044,407	31,502,172	31,119,364
人口		265,260	264,356	263,152	261,619
当該値		122.6	121.2	119.7	118.9
類似団体平均値		139.9	142.7	146.6	148.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

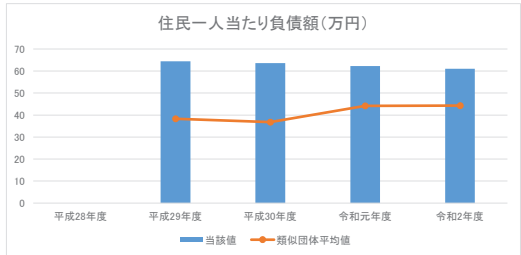
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産		154,459	152,327	151,151	151,538
資産合計		325,163	320,444	315,022	311,194
当該値		47.5	47.5	48.0	48.7
類似団体平均値		72.6	74.2	69.9	70.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

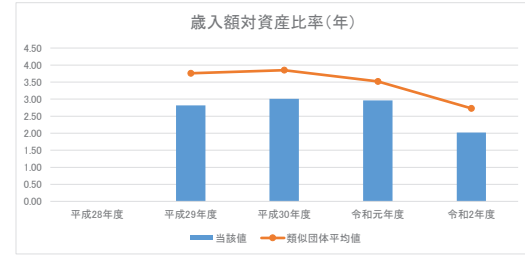
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計		17,070,429	16,811,667	16,387,087	15,965,566
人口		265,260	264,356	263,152	261,619
当該値		64.4	63.6	62.3	61.0
類似団体平均値		38.3	36.8	44.2	44.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

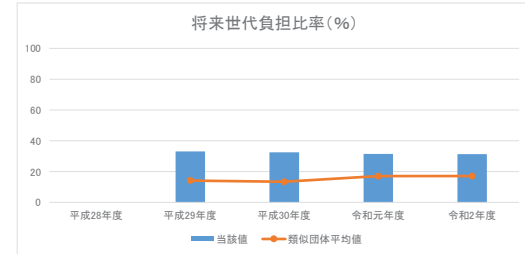
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計		325,163	320,444	315,022	311,194
歳入総額		115,429	106,616	106,485	154,009
当該値		2.82	3.01	2.96	2.02
類似団体平均値		3.76	3.85	3.52	2.73



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1		102,886	99,494	94,573	90,627
有形・無形固定資産合計		311,040	306,460	299,859	289,632
当該値		33.1	32.5	31.5	31.3
類似団体平均値		14.2	13.4	17.0	17.1

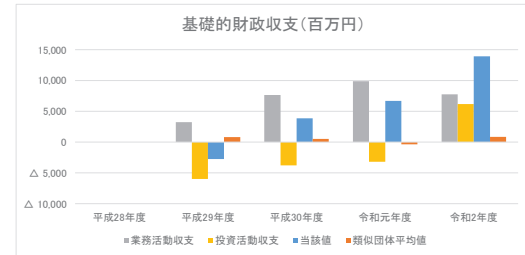
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1		3,238	7,630	9,895	7,767
投資活動収支 ※2		△ 5,980	△ 3,775	△ 3,204	6,155
当該値		△ 2,742	3,855	6,691	13,922
類似団体平均値		805.8	514.0	△ 361.9	859.9

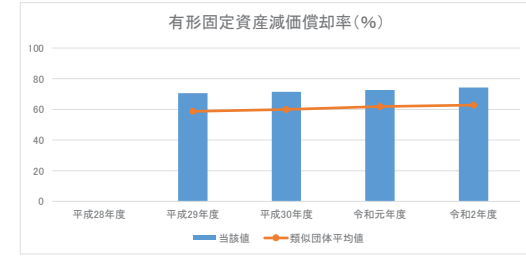
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額		412,912	421,727	431,587	439,484
有形固定資産 ※1		585,995	590,399	593,329	591,374
当該値		70.5	71.4	72.7	74.3
類似団体平均値		58.7	60.0	61.9	62.8

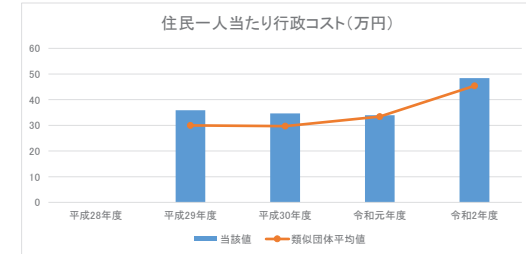
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

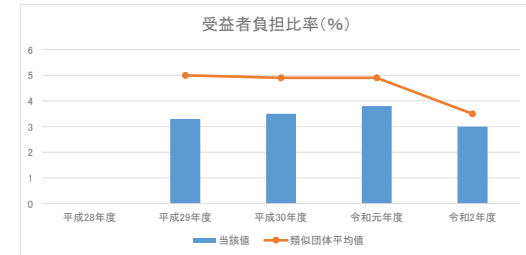
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト		9,525,153	9,161,598	8,939,175	12,657,596
人口		265,260	264,356	263,152	261,619
当該値		35.9	34.7	34.0	48.4
類似団体平均値		30.0	29.7	33.4	45.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益		3,199	3,280	3,501	3,871
経常費用		98,113	92,395	92,207	130,088
当該値		3.3	3.5	3.8	3.0
類似団体平均値		5.0	4.9	4.9	3.5



分析欄:

1. 資産の状況

本市の市民1人あたりの資産は令和元年度から令和2年度にかけて減少し、歳入額対資産比率も減少している。その一方で、有形固定資産減価償却率は上昇し、類似団体と比較しても減価償却率が高いことから施設の老朽化が進んでいることがわかる。現在、本市は財政再建計画に基づき財政再建に取り組んでいることから、改善には時間を要する。なお、令和2年度の歳入額対資産比率が大きく減少しているのは、新型コロナウイルス感染症対策事業の実施に伴い国庫支出金が増加したためである。

2. 資産と負債の比率

類似団体と比較して、本市の純資産比率は低く、将来世代負担比率は高くなっていることから、負債が多いことがわかる。本市は財政再建計画に基づき財政再建に取り組んでいるところであり、地方債残高の縮減に向けてより一層の取組が必要である。

3. 行政コストの状況

本市の住民1人あたりの行政コストは類似団体と比較して高くなっている。本市は合併により行政区域が広いことが行政コストの高い要因の一つになっている。負債が多いことから、財政再建計画に基づき財政再建に取り組んでいるところであり、その中で団体等への補助金のカット、人件費の縮減などを行ってきたが、更なる取組が必要である。なお、令和2年度の住民一人当たり行政コストが大きく増加しているのは、新型コロナウイルス感染症対策事業の実施に伴い純行政コストが増加したためである。

4. 負債の状況

本市の一人当たりの負債額は類似団体と比較して高くなっている。これは区画整理事業や学校耐震化などの事業を積極的に進めてきた結果である。財政再建計画に基づき財政再建に取り組んでいるところであり、地方債残高の縮減に向けて、より一層の取組が必要である。

5. 受益者負担の状況

本市の受益者負担比率は、類似団体と比較して低い状況にある。これは本市では様々な施設等の使用料・利用料について減免制度があることが一因と推察される。財政再建計画に基づき財政再建に取り組んでいるところであり、さらに各種収入の確保に取り組んでいく必要がある。なお、令和2年度の受益者負担比率が大きく減少しているのは、新型コロナウイルス感染症対策事業の実施したことにより経常費用が増加したためである。

令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名 福井県敦賀市

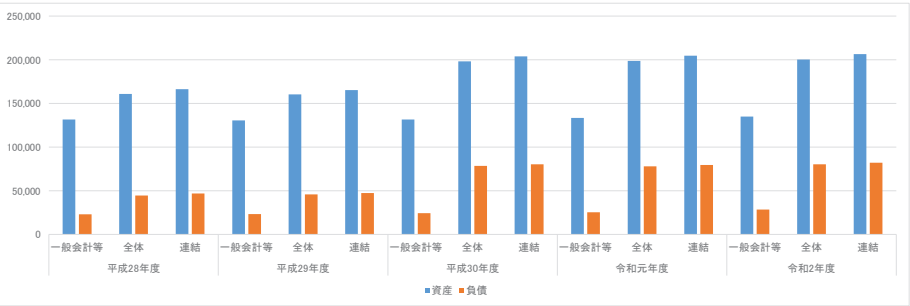
団体コード 182028

人口	64,970 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	509 人
面積	251.41 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	16,556,231 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	6.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

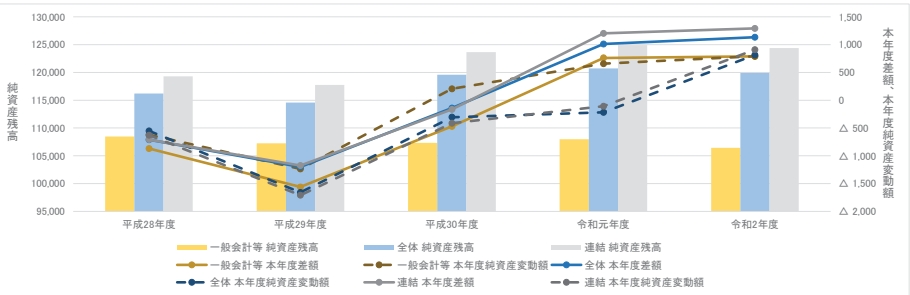
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	131,481	130,543	131,575	133,408	134,941
	負債	22,998	23,295	24,251	25,425	28,516
全体	資産	160,843	160,365	198,072	198,712	200,177
	負債	44,634	45,784	78,478	78,003	80,256
連結	資産	166,181	165,233	203,814	204,547	206,391
	負債	46,884	47,468	80,168	79,628	82,017



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末と比較して1,533百万円の増加(+1.1%)となった。金額の変動が大きいものは基金であり、ふるさと応援基金を積み立てたこと等により、1,199百万円増加した。
全体では、H30年度から地方公営企業法が適用された下水道事業会計を加えている。R2年度の資産総額は、前年度と比較して1,465百万円(+0.7%)の微増となった。一般会計等の増加要因を除くと、68百万円の減少となっており、水道事業・下水道事業会計等の減価償却が進んだことが大きな要因となっている。
連結では、資産総額が前年度と比較して、1,844百万円の増加(+0.9%)となった。全体会計の影響を除くと、379百万円の増加となっており、連結対象である福井県後期高齢者医療広域連合特別会計における流動資産の増加が主な要因となっている。
負債については、一般会計等については、建設事業の増加に伴う地方債の増加等により負債も増加しているが、全体会計では減少し、連結会計では増加に転じている。全体会計では企業会計における地方債の減少、連結会計では消防組合における建設事業の増加に伴う地方債の増加が主な要因である。

3. 純資産変動の状況

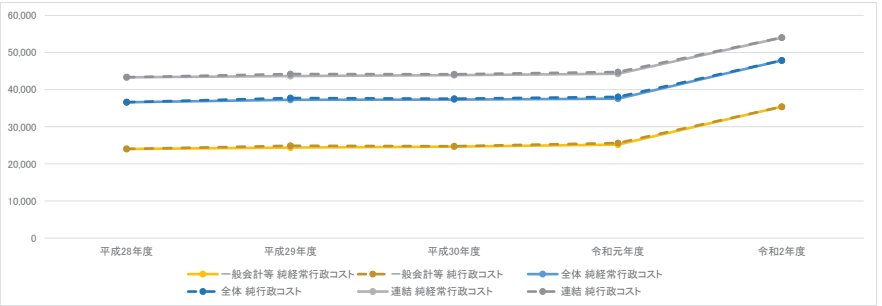
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 869	△ 1,559	△ 470	761	789
	本年度純資産変動額	△ 622	△ 1,235	206	659	791
	純資産残高	108,483	107,248	107,324	107,983	106,425
全体	本年度差額	△ 710	△ 1,200	△ 141	1,011	1,133
	本年度純資産変動額	△ 551	△ 1,857	△ 305	△ 218	815
	純資産残高	116,210	114,581	119,594	120,709	119,921
連結	本年度差額	△ 708	△ 1,175	△ 163	1,203	1,292
	本年度純資産変動額	△ 627	△ 1,709	△ 414	△ 106	909
	純資産残高	119,297	117,764	123,647	124,919	124,374



分析:
一般会計等においては、国庫補助金等の増により、財源である国県等補助金が1,641百万円(前年度比+8,234百万円)となった。純行政コスト(35,382百万円)との差額が+789百万円となり、純資産残高は前年度末残高と比較して791百万円の増加となった。
全体では、本年度の純資産変動額が815百万円の増加となっており、一般会計等の要因を除くと24百万円の増加となり、前年度から横ばいの状況であることがわかる。
連結では、本年度の純資産変動額が909百万円の増加となっており、全体会計の要因を除くと94百万円の増加となるが、これは福井県後期高齢者医療広域連合特別会計における純行政コストの減少が主な要因である。

2. 行政コストの状況

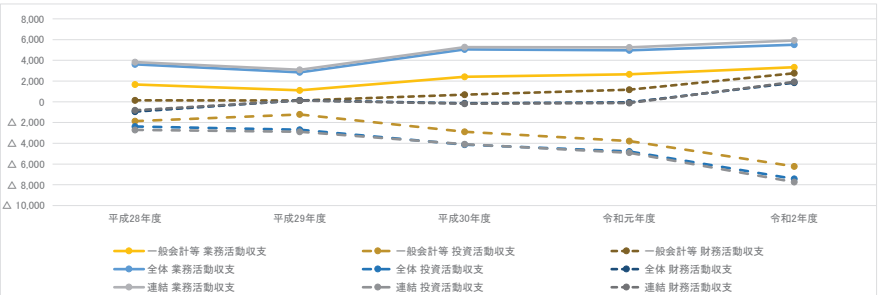
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	24,005	24,401	24,658	25,206	35,408
	純行政コスト	24,019	24,865	24,771	25,615	35,382
全体	純経常行政コスト	36,596	37,233	37,344	37,555	47,857
	純行政コスト	36,616	37,756	37,586	38,041	47,875
連結	純経常行政コスト	43,818	43,654	43,909	44,238	54,006
	純行政コスト	43,342	44,198	44,152	44,724	54,031



分析:
一般会計等においては、純経常行政コストは35,408百万円となり、前年度比10,202百万円の増加(+40.5%)となった。主な増加要因としては、特別定額給付金により移転費用が増加(前年度比+7,491百万円)したことによる。
全体では、純経常行政コストは47,857百万円となり、前年度比10,302百万円の増加(+27.4%)となった。一般会計等の増加要因を除くと100百万円の増となっており、ほぼ横ばいの状況となっている。
連結では、純経常行政コストは54,006百万円となり、前年度比9,768百万円の増加(+22.1%)となった。全体会計の要因を除くと534百万円の減となっており、福井県後期高齢者医療広域連合特別会計における移転費用の減少が主な要因である。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	1,665	1,111	2,409	2,661	3,336
	投資活動収支	△ 1,868	△ 1,220	△ 2,880	△ 3,777	△ 6,224
	財務活動収支	151	128	691	1,179	2,753
	業務活動収支	3,619	2,840	5,044	4,970	5,503
全体	投資活動収支	△ 2,378	△ 2,691	△ 4,123	△ 4,778	△ 7,431
	財務活動収支	△ 946	152	△ 132	△ 45	1,843
	業務活動収支	3,829	3,087	5,273	5,243	5,916
	投資活動収支	△ 2,705	△ 2,889	△ 4,093	△ 4,905	△ 7,734
連結	財務活動収支	△ 814	131	△ 180	△ 116	1,926

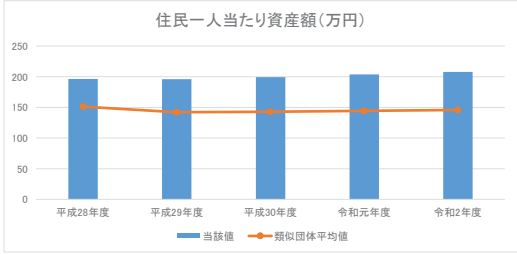


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は3,336百万円となり、前年度比+675百万円(+25.4%)となった。特別定額給付金等により業務支出及び収入が大きく増加したことが主な要因である。投資活動収支は、小中一貫校整備等の大規模プロジェクトの進捗により△6,224百万円となっている。財務活動収支については、地方債発行収入の増加で2,753百万円となり、その結果、本年度末資金残高は前年度から135百万円減少し、1,733百万円となった。大規模事業の進捗により、しばらくは地方債発行収入が大きくなるが、その償還が始まると財務活動収支はマイナスに転じる見込みとなっている。
全体では、本年度末資金残高は85百万円減少し、5,821百万円となった。一般会計等の要因を除くと50百万円の増加となり、水道事業会計の資金増等が主な要因である。
連結では、本年度末資金残高は108百万円増加し、6,805百万円となった。全体会計の要因を除くと193百万円の増加となり、福井県後期高齢者医療広域連合特別会計の資金増等が主な要因である。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

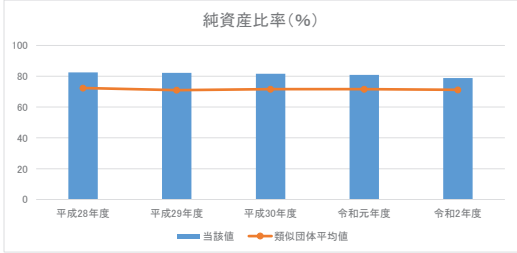
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	13,148,128	13,054,265	13,157,524	13,340,804	13,494,094
人口	66,905	66,558	66,016	65,537	64,970
当該値	196.5	196.1	199.3	203.6	207.7
類似団体平均値	151.2	142.1	142.8	144.4	145.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

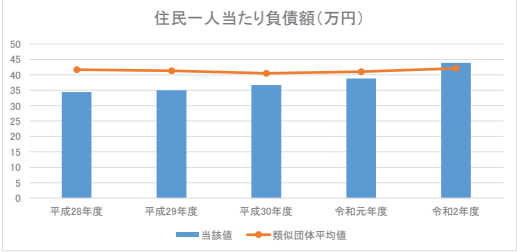
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	108,483	107,248	107,324	107,983	106,425
資産合計	131,481	130,543	131,575	133,408	134,941
当該値	82.5	82.2	81.6	80.9	78.9
類似団体平均値	72.4	71.0	71.6	71.6	71.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

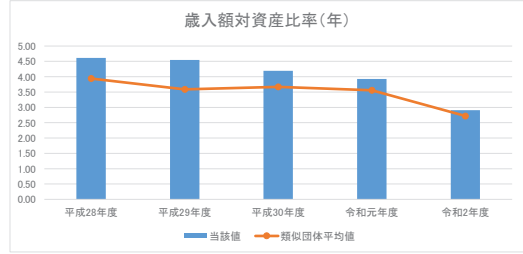
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	2,299,820	2,329,468	2,425,125	2,542,549	2,851,601
人口	66,905	66,558	66,016	65,537	64,970
当該値	34.4	35.0	36.7	38.8	43.9
類似団体平均値	41.7	41.3	40.5	41.0	42.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

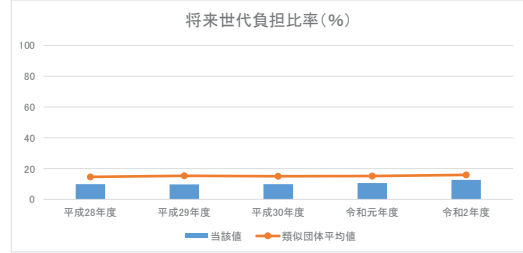
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	131,481	130,543	131,575	133,408	134,941
歳入総額	28,533	28,717	31,386	33,916	46,361
当該値	4.61	4.55	4.19	3.93	2.91
類似団体平均値	3.94	3.59	3.67	3.56	2.72



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	11,183	10,912	11,131	11,949	14,493
有形・無形固定資産合計	113,401	111,829	111,887	113,106	114,589
当該値	9.9	9.8	9.9	10.6	12.6
類似団体平均値	14.6	15.3	15.0	15.2	15.9

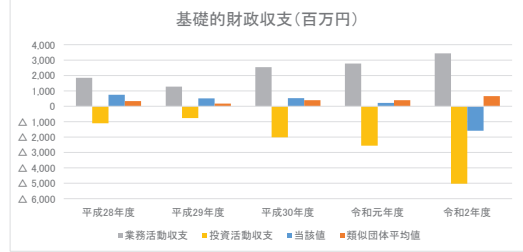
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	1,851	1,269	2,545	2,779	3,438
投資活動収支 ※2	△ 1,100	△ 760	△ 2,021	△ 2,554	△ 5,025
当該値	751	509	524	225	△ 1,587
類似団体平均値	329.6	172.8	390.3	397.6	656.7

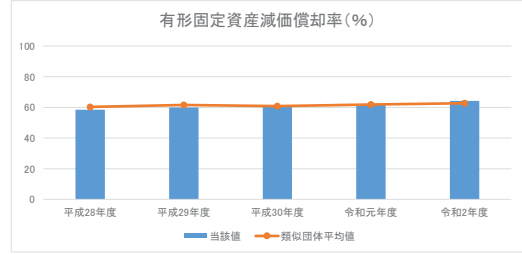
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	91,489	94,102	95,876	98,827	104,128
有形固定資産 ※1	156,557	157,061	157,885	160,716	162,286
当該値	58.4	59.9	60.7	61.5	64.2
類似団体平均値	60.3	61.6	60.8	61.8	62.7

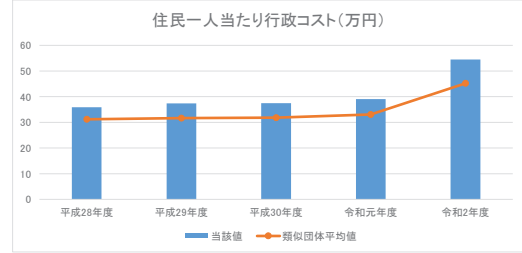
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

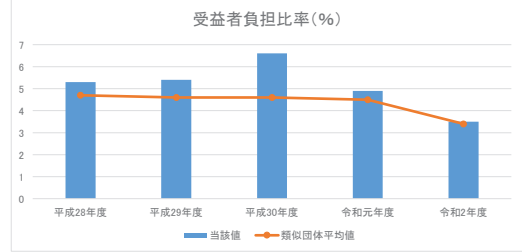
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	2,401,946	2,486,480	2,477,148	2,561,542	3,538,202
人口	66,905	66,558	66,016	65,537	64,970
当該値	35.9	37.4	37.5	39.1	54.5
類似団体平均値	31.2	31.7	31.8	33.1	45.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	1,344	1,403	1,738	1,285	1,266
経常費用	25,349	25,804	26,396	26,491	36,674
当該値	5.3	5.4	6.6	4.9	3.5
類似団体平均値	4.7	4.6	4.6	4.5	3.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、東日本大震災前までの電源立地地域対策交付金等を財源に整備した公共施設が多くあり、類似団体平均値を上回っている。
有形固定資産減価償却率では、類似団体平均値と比較しても64.2%と高い水準となっており、多くの資産が更新時期を迎え、今後とも上昇していく見込みとなっている。
施設保有量が多いことに加え、資産の老朽化が進んでいることから、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を経済するため、平成28年度に策定、令和3年度に更新した公共施設等総合管理計画に基づいて公共施設等の集約化・複合化を進める等により、施設保有量の適正化に取り組む。

※本市の公表資料では、人口64,548人(令和3年3月31日現在)を採用している。これらの理由により、公表資料とは若干の差異が出ている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回っている。また令和2年度についても78.9%であり、類似団体平均の71.2%と比べても良好な数字であり、引き続き単独債の発行抑制等に努める。
また、将来世代負担比率については、類似団体平均を下回っており、これは電源立地地域対策交付金等の財源を活用し、過去の資産形成に対して地方債の発行を抑制してきたことが要因であるが、今後大規模プロジェクトを控えていることから、増加していく見込みとなっている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を上回っており、令和2年度は54.5万円と前年度比+15.4万円となった。特別定額給付金による移転費用の増加により、純行政コストが増加したことが主な要因である。またふるさと納税が増加しており、ふるさと納税寄附金は経常収益にならず、寄附額が増加すれば、純行政コストが増加するため、今後も増加する見込である。
また、社会保障給付については、今後も増大していく傾向と見られることから、ふるさと納税を活用し、公共施設等の長寿命化・適正管理を進め、コストの圧縮を進める必要がある。

※本市公表資料と人口の基準日が異なり、数値に差がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を大きく下回っていたが、令和2年度は43.9万円と前年度比+5.1万円となり、類似団体平均を上回っている。これは、大規模プロジェクトである小中一貫校整備事業が進捗し地方債発行額が増加したことが主な要因である。今後も、大規模プロジェクトが継続して実施されることから、類似団体平均を大きく上回ることが予想される。
また、基礎的財政収支については、投資活動収支が△5,025百万円と赤字になっているが、これは地方債を発行して、大規模プロジェクトにかかる公共施設の整備等を行ったためである。

※本市公表資料と人口の基準日が異なり、数値に差がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、令和2年度は3.5%となり、類似団体平均値と近似値となった。経常収益については、おおむね横ばいで推移しており、経常費用は大きく増加したため、受益者負担比率は減少している。
経常費用は、令和2年度において特別定額給付金の影響により大きく増加することが見込まれるため、全国的に受益者負担比率は低下するものと考えられる。一方で本市の要因として、ふるさと納税の増加に伴い今後も増加していくことが見込まれるため、受益者負担比率はさらに低下するものが見込まれる。

令和2年度 財務書類に関する情報①

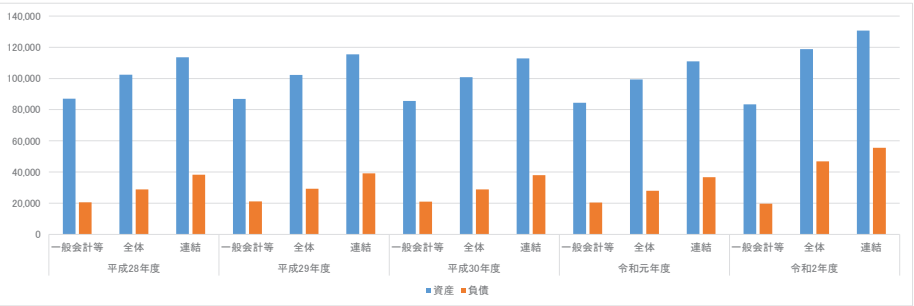
団体名 福井県小浜市
団体コード 182044

人口	28,934 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	258 人
面積	233.11 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	9,577,919 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 3	実質公債費率	12.0 %
		将来負担比率	104.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

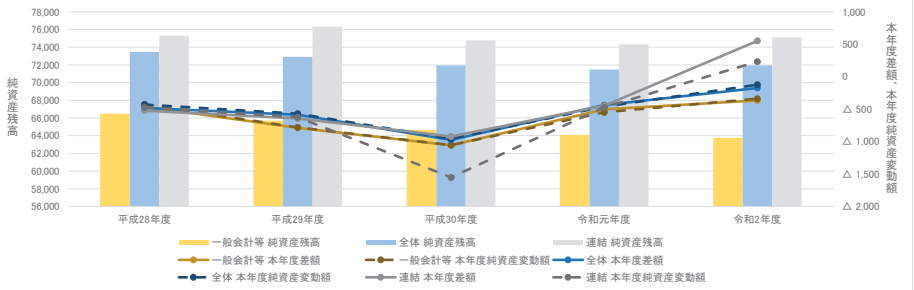
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	87,002	86,879	85,606	84,472	83,416
	負債	20,521	21,181	20,963	20,380	19,663
全体	資産	102,381	102,190	100,782	99,404	118,759
	負債	28,903	29,287	28,835	27,920	46,819
連結	資産	113,604	115,518	112,831	110,969	130,676
	負債	38,310	39,187	38,052	36,662	55,556



分析:
一般会計等の資産総額については、流動資産が基金積立金等により500百万円の増となったものの、有形固定資産のうち事業用資産が減価償却により352百万円の減、インフラ資産が減価償却により1,242百万円の減となり、資産総額は前年度末から1,056百万円減少(▲1.3%)した。
負債総額は、前年度末から717百万円の減少(▲3.5%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、大型事業の完了により地方債発行額が抑制されたことから、地方債償還額が地方債発行額を大きく上回り固定負債の減少に繋がった。
資産の内訳ではインフラ資産が資産総額の55.8%を占め、次いで事業用資産の37.1%となっている。これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設のあり方について検討を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

3. 純資産変動の状況

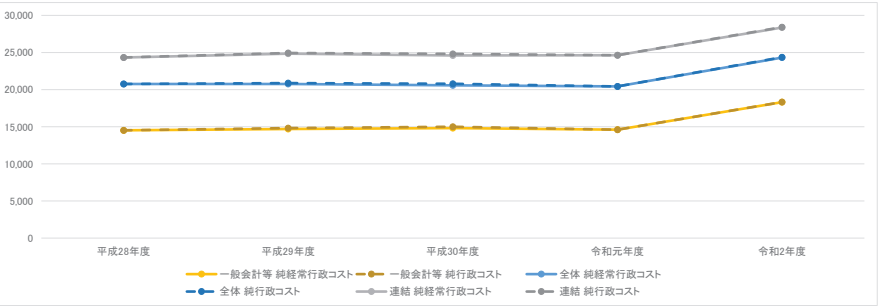
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 460	△ 788	△ 1,057	△ 505	△ 366
	本年度純資産変動額	△ 427	△ 783	△ 1,055	△ 550	△ 339
	純資産残高	66,482	65,698	64,642	64,092	63,753
全体	本年度差額	△ 481	△ 587	△ 975	△ 437	△ 174
	本年度純資産変動額	△ 431	△ 571	△ 956	△ 463	△ 124
	純資産残高	73,477	72,903	71,947	71,484	71,940
連結	本年度差額	△ 523	△ 643	△ 822	△ 449	552
	本年度純資産変動額	△ 475	△ 627	△ 1,552	△ 472	233
	純資産残高	75,294	76,331	74,779	74,307	75,121



分析:
一般会計等においては収収等の財源17,956百万円が純行コスト18,322百万円を下回っており、本年度差額は▲366百万円となり、純資産残高は339百万円の減少となった。事業や施設のあり方の見直しによるコストの縮減や地方税の課税・徴収業務の強化等により純資産の増加を図る。
全体では、国保、介護、後期高齢者医療会計の保険料等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が6,238百万円多くっており、本年度差額は▲174百万円となった。また、令和2年度から簡易水道事業・下水道事業が公営企業法適用となり連結したこともあり、純資産残高は456百万円の増加となった。
連結では、一部事務組合で純行コストが財源を上回っている団体があるものの、株式会社ケーブルテレビ若狭おばまなど第三セクターの純利益が加わることから、本年度差額は552百万円となり純資産残高は814百万円の増加となっている。

2. 行政コストの状況

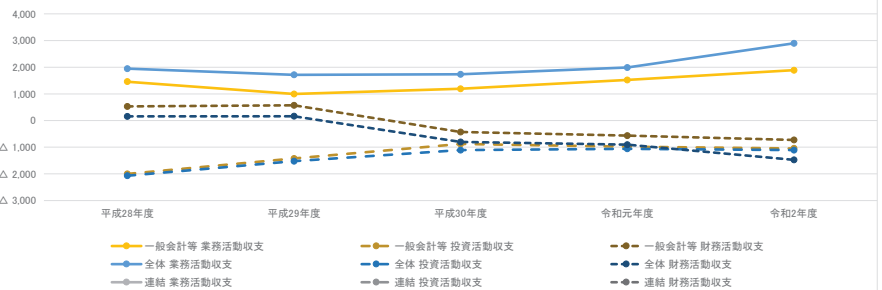
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	14,520	14,709	14,822	14,608	18,310
	純行政コスト	14,522	14,815	15,013	14,604	18,322
全体	純経常行政コスト	20,763	20,772	20,591	20,434	24,317
	純行政コスト	20,766	20,881	20,787	20,430	24,366
連結	純経常行政コスト	24,329	24,830	24,608	24,622	28,365
	純行政コスト	24,336	24,939	24,807	24,634	28,420



分析:
一般会計等においては、経常費用は18,911百万円となり、前年度比3,691百万円の増加(+24.3%)となった。これは、市民一人あたり10万円の特別定額給付金の給付事業が実施されたことが主な要因となっている。経常費用の内訳では補助金等が最も高く、6,522百万円(経常費用に占める割合34.5%)となっている。次いで、減価償却費が3,262百万円(同17.3%)、物件費が3,096百万円(同16.4%)、人件費が2,588百万円(同13.7%)、社会保障給付1,884百万円(同10.0%)、他会計へ繰出金1,099百万円(同5.6%)と続いている。特別定額給付金が令和2年度までのみの経費であるものの、会計年度任用職員制度の開始に伴う人件費等、今後も継続する経費が増加している。また、社会保障給付は今後も増加すると予想されることから、事業や施設のあり方の見直し、コストの縮減に努める。
全体では、国民健康保険や後期高齢者医療、介護保険事業等が加わることから、これらの保険給付を含む補助金等が12,230百万円(経常費用に占める割合46.8%)となり最も高くなっている。公共下水や集落排水の処理施設の減価償却費等が含まれることから、減価償却費が4,611百万円(同17.7%)と続いている。
連結では、福井県後期高齢者広域連合が加わるため最も高いのは、全体と同様に補助金等で14,531百万円(経常費用に占める割合40.3%)、次いで、公立小浜病院組合が連結に加わり、医師や看護師等の人件費が加算されその割合が高まることから、人件費が6,908百万円(同19.2%)となっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	1,458	996	1,193	1,523	1,889
	投資活動収支	△ 2,001	△ 1,420	△ 878	△ 981	△ 1,044
	財務活動収支	532	571	△ 426	△ 567	△ 728
全体	業務活動収支	1,948	1,713	1,731	1,990	2,896
	投資活動収支	△ 2,070	△ 1,527	△ 1,108	△ 1,081	△ 1,109
	財務活動収支	153	160	△ 803	△ 902	△ 1,474
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					

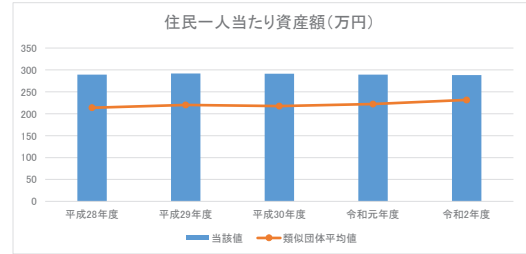


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,889百万円であったが、投資活動収支は小浜縦貫線整備工事の支出などから▲1,044百万円となったこと、財務活動収支については地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから▲728百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から117百万円増加した679百万円となった。
基礎的財政収支は、新型コロナウイルス感染症対策を始めとする諸経費の増加があったものの、地方交付税や国庫支出金等の増加により、前年度から452百万円増加し1,356百万円の黒字となった。しかし、今後も大型事業を控えており、基金の取崩しや多額の地方債の発行収入に頼る状況は変わらないこと、新型コロナウイルス感染症の影響が見通せないことから、引き続き投資的経費の精査に努める。
全体では、国民健康保険税や介護保険料などの保険料収入が収収収入に含まれること、水道料金・下水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,007百万円多い2,896百万円となっている。投資活動収支では水道事業や下水道事業の施設整備費が一般会計等の収支に加算されることから▲1,109百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから▲1,474百万円となった。令和2年度から簡易水道事業・下水道事業を連結したことも併い、本年度末資金残高は前年度から430百万円増加し、1,771百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

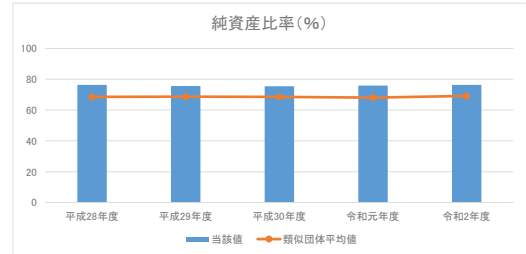
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	8,700,241	8,687,855	8,560,562	8,447,210	8,341,640
人口	30,076	29,743	29,388	29,190	28,934
当該値	289.3	292.1	291.3	289.4	288.3
類似団体平均値	213.7	220.2	217.4	222.4	231.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

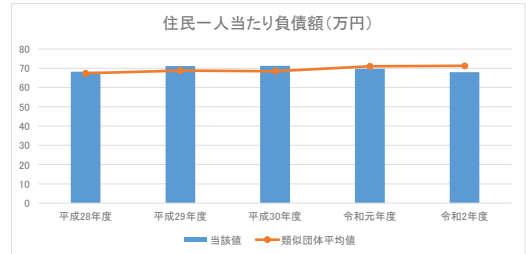
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	66,482	65,698	64,642	64,092	63,753
資産合計	87,002	86,879	85,606	84,472	83,416
当該値	76.4	75.6	75.5	75.9	76.4
類似団体平均値	68.5	68.7	68.5	68.1	69.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

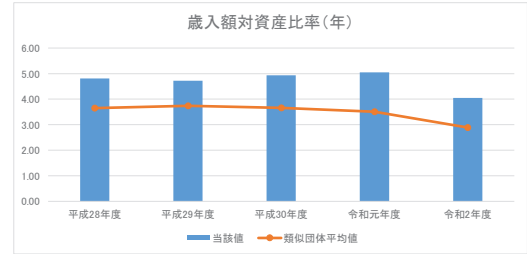
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	2,052,078	2,118,081	2,096,314	2,037,987	1,966,312
人口	30,076	29,743	29,388	29,190	28,934
当該値	68.2	71.2	71.3	69.8	68.0
類似団体平均値	67.4	68.8	68.5	71.0	71.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

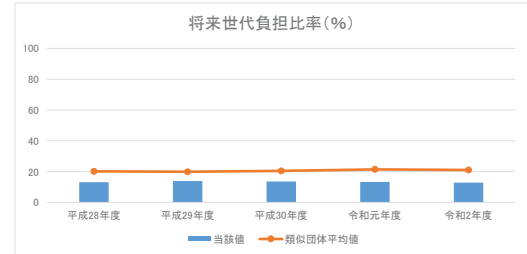
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	87,002	86,879	85,606	84,472	83,416
歳入総額	18,100	18,392	17,370	16,722	20,598
当該値	4.81	4.72	4.93	5.05	4.05
類似団体平均値	3.65	3.74	3.66	3.51	2.89



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	10,861	11,383	11,033	10,579	10,028
有形・無形固定資産合計	82,682	82,761	81,624	80,255	78,649
当該値	13.1	13.8	13.5	13.2	12.8
類似団体平均値	20.1	19.9	20.5	21.4	21.1

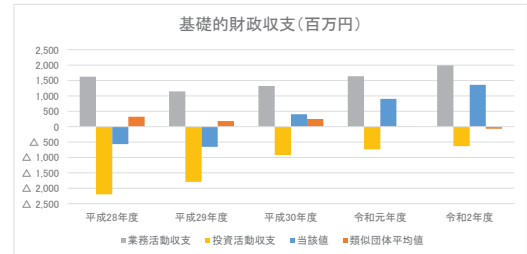
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	1,626	1,142	1,324	1,639	1,991
投資活動収支 ※2	△ 2,194	△ 1,793	△ 917	△ 735	△ 635
当該値	△ 568	△ 651	407	904	1,356
類似団体平均値	319.2	185.1	250.0	△ 11.2	△ 68.0

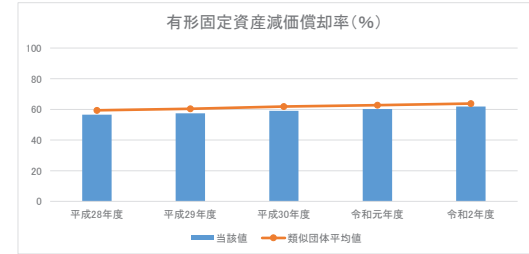
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	84,922	87,773	90,679	93,603	96,677
有形固定資産 ※1	150,102	152,789	153,664	155,147	156,296
当該値	56.6	57.4	59.0	60.3	61.9
類似団体平均値	59.4	60.4	61.8	62.8	63.8

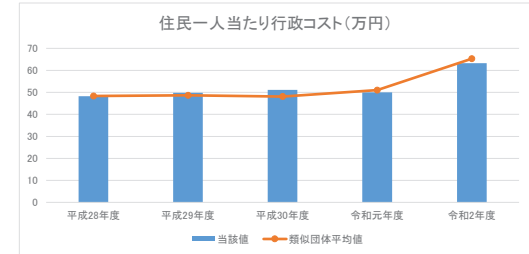
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

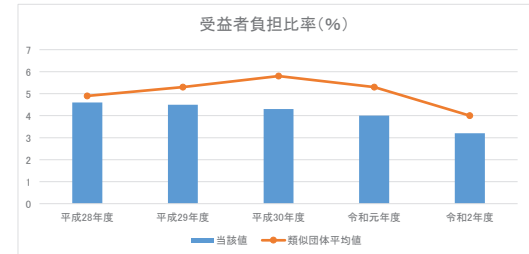
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	1,452,174	1,481,532	1,501,287	1,460,434	1,832,231
人口	30,076	29,743	29,388	29,190	28,934
当該値	48.3	49.8	51.1	50.0	63.3
類似団体平均値	48.4	48.7	48.1	51.0	65.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	693	686	669	613	602
経常費用	15,212	15,395	15,491	15,221	18,911
当該値	4.6	4.5	4.3	4.0	3.2
類似団体平均値	4.9	5.3	5.8	5.3	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額および歳入額対資産比率は類似団体平均を上回っている。有形固定資産は、小浜美郷小学校やリサイクルプラザ最終処分場、食文化館などが資産額の大きい施設であり、インフラ資産では、西街道整備時のトンネルや漁港等が資産額の大きい施設である。有形固定資産減価償却比率は類似団体平均を下回っているものの老朽化が進めば、更新費用もかかるため、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより施設保有量の最適化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を上回っているものの、令和2年度における純資産変動額は純行政コストが収支等の財源を上回ったことから純資産が339百万円減少した。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、事業や施設のあり方の見直し、人件費の削減などを図ることによって行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

平成29・30年度は類似団体平均を上回っていたが、令和元年度以降は下回っている。国体開催経費等、短年度に要する経費が減少したことが主な要因である。一方で、物件費や減価償却費など施設の維持管理に関わる経費は増加している。また、補助金等や他会計への繰出金についても公立小浜病院組合、若狭消防組合、下水道事業会計への負担金等が大きな割合を占めている。施設のあり方の見直しや使用料の見直しによる繰出金の上昇抑制などを図ることによって今後予想される社会保障給付の増加に備える。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っていたが、大型事業が完了し地方債発行額を抑制したことにより、令和元年度以降は類似団体平均を下回り減少傾向にある。基礎的財政収支は、新型コロナウイルス感染症対策の経費が増加したものの、大型事業の減少のほか地方交付税や国庫支出金等の増加により、452百万円増加した1,356百万円の黒字となり類似団体平均値を上回っている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っている。経常費用のうち、物件費・減価償却費の割合が高いことから、施設の見直し等を図ることによってコストの削減を図るとともに、財務書類の作成により施設ごとに減価償却費も含めたフルコストの把握が可能となったことから、今後の使用料の見直しを検討する際にはフルコストによる使用料の適正化を図る。

令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名 福井県大野市

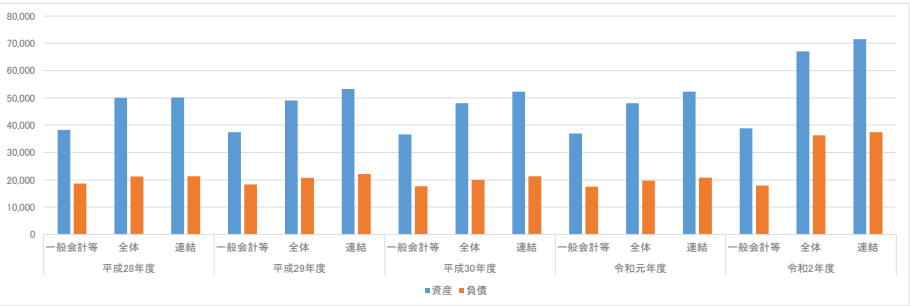
団体コード 182052

人口	32,329 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	335 人
面積	872.43 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	10,315,507 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅰ-2	実質公債費率	8.6 %
		将来負担比率	40.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	38,285	37,488	36,672	36,991	38,871
	負債	18,672	18,332	17,648	17,452	17,880
全体	資産	50,027	48,069	48,061	48,061	67,084
	負債	21,202	20,710	20,000	19,686	36,332
連結	資産	50,158	53,310	52,275	52,338	71,513
	負債	21,256	22,117	21,261	20,818	37,487

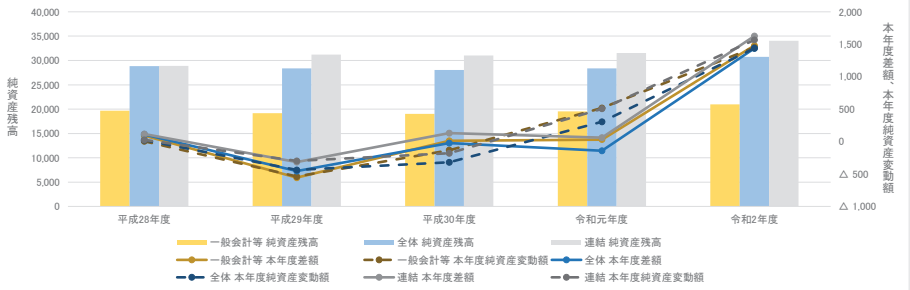


分析:

- 一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,880百万円の増加(+5.1%)となった。金額の変動が最も大きいものは有形固定資産であり、道の駅の整備などにより事業用資産の建設仮勘定が1,807百万円増加した。
- 一般会計等における資産総額のうち有形固定資産の割合が81.0%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、大野市公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
- 一般会計等においては、負債総額が前年度末時点から428百万円の増加(+2.5%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)で、重点道の駅整備などのため、元金償還額よりも発行額の方が多くなったため、444百万円増加した。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	93	△ 556	13	31	1,481
	本年度純資産変動額	4	△ 538	△ 133	516	1,452
	純資産残高	19,694	19,156	19,023	19,539	20,991
全体	本年度差額	111	△ 455	△ 23	△ 141	1,437
	本年度純資産変動額	21	△ 437	△ 319	306	1,437
	純資産残高	28,825	28,388	28,069	28,375	30,752
連結	本年度差額	116	△ 316	130	59	1,627
	本年度純資産変動額	25	△ 298	△ 179	505	1,566
	純資産残高	28,903	31,193	31,014	31,519	34,025

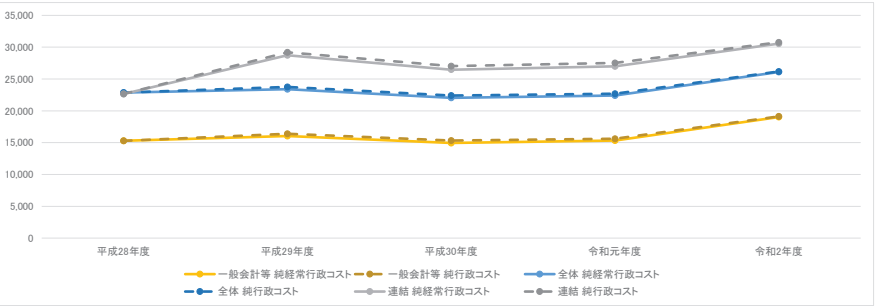


分析:

- 一般会計等においては、収収等の財源(20,605百万円)が純行政コスト(19,124百万円)を上回り、本年度差額は1,481百万円となった。
- 全体では、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が2,904百万円多くっており、本年度差額は1,437百万円となり、純資産変動額は1,437百万円の増加となった。
- 連結では、上記のほか、福井県後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が1,795百万円多くっており、本年度差額は1,627百万円となり、純資産変動額は1,566百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	15,285	16,037	14,954	15,330	19,024
	純行政コスト	15,286	16,385	15,314	15,614	19,124
全体	純経常行政コスト	22,858	23,393	22,403	22,405	26,106
	純行政コスト	22,858	23,743	22,404	22,689	26,186
連結	純経常行政コスト	22,852	28,741	26,478	26,994	30,565
	純行政コスト	22,853	29,183	27,015	27,519	30,773

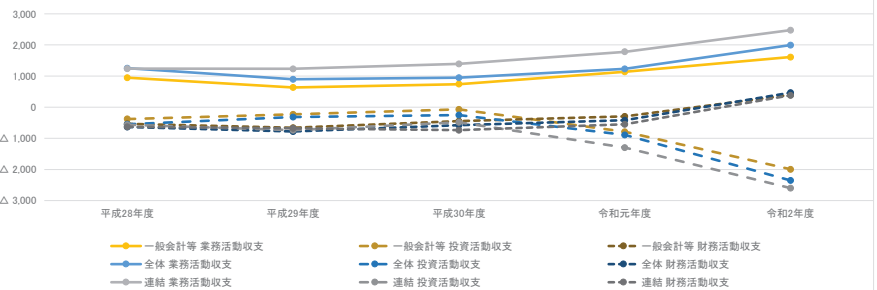


分析:

- 一般会計等においては、経常費用は19,468百万円(前年度比3,622百万円増)となった。そのうち、人件費等の業務費用は8,823百万円(前年度比669百万円増)、補助金や社会保障給付等の移転費用は10,645百万円(前年度比2,953百万円増)であった。
- 一般会計等の業務費用は前年度末より669百万円の増加(+8.2%)となったが、物件費等のうち維持補修費は1,055百万円で、前年度末より688百万円の増加(+187.5%)となった。これは前年度に比べて降雪量が多く、除雪経費が増加したことに伴うものである。
- 一般会計等の移転費用のうち補助金等は6,815百万円で、前年度末より3,246百万円の増加(+90.9%)となった。これは、特別定額給付金給付事業を実施したことによるものである。
- 全体においては、経常費用は27,032百万円となり、そのうち、業務費用は10,554百万円、移転費用は16,478百万円であった。移転費用については、特別定額給付金給付事業のほか、国民健康保険事業特別会計や介護保険事業特別会計に係る社会保障給付が主たる要因となっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	951	634	741	1,138	1,613
	投資活動収支	△ 378	△ 231	△ 69	△ 791	△ 1,994
	財務活動収支	△ 533	△ 660	△ 449	△ 293	396
全体	業務活動収支	1,255	898	948	1,235	1,997
	投資活動収支	△ 552	△ 318	△ 253	△ 889	△ 2,354
	財務活動収支	△ 836	△ 780	△ 580	△ 420	467
連結	業務活動収支	1,240	1,235	1,395	1,781	2,477
	投資活動収支	△ 561	△ 737	△ 485	△ 1,298	△ 2,600
	財務活動収支	△ 628	△ 681	△ 736	△ 548	384



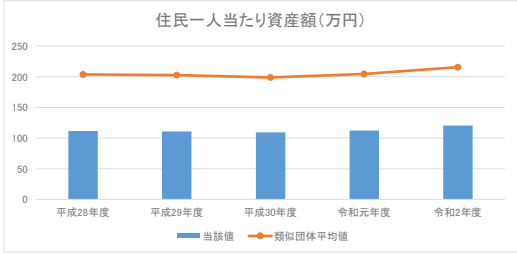
分析:

- 一般会計等においては、業務活動収支は1,613百万円であったが、投資活動収支については、道の駅の整備などにより、前年度比で1,203百万円減少し△1,994百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、396百万円となっている。これは、道の駅の整備などにより地方債発行額が増えたためである。本年度末資金残高は前年度末から15百万円増加し、904百万円となった。行政活動に必要な資金については、なるべく地方債の発行を抑える方針としているが、固定資産の基金残高が取崩しにより減少傾向にあることから、更なる行財政改革の推進に努める。
- 全体においては、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれること、水道料金等の度用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より384百万円多い1,997百万円となっている。投資活動収支では、現在、公共下水道の整備を実施していることから、△2,354百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、467百万円となり、本年度末資金残高は前年度末から481百万円増加し、2,331百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

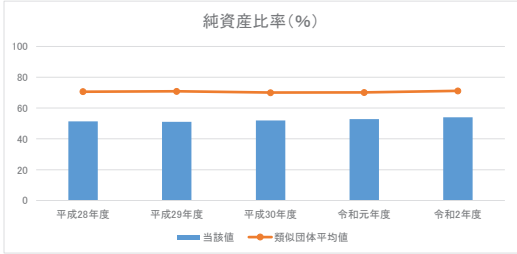
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	3,828,484	3,748,839	3,667,189	3,699,084	3,887,100
人口	34,363	33,896	33,519	32,902	32,329
当該値	111.4	110.6	109.4	112.4	120.2
類似団体平均値	203.8	202.5	198.8	204.6	215.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

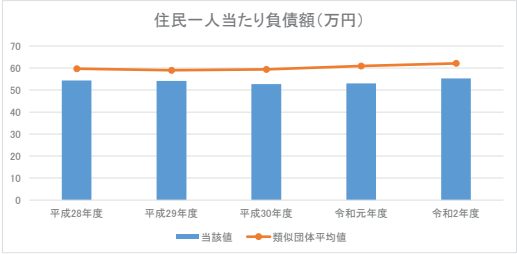
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	19,694	19,156	19,023	19,539	20,991
資産合計	38,285	37,488	36,672	36,991	38,871
当該値	51.4	51.1	51.9	52.8	54.0
類似団体平均値	70.7	70.9	70.1	70.2	71.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

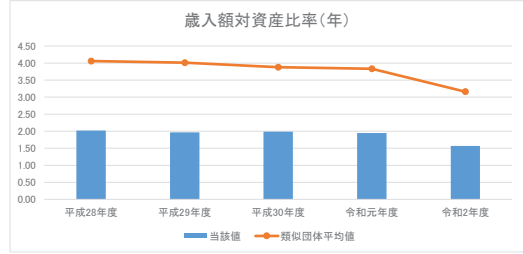
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	1,867,214	1,833,200	1,764,847	1,745,164	1,787,997
人口	34,363	33,896	33,519	32,902	32,329
当該値	54.3	54.1	52.7	53.0	55.3
類似団体平均値	59.7	59.0	59.4	60.9	62.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

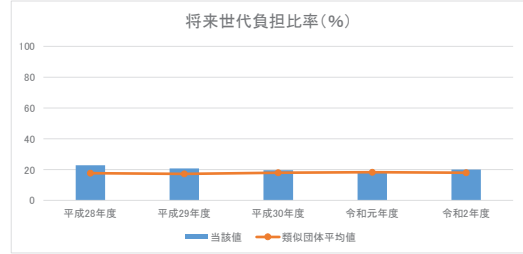
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	38,285	37,488	36,672	36,991	38,871
歳入総額	18,983	19,075	18,446	18,934	24,824
当該値	2.02	1.97	1.99	1.95	1.57
類似団体平均値	4.06	4.01	3.88	3.83	3.16



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	6,824	6,184	5,768	5,659	6,300
有形・無形固定資産合計	29,979	29,856	29,366	29,728	31,509
当該値	22.8	20.7	19.6	19.0	20.0
類似団体平均値	17.8	17.2	17.9	18.3	18.0

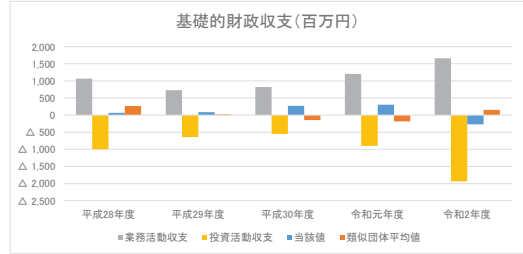
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	1,063	728	818	1,201	1,663
投資活動収支 ※2	△ 997	△ 641	△ 548	△ 898	△ 1,934
当該値	66	87	270	303	△ 271
類似団体平均値	263.8	23.2	△ 142.3	△ 187.2	150.4

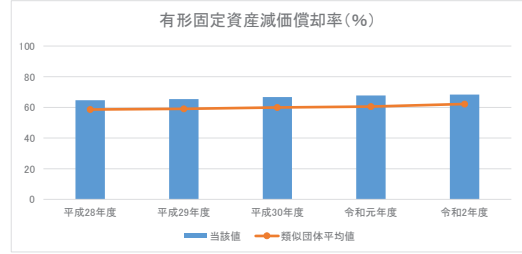
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	37,013	38,082	39,063	40,200	41,339
有形固定資産 ※1	57,184	58,229	58,491	59,297	60,479
当該値	64.7	65.4	66.8	67.8	68.4
類似団体平均値	58.6	59.0	59.9	60.5	62.2

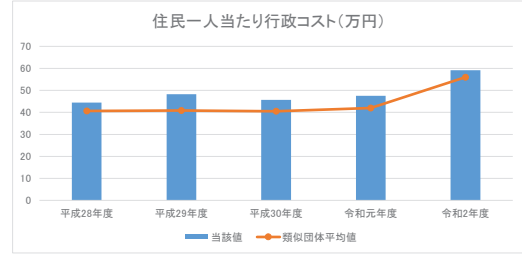
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

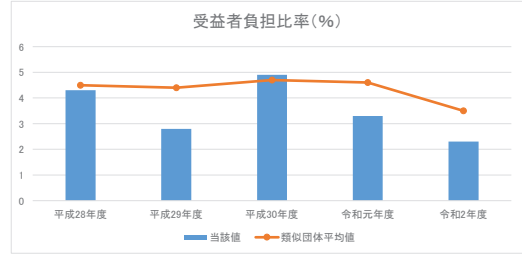
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	1,528,595	1,638,530	1,531,402	1,561,351	1,912,389
人口	34,363	33,896	33,519	32,902	32,329
当該値	44.5	48.3	45.7	47.5	59.2
類似団体平均値	40.6	40.8	40.5	42.0	56.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	685	460	769	516	444
経常費用	15,970	16,497	15,722	15,846	19,468
当該値	4.3	2.8	4.9	3.3	2.3
類似団体平均値	4.5	4.4	4.7	4.6	3.5



分析欄:

1. 資産の状況

- ・住民一人当たり資産額は類似団体平均を大きく下回っているが、当市では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。
- ・歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回る結果となったが、これも上記の理由によるものである。
- ・有形固定資産減価償却率については、公共施設等の多くが更新時期を迎えていることなどから、類似団体より高い水準にある。大野市公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

- ・純資産比率は類似団体平均を下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。仮に臨時財政対策債の残高を負債額から除いた場合、純資産比率は65.6%となる。
- ・将来世代負担比率は、類似団体平均とほぼ同水準となっている。今後新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

- ・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。人員費については、大野市定員管理適正化計画に基づく職員数の削減や、指定管理者制度の導入等による民間委託の推進により減少傾向にあるが、その反面、物件費は増加傾向にある。これは、市域が広大であるため、インフラを含む公共施設等の維持管理に要するコストが大きいことが要因の一つであり、大野市公共施設等総合管理計画に基づき適正な管理に努める。また、本市は高齢化率が高く、社会保障給付など関連経費が多いことも行政コストを押し上げる要因となっている。

4. 負債の状況

- ・住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っており、今後も地方債の発行抑制に努める。なお、地方債のうち、地方交付税の不足を補うために発行した臨時財政対策債の残高は6,895百万円であり、地方債残高の54.1%を占めている。
- ・基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回った結果、マイナスの数値となった。なお、類似団体平均との差については、類似団体平均が前年度比で337.6百万円増となっている一方で、当該値が前年度比で574百万円減少しており、差は421.4百万円となっている。当該値が減となった主な要因としては、道の駅の整備などにより公共施設等整備費支出が前年度より1,712百万円増加したことなどがあ

5. 受益者負担の状況

- ・受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低い状況となっている。今後も必要に応じて使用料等の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組などを行い、受益者負担の適正化に努める。また一方で、今後、施設の老朽化などにより公共施設等の維持管理に要するコストが増加することが予想されるため、大野市公共施設等総合管理計画に基づき施設の適正化を進め、経費の削減にも努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

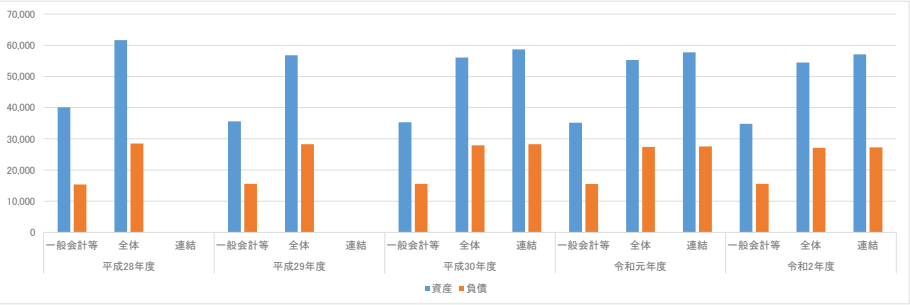
団体名 福井県勝山市
団体コード 182061

人口	22,581 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	238 人
面積	253.88 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7,100,201 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅰ-2	実質公債費率	8.5 %
		将来負担比率	79.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

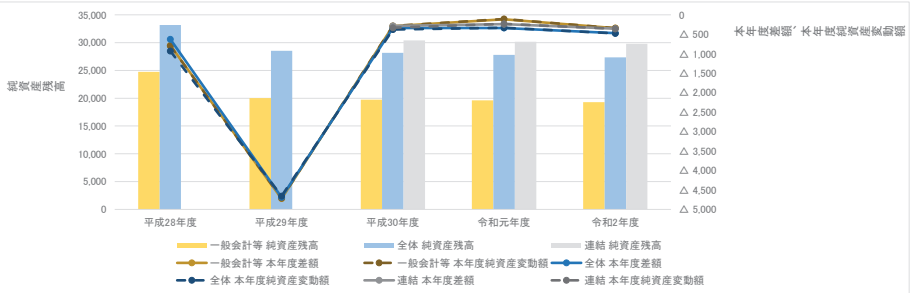
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	40,068	35,575	35,287	35,156	34,837
	負債	15,333	15,551	15,551	15,528	15,553
全体	資産	61,670	56,811	56,066	55,232	54,442
	負債	28,494	28,290	27,922	27,419	27,107
連結	資産			58,644	57,741	57,064
	負債			28,243	27,572	27,255



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から319百万円の減額(△0.9%)となった。固定資産では846百万円の減額となったが、主な要因としては公共施設等の解体などから、事業用資産が320百万円の減額、インフラ資産が574百万円の減額となったためである。また、流動資産は527百万円の増額となったが、主な要因としては、財政調整基金に198百万円を積み立てたことにより基金が増額となったためである。
また負債は、職員数の減少による退職手当引当金が37百万円減額となったものの、地方債が95百万円増額したこと等により、負債の総額では25百万円の増額となった。
全体会計においては、資産総額が前年度末から790百万円の減額(△1.4%)となった。

3. 純資産変動の状況

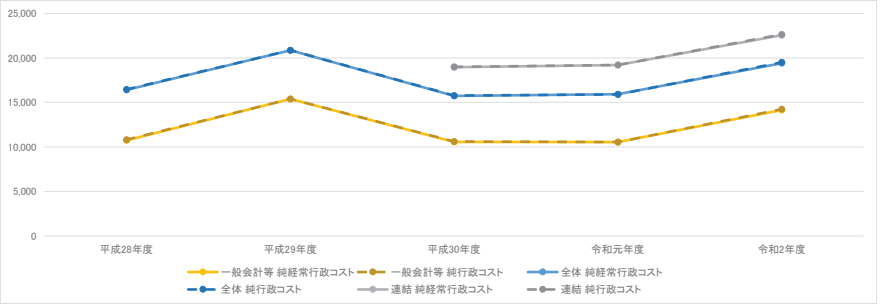
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 783	△ 4,723	△ 289	△ 115	△ 341
	本年度純資産変動額	△ 796	△ 4,712	△ 288	△ 108	△ 344
	純資産残高	24,736	20,024	19,736	19,628	19,284
全体	本年度差額	△ 630	△ 4,688	△ 339	△ 339	△ 474
	本年度純資産変動額	△ 830	△ 4,655	△ 377	△ 332	△ 477
	純資産残高	33,175	28,521	28,144	27,812	27,335
連結	本年度差額			△ 284	△ 239	△ 356
	本年度純資産変動額			△ 331	△ 232	△ 359
	純資産残高			30,401	30,169	29,810



分析:
一般会計等においては、収税等の財源13,899百万円が純行政コスト14,240百万円を下回っており、本年度差額が△341百万円となり、純資産残高は344百万円の減少となった。収税等については人口が減少しているにもかかわらず前年度比240百万円の増額となったものの、純行政コストの増額が大きいため継続的に経費の抑制に努めていく必要がある。
全体会計においては、国民健康保険特別会計における国民健康保険税や、介護保険特別会計における介護保険料が収税等に含まれることから、一般会計等と比べて収税等が2,154百万円、国県等補助が2,977百万円多いものの、純行政コストが5,263百万円多いため、本年度差額が△474百万円、純資産残高は477百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

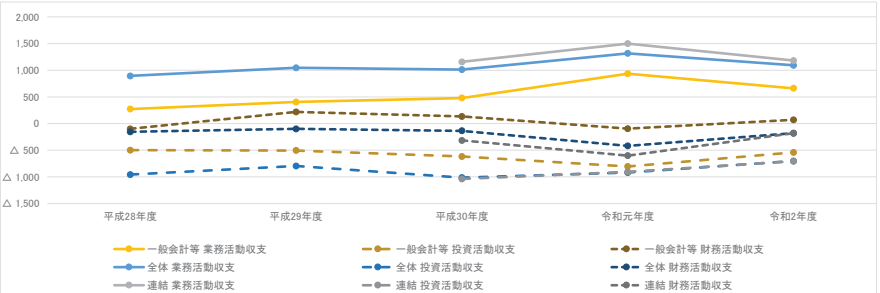
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	10,739	15,389	10,569	10,554	14,151
	純行政コスト	10,813	15,392	10,607	10,546	14,240
全体	純経常行政コスト	16,396	20,857	15,733	15,917	19,413
	純行政コスト	16,469	20,863	15,773	15,910	19,503
連結	純経常行政コスト			18,954	19,198	22,555
	純行政コスト			18,994	19,191	22,645



分析:
一般会計等においては、経常費用は14,435百万円となり、前年度比3,543百万円の増額(32.5%)となった。これは、令和2年度において行った特別定額給付金給付事業や新型コロナウイルスの影響を受けた事業者等への経済対策費用により、補助費等が2,539百万円増額となったことや1月の豪雪の影響で除雪費用が大幅に増額となったことで維持補修費が243百万円増額となったことが大きな要因である。
しかしながら、新型コロナウイルス感染拡大防止のため公共施設等を一時閉鎖したこと等から使用料及び手数料が減額となったから、経常収益は54百万円減額となり、純経常行政コストは3,597百万円の増額となった。
なお、減価償却費が純行政コストの11.1%を占めていることから、人口の減少に直結めがかけられない状況を踏まえ、施設の集約化・模倣化を進めるなど、公共施設等の適正管理を図ることにより、物件費等をはじめとした経費の縮減に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	271	406	479	934	661
	投資活動収支	△ 498	△ 505	△ 618	△ 805	△ 542
	財務活動収支	△ 99	218	134	△ 95	68
	全体	894	1,045	1,010	1,315	1,093
全体	業務活動収支	△ 956	△ 796	△ 1,014	△ 918	△ 702
	投資活動収支	△ 155	△ 99	△ 136	△ 419	△ 181
	財務活動収支			1,157	1,498	1,180
	連結			△ 1,039	△ 905	△ 706
連結	業務活動収支			△ 317	△ 602	△ 180
	投資活動収支					
	財務活動収支					
	全体					

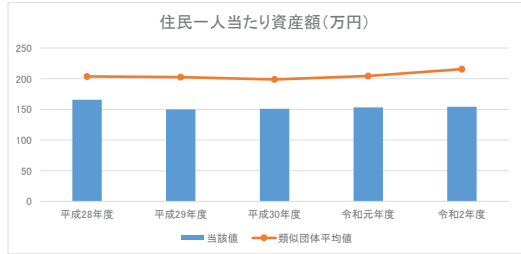


分析:
一般会計等においては、業務支出が前年度比3,506百万円の増額となった一方、業務収入は前年度比3,216百万円の増額となったことにより、臨時収支も含め業務活動収支は前年度から273百万円悪化し661百万円となった。一方、投資活動収支では、歳出は基金積立金等の増額の影響で前年度比144百万円の増額となった一方で、投資活動収入において基金取崩収入が前年度比316百万円の増額となったことなどから、投資活動収支は前年度から262百万円改善し△542百万円となった。また、財務活動収支においては、地方債発行取入れ額が地方債償還支出額を上回ったことから、68百万円の増額となった。これらの結果、本年度資金収支額は187百万円となり、本年度末資金残高は492百万円となった。なお、基金収支(積立と取崩)は改善された前年度と同水準で推移したものの、行政活動に必要な資金が不足している状況であることから、行政改革を推進する必要がある。
全体会計においては、国民健康保険税や介護保険料が収税等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入等があることから、業務活動収支は一般会計等より432百万円多い1,093百万円となっている。なお、投資活動収支及び財務活動収支を含め、本年度資金収支額は211百万円となり、本年度末資金残高は1,366百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

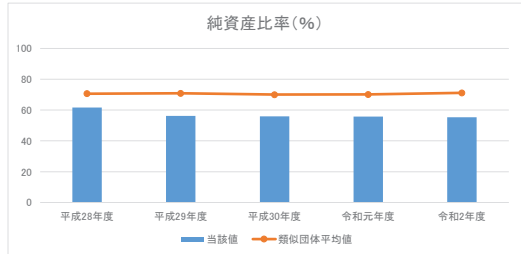
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	4,006,844	3,557,542	3,528,700	3,515,585	3,483,690
人口	24,145	23,756	23,365	22,946	22,581
当該値	165.9	149.8	151.0	153.2	154.3
類似団体平均値	203.8	202.5	198.8	204.6	215.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

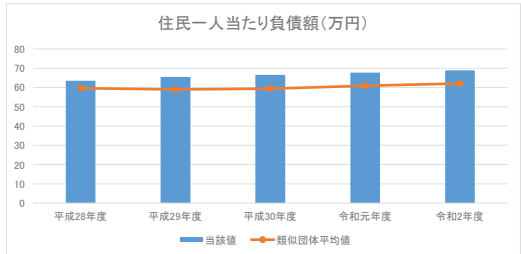
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	24,736	20,024	19,736	19,628	19,284
資産合計	40,068	35,575	35,287	35,156	34,837
当該値	61.7	56.3	55.9	55.8	55.4
類似団体平均値	70.7	70.9	70.1	70.2	71.2



4. 負債の状況

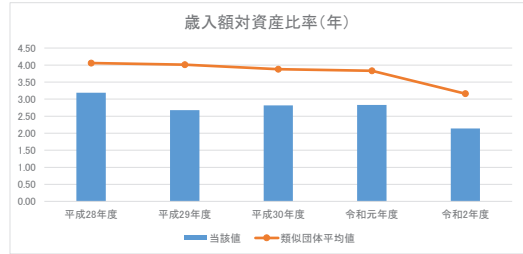
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	1,533,261	1,555,147	1,555,115	1,552,796	1,555,336
人口	24,145	23,756	23,365	22,946	22,581
当該値	63.5	65.5	66.6	67.7	68.9
類似団体平均値	59.7	59.0	59.4	60.9	62.1



②歳入額対資産比率(年)

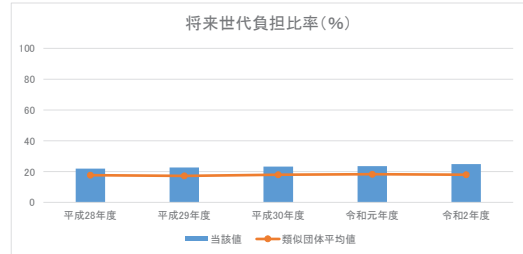
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	40,068	35,575	35,287	35,156	34,837
歳入総額	12,576	13,293	12,520	12,428	16,288
当該値	3.19	2.68	2.82	2.83	2.14
類似団体平均値	4.06	4.01	3.88	3.83	3.16



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	7,198	7,387	7,514	7,524	7,738
有形・無形固定資産合計	32,873	32,730	32,320	31,819	31,009
当該値	21.9	22.6	23.2	23.6	24.9
類似団体平均値	17.8	17.2	17.9	18.3	18.0

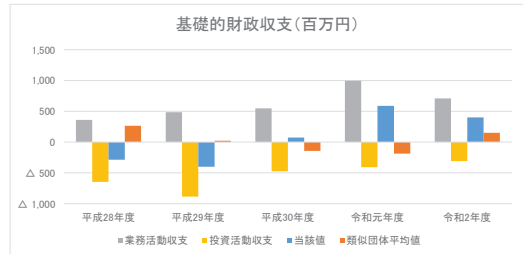
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	361	485	548	994	710
投資活動収支 ※2	△ 648	△ 887	△ 473	△ 407	△ 308
当該値	△ 287	△ 402	75	587	402
類似団体平均値	263.8	23.2	△ 142.3	△ 187.2	150.4

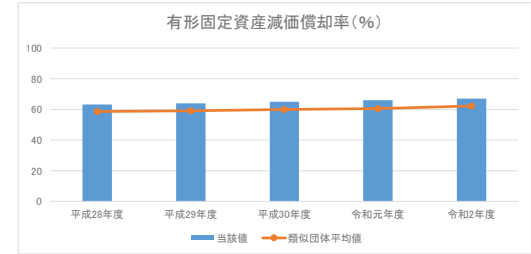
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	47,741	49,045	50,272	51,378	52,631
有形固定資産 ※1	75,526	76,654	77,426	77,832	78,544
当該値	63.2	64.0	64.9	66.0	67.0
類似団体平均値	58.6	59.0	59.9	60.5	62.2

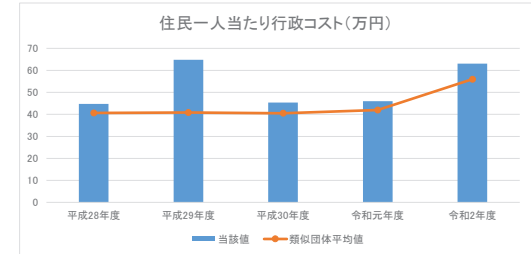
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

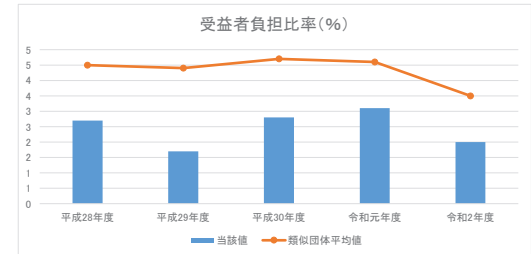
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	1,081,262	1,539,231	1,060,725	1,054,622	1,423,962
人口	24,145	23,756	23,365	22,946	22,581
当該値	44.8	64.8	45.4	46.0	63.1
類似団体平均値	40.6	40.8	40.5	42.0	56.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	293	267	305	338	284
経常費用	11,032	15,656	10,874	10,892	14,435
当該値	2.7	1.7	2.8	3.1	2.0
類似団体平均値	4.5	4.4	4.7	4.6	3.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均値を大きく下回っている状況で推移しているが、これは有形固定資産減価償却率が示すように、公共施設等の老朽化が進んでいることが主な要因となっている。有形固定資産減価償却率については、昭和29年度に整備された資産が多く、整備から約70年経過して更新時期を迎えているなどから、類似団体より高い水準にある。公共施設等総合管理計画に基づき今後も必要となる施設の長寿命化や集約化、譲渡等を計画的に進めるとともに、人口減少を踏まえ最適な施設保有量を的確に捉え、長期的なビジョンのものの再編集約化を進めることが重要である。

歳入額対資産比率については、歳入額の大幅な増額により前年度より減少しているが、類似団体平均値と同様の推移となっている。また、依然として類似団体平均値と比べ大きく下回っている状況に変わりはない。

2. 資産と負債の比率

純行政コストが税収等の財源を上回ったことから、純資産が前年度から344百万円減少したため、純資産比率は前年度から0.4ポイント悪化し55.4%となった。なお、類似団体平均値と比較しても大きく下回っている状況となっている。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受していると捉えることができることから、経常的な経費の抑制に努め、行政コストの削減につなげることが必要である。

将来世代負担比率は、地方債発行額が地方債償還額を上回ったことや、起債を発行していない施設の解体により固定資産が減少した結果、前年度から1.3ポイント増加し24.9%となった。類似団体平均値と比較しても高い水準にあることから、将来世代の負担を軽減するためにも、建設地方債発行を抑制する。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、前年度から17.1万円増加した。新型コロナウイルス対策事業での補助費等や物件費の増額、豪雪での維持補修費の増額により純行政コストが増加したが、例年通り人口減少が進んだことから、住民一人当たり行政コストは増加する結果となった。

これは類似団体平均値からも分かるように全国的に同じ傾向である。

4. 負債の状況

負債については、地方債発行額が地方債償還額を上回ったことにより、地方債が95百万円増額となった一方で、退職手当引当金が38百万円減額となったことにより、負債合計は25百万円の増額となった。しかしながら、人口の減少幅の割合が大きいため、住民一人当たり負債額は1.2万円増加し、類似団体平均値と比較しても多い結果となった。

基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いて投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、402百万円となった。

なお、基礎的財政収支が令和元年度より大幅に改善しているため、引き続き効率的な勤務体制による人件費の削減や公共施設使用料の見直し、将来負担となる起債発行額の抑制などを継続して行いたい。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため公共施設等を一時閉館としたこと等から使用料及び手数料が減額となったため、経常収益が減額となり前年度から1.1ポイント減少した。一方、類似団体平均値を大きく下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低く、そのため、公共施設にかかる使用料の更なる見直しや減免制度の見直し等、受益者負担の適正化に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

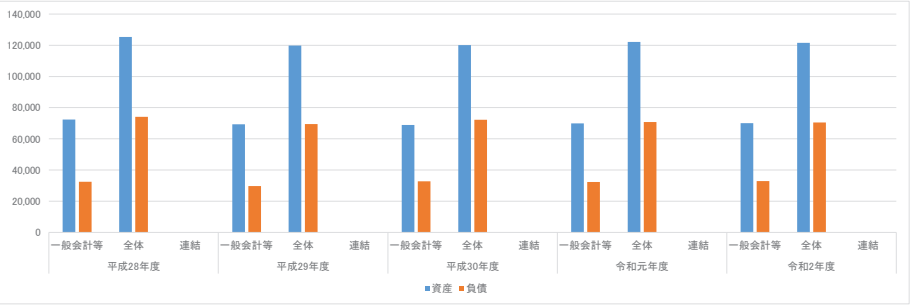
団体名 福井県鯖江市
団体コード 182079

人口	69,334 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	360 人
面積	84.59 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	15,617,686 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費率	6.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

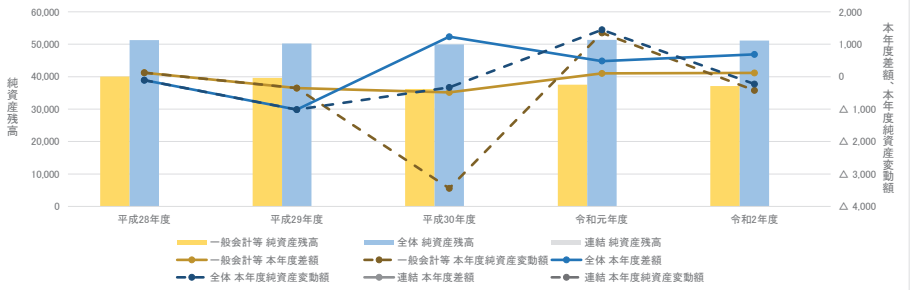
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	72,424	69,335	68,937	69,915	70,047
	負債	32,410	29,675	32,718	32,346	32,900
全体	資産	125,331	119,805	120,147	122,145	121,582
	負債	74,052	69,541	72,301	70,765	70,432
連結	資産					
	負債					



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から132百万円の増加(+0.2%)となった。有形固定資産については、資産取得が額減価償却を上回ったことにより381百万円増加(+0.6%)しており、なかでも長寿命化事業が多く占めるインフラ資産の変動が大きく、工作物(インフラ資産)は6,833百万円増加している。
負債総額は、前年度末から554百万円の増加(+1.7%)となった主な要因は、地方債の発行額が償還額以上の発行となったことで、地方債(固定負債)は994百万円増加(+4.4%)している。
資産のうち、有形固定資産が61,756百万円と資産総額の88.2%を占めており、これらの資産は将来にわたり維持管理費用等の支出を伴うものであるから、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正な管理に努めていく。

3. 純資産変動の状況

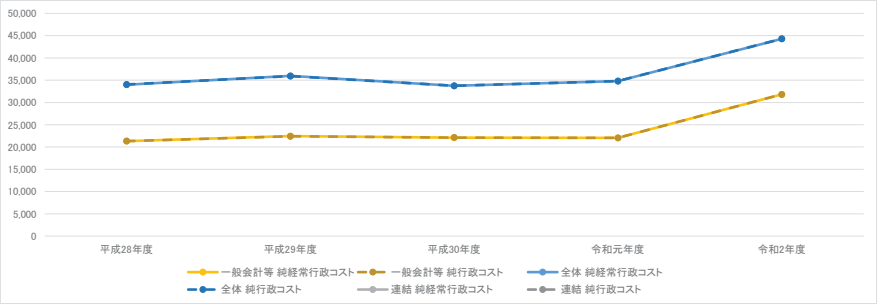
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	122	△ 354	△ 484	101	117
	本年度純資産変動額	122	△ 354	△ 422	1,350	△ 422
全体	純資産残高	40,014	39,660	36,219	37,569	37,147
	本年度差額	△ 107	△ 1,015	1,233	482	685
全体	本年度純資産変動額	△ 107	△ 1,015	△ 329	1,445	△ 229
	純資産残高	51,279	50,264	49,935	51,380	51,151
連結	本年度差額					
	本年度純資産変動額					
連結	純資産残高					



分析:
一般会計等においては、昨年度と同様に純行政コスト(31,824百万円)が収収等の財源(31,941百万円)を下回ったことから、本年度差額はプラスの117百万円となった。純資産残高は422百万円減少し37,147百万円となった。収収等に限られる一方で社会保障給付等のコストは膨らんでいくため、国県等補助金の有効活用による財源確保と、純行政コストの抑制に努めていく。

2. 行政コストの状況

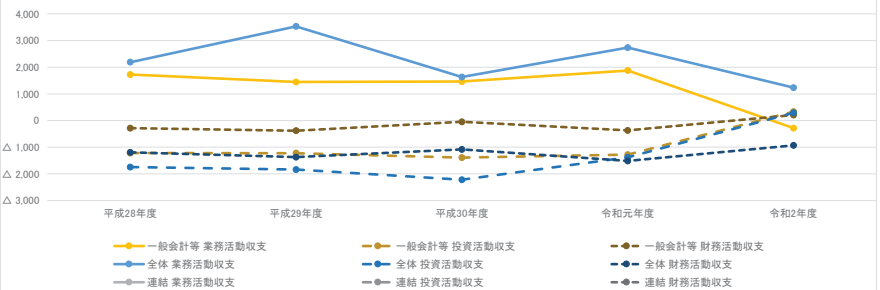
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	21,320	22,437	22,123	22,048	31,826
	純行政コスト	21,320	22,425	22,129	22,062	31,824
全体	純経常行政コスト	33,981	35,968	33,744	33,744	44,278
	純行政コスト	34,024	35,939	33,753	34,827	44,297
連結	純経常行政コスト					
	純行政コスト					



分析:
一般会計等においては、経常費用は32,418百万円となり、前年度比9,648百万円の増加(+42.4%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は11,030百万円(前年度比926百万円の増。ただし会計年度任用職員制度導入による物件費から人件費への変更も含む。)、補助金等や社会保障給付等の移転費用は新型コロナウイルス感染症対策のための補助事業が増加したことにより21,388百万円(前年度比8,722百万円の増)となっている。業務費用については、職員数の抑制により、純行政コストに占める人件費の割合は11.3%に抑えられている。一方、純行政コストにおける社会保障給付の割合は20.8%(前年度比477百万円の増)、補助金等の割合は41.3%(前年度比8,077百万円の増)となっており、高齢化が進むなかで移転費用を抑えるため、今後も補助事業の見直しや介護予防の推進に努めていく。

4. 資金収支の状況

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	1,723	1,447	1,460	1,874	△ 283
	投資活動収支	△ 1,216	△ 1,222	△ 1,390	△ 1,274	334
	財務活動収支	△ 283	△ 383	△ 49	△ 372	208
全体	業務活動収支	2,188	3,529	1,634	2,738	1,233
	投資活動収支	△ 1,741	△ 1,840	△ 2,219	△ 1,380	291
	財務活動収支	△ 1,191	△ 1,368	△ 1,081	△ 1,513	△ 931
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					

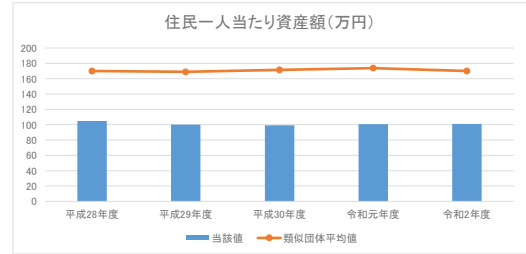


分析:
一般会計等において、業務活動収支は収収等や国県等補助金などの収入増に対して物件費等の業務費用支出も同程度であったものの、新型コロナウイルス感染症対策による施設等の閉鎖による使用料収入の減や、補助金の増加により▲283百万円(前年度比2,157百万円の増)、投資活動収支は334百万円(前年度比1,608百万円の増)となった。財務活動収支については、地方債発行額を償還額以下に抑えて地方債残高の減少に取り組んでいるものの、公共施設の長寿命化事業に伴う地方債発行額の増加や前年度からの大型施設改修事業の繰越などにより地方債等償還支出以上の地方債発行となったため+208百万円となったものの、平成30年度末残高と比較すると地方債残高は確実に減少しており、経常的な活動に係る経費は業務収入で概ね賄うことができている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

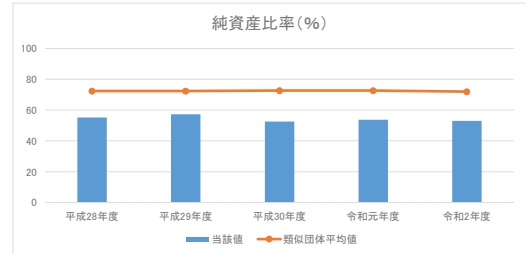
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	7,242,390	6,933,468	6,893,673	6,991,473	7,004,718
人口	69,135	69,297	69,469	69,395	69,334
当該値	104.8	100.1	99.2	100.7	101.0
類似団体平均値	170.2	169.0	171.5	173.8	170.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

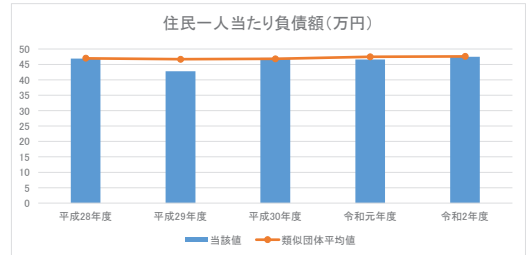
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	40,014	39,660	36,219	37,569	37,147
資産合計	72,424	69,335	68,937	69,915	70,047
当該値	55.2	57.2	52.5	53.7	53.0
類似団体平均値	72.4	72.4	72.7	72.7	72.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

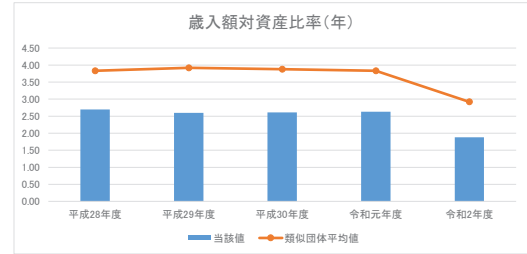
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	3,240,965	2,967,455	3,271,815	3,234,566	3,290,006
人口	69,135	69,297	69,469	69,395	69,334
当該値	46.9	42.8	47.1	46.6	47.5
類似団体平均値	47.0	46.7	46.8	47.5	47.6



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

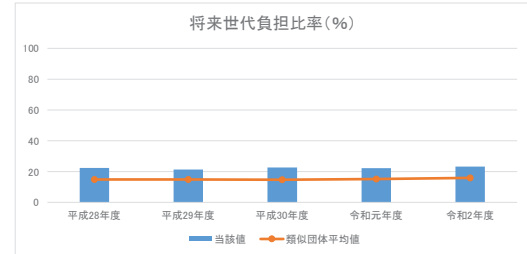
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	72,424	69,335	68,937	69,915	70,047
歳入総額	26,783	26,647	26,380	26,578	37,323
当該値	2.70	2.60	2.61	2.63	1.88
類似団体平均値	3.83	3.92	3.88	3.83	2.92



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	14,777	13,364	14,055	13,689	14,381
有形・無形固定資産合計	66,014	62,396	61,851	61,526	61,856
当該値	22.4	21.4	22.7	22.2	23.2
類似団体平均値	14.8	14.8	14.7	15.2	15.9

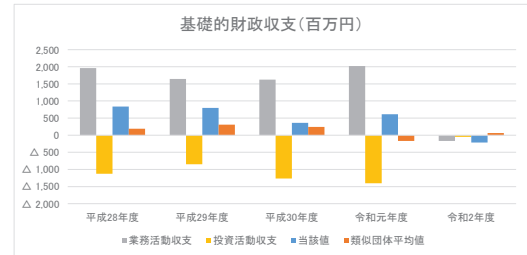
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	1,959	1,643	1,624	2,019	△ 165
投資活動収支 ※2	△ 1,124	△ 845	△ 1,265	△ 1,405	△ 48
当該値	835	798	359	614	△ 213
類似団体平均値	189.3	310.4	242.5	△ 165.0	61.1

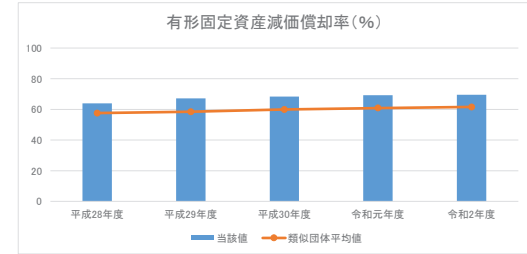
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	79,450	84,161	86,813	89,274	91,842
有形固定資産 ※1	124,380	125,168	127,108	128,916	132,225
当該値	63.9	67.2	68.3	69.2	69.5
類似団体平均値	57.6	58.4	59.9	60.9	61.6

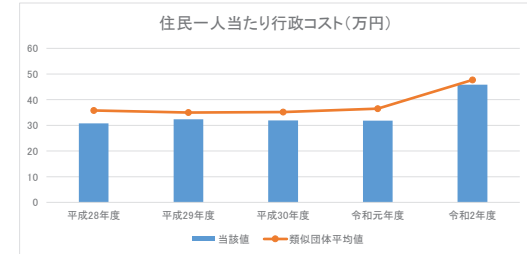
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

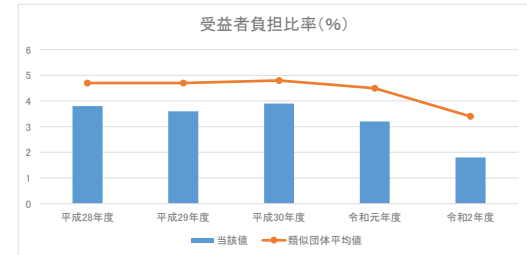
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	2,131,968	2,242,536	2,212,883	2,206,236	3,182,442
人口	69,135	69,297	69,469	69,395	69,334
当該値	30.8	32.4	31.9	31.8	45.9
類似団体平均値	35.8	35.0	35.2	36.5	47.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	851	836	894	722	592
経常費用	22,171	23,273	23,017	22,770	32,418
当該値	3.8	3.6	3.9	3.2	1.8
類似団体平均値	4.7	4.7	4.8	4.5	3.4



分析欄:

1. 資産の状況

非合併団体であることに加え、公共施設の新規整備を抑制しているため、住民一人当たり資産額(101.0万円)および歳入額対資産比率(1.88%)は類似団体平均を下回っている。公共施設の大半は老朽化が進んでおり、今後も修繕や更新のための財政負担が必要となるため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の長寿命化と適正な維持管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率(53.0%)は類似団体平均を下回っているが、負債の半数近くを地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債が占めている。将来世代負担比率(23.2%)は類似団体平均値を上回っているため、今後も地方債の発行額を償還額以下に抑え、地方債残高を確実に減少させることで将来世代の負担の軽減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コスト(45.9万円)は、類似団体平均を大きく下回っている。職員数の削減に取り組み、純行政コストに占める人件費の割合は12.9%と低く抑えられているが、社会保障給付や補助金などの移転費用支出が増加傾向にあるため、今後も費用削減に積極的に取り組み、効率的な行政活動に努める。

4. 負債の状況

地方債の新規発行額を償還額を超えないことを原則としているが、令和元年度からの大型施設改修事業の繰越があったことにより新規発行額が増加したことにより、住民一人当たり負債額は前年度比0.9万円増加したものの、類似団体平均と若干下回っている。

また、基礎的財政収支は▲213百万円とマイナスであり、業務活動収支が▲165百万円、投資活動収支は▲48百万円となっているが、財政調整基金を取り崩して新型コロナウイルス感染症対策の各種事業を行ったことによる、人件費支出をはじめとした業務費用支出の削減に取り組みを継続することで令和元年度以前のように業務活動収支は黒字化するように今後も費用削減に取り組み、持続可能な財政運営に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率(1.8%)は類似団体平均値を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。令和元年度に公共施設の使用料改定および使用料減免団体について住民の理解を得たうえで見直しを行った。今後も受益者負担の適正化に努めるとともに、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の長寿命化を行うことで経常費用の削減に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

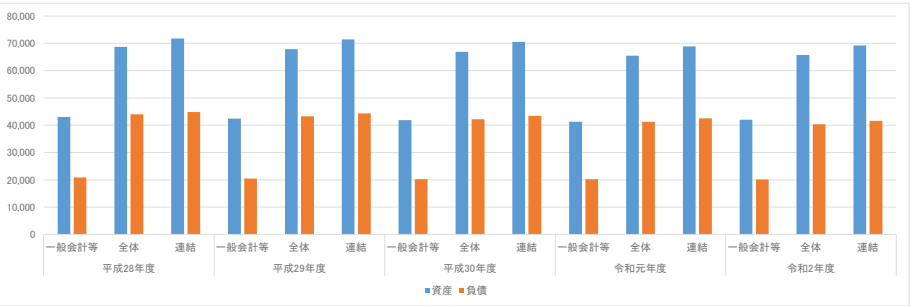
団体名 福井県あわら市
団体コード 182087

人口	27,618 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	274 人
面積	116.98 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	8,682,460 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅰ-2	実質公債費率	6.9 %
		将来負担比率	47.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

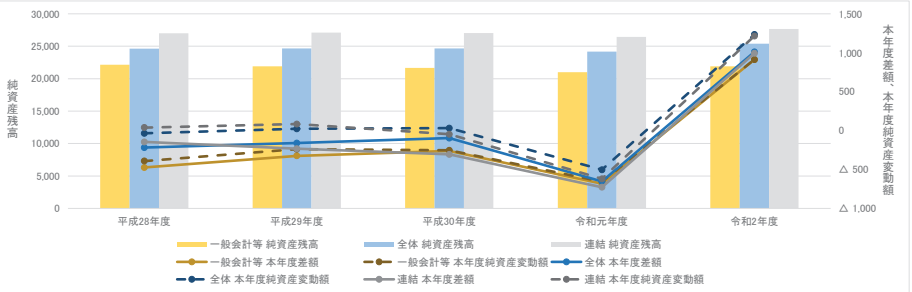
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	43,008	42,411	41,882	41,240	42,040
	負債	20,861	20,502	20,226	20,241	20,127
全体	資産	68,674	67,871	66,882	65,458	65,770
	負債	44,051	43,224	42,203	41,282	40,359
連結	資産	71,811	71,415	70,514	68,912	69,231
	負債	44,800	44,320	43,465	42,482	41,586



分析:
一般会計等においては、総資産が前年度末から800百万円の増加(+1.9%)となった。金額の変動の大きいものは流動資産であり、繰越金の増加により現金預金が353百万円の増、繰越事業の増加により特定財源となる国庫補助金等の未収金が450百万円の増となった。
また、負債総額は前年度末から114百万円の減少(△0.6%)となった。金額の変動が大きいものは、固定負債であり、退職手当引当金が104百万円の減となった。

3. 純資産変動の状況

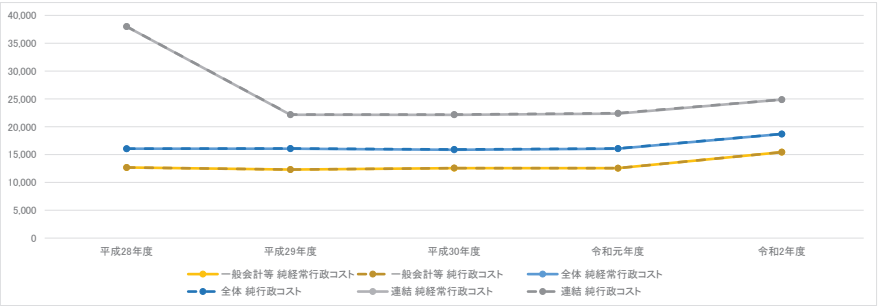
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 474	△ 324	△ 261	△ 682	913
	本年度純資産変動額	△ 391	△ 238	△ 253	△ 656	913
全体	純資産残高	22,147	21,909	21,656	21,000	21,913
	本年度差額	△ 218	△ 160	△ 97	△ 653	1,010
連結	純資産残高	24,623	24,647	24,678	24,176	25,410
	本年度差額	△ 145	△ 232	△ 304	△ 728	993
連結	本年度純資産変動額	39	83	△ 46	△ 619	1,216
	純資産残高	27,011	27,094	27,048	26,429	27,645



分析:
一般会計等においては、純行政コストが15,435百万円で前年度末と比較し2,861百万円(+22.7%)の増加となっているのに対し、収収等の財源は特別定額給付金や新型コロナウイルス感染症対策地方創生交付金等により4,456百万円の大幅な増となり、本年度差額は1,595百万円の増となり、純資産残高は913百万円増加し21,913百万円となった。今後も、事業の見直しなどにより、純行政コストの削減に努める。

2. 行政コストの状況

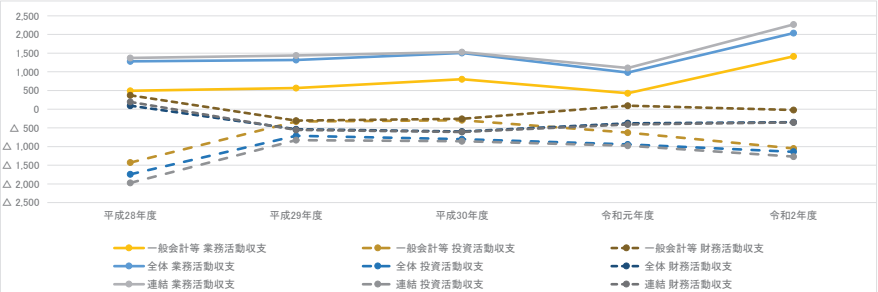
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	12,677	12,310	12,568	12,570	15,434
	純行政コスト	12,690	12,308	12,582	12,574	15,435
全体	純経常行政コスト	16,044	16,059	15,863	16,043	18,702
	純行政コスト	16,059	16,095	15,918	16,115	18,708
連結	純経常行政コスト	37,987	22,168	22,136	22,347	24,875
	純行政コスト	38,002	22,211	22,191	22,419	24,882



分析:
一般会計等においては、純経常行政コストが15,434百万円となり、前年度末と比較し2,864百万円の増となった。この要因は、特別定額給付金により移転費用(補助金等)が2,259百万円増となったためであり、純行政コストについても同様の理由により2,861百万円の増となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	494	564	804	428	1,416
	投資活動収支	△ 1,430	△ 329	△ 296	△ 626	△ 1,052
全体	財務活動収支	372	△ 305	△ 256	96	△ 22
	業務活動収支	1,282	1,315	1,507	981	2,039
連結	投資活動収支	△ 1,744	△ 712	△ 801	△ 941	△ 1,139
	財務活動収支	95	△ 539	△ 597	△ 376	△ 348
連結	業務活動収支	1,370	1,440	1,530	1,103	2,270
	投資活動収支	△ 1,974	△ 829	△ 859	△ 980	△ 1,271
連結	財務活動収支	195	△ 554	△ 610	△ 410	△ 353

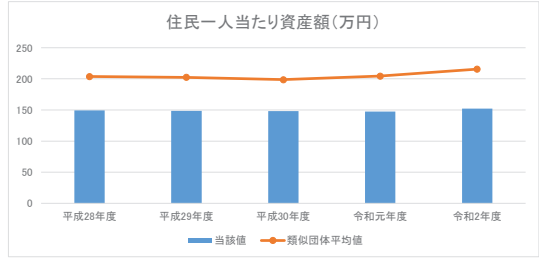


分析:
一般会計等においては、業務活動収支が特別定額給付金や新型コロナウイルス感染症対策地方創生交付金等による業務収入の増により1,416百万円であったが、投資活動収支については、戸原温泉駅周辺整備事業等の実施により△1,052百万円となった。財務活動収支については、地方債等償還支出が地方債等発行収入を上回ったことと△22百万円となり、本年度資金残高は前年度から342百万円増加し、889百万円となった。
今後も、投資活動収支において、戸原温泉駅周辺整備事業等による収支の大幅なマイナスが続くことから、業務活動収支のさらなる改善により、年度末の資金残高の確保に努める。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

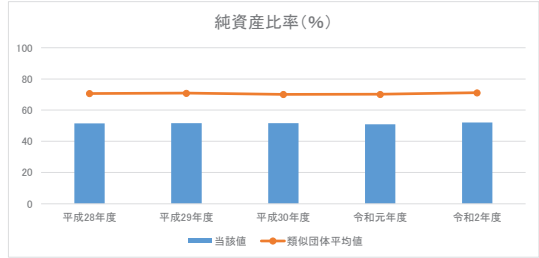
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	4,300,793	4,241,095	4,188,191	4,124,043	4,203,988
人口	28,805	28,564	28,263	28,001	27,618
当該値	149.3	148.5	148.2	147.3	152.2
類似団体平均値	203.8	202.5	198.8	204.6	215.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

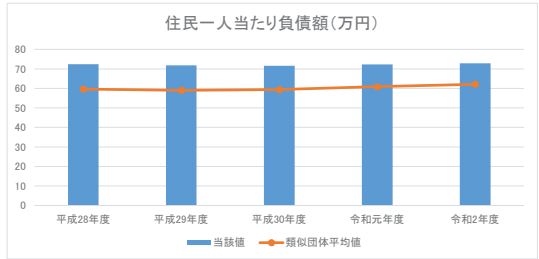
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	22,147	21,909	21,656	21,000	21,913
資産合計	43,008	42,411	41,882	41,240	42,040
当該値	51.5	51.7	51.7	50.9	52.1
類似団体平均値	70.7	70.9	70.1	70.2	71.2



4. 負債の状況

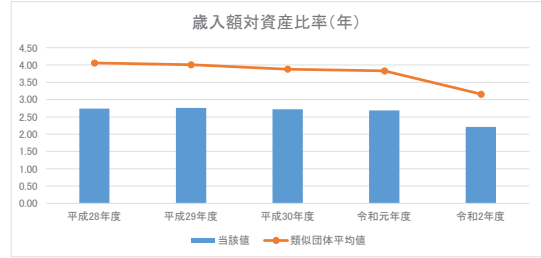
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	2,086,111	2,050,240	2,022,627	2,024,058	2,012,677
人口	28,805	28,564	28,263	28,001	27,618
当該値	72.4	71.8	71.6	72.3	72.9
類似団体平均値	59.7	59.0	59.4	60.9	62.1



②歳入額対資産比率(年)

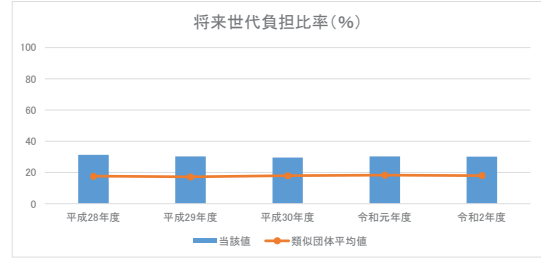
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	43,008	42,411	41,882	41,240	42,040
歳入総額	15,677	15,342	15,414	15,308	19,029
当該値	2.74	2.76	2.72	2.69	2.21
類似団体平均値	4.06	4.01	3.88	3.83	3.16



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	11,050	10,672	10,339	10,426	10,452
有形・無形固定資産合計	35,335	35,179	34,902	34,445	34,570
当該値	31.3	30.3	29.6	30.3	30.2
類似団体平均値	17.6	17.2	17.9	18.3	18.0

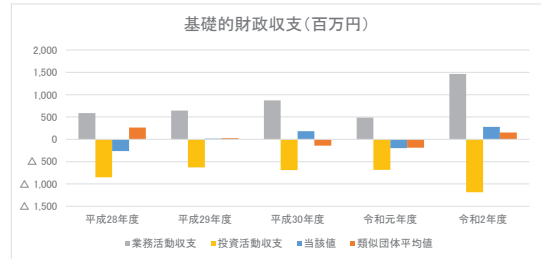
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	588	644	872	486	1,462
投資活動収支 ※2	△ 853	△ 627	△ 691	△ 686	△ 1,185
当該値	△ 265	17	181	△ 200	277
類似団体平均値	263.8	23.2	△ 142.3	△ 187.2	150.4

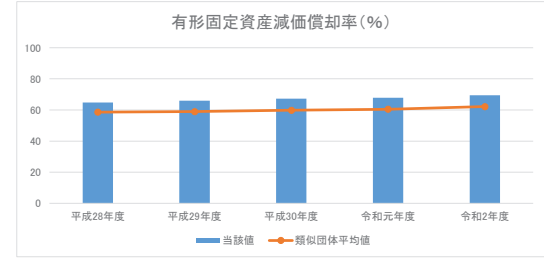
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	45,114	46,338	47,347	48,641	49,984
有形固定資産 ※1	69,609	70,274	70,306	71,606	71,979
当該値	64.8	65.9	67.3	67.9	69.4
類似団体平均値	58.6	59.0	59.9	60.5	62.2

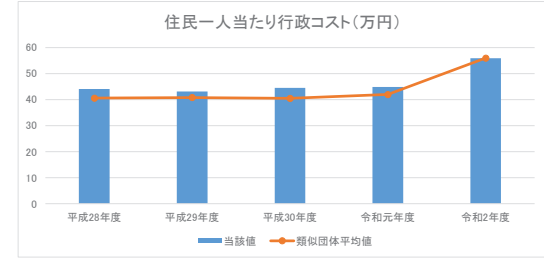
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

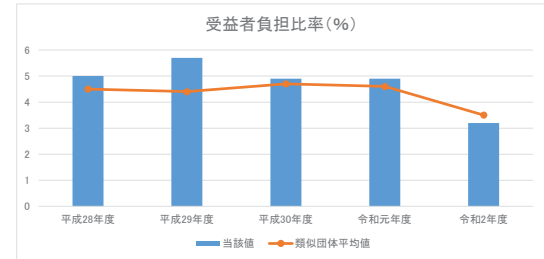
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	1,268,980	1,230,844	1,258,154	1,257,417	1,543,498
人口	28,805	28,564	28,263	28,001	27,618
当該値	44.1	43.1	44.5	44.9	55.9
類似団体平均値	40.6	40.8	40.5	42.0	56.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	672	746	651	653	512
経常費用	13,349	13,056	13,219	13,223	15,946
当該値	5.0	5.7	4.9	4.9	3.2
類似団体平均値	4.5	4.4	4.7	4.6	3.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率については、類似団体平均を大きく下回っている。
その要因としては、道路や河川の敷地の一部において、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価していること等が考えられる。
有形固定資産減価償却率については、増加傾向にある。
更新時期を迎えている施設が多いことから、公共施設等総合管理計画に基づき、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を大幅に下回っており、将来世代負担比率は類似団体平均を上回っているが、これは類似団体と比較して固定資産等の資産に対し負債の割合が高いためである。
負債のうち大半を占めているのは地方債であり、地方債に頼った資産形成を行ってきたことが要因と考えられる。
今後は地方債の発行抑制に努める必要があるが、芦原温泉駅周辺整備事業及び道の駅整備事業等により地方債の発行が増加することが見込まれ、抑制は厳しい状況である。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、特別定額給付金事業の実施により増加しているが、類似団体平均も同様に増加しており、類似団体の平均とほぼ同数となった。
今後も、高齢化の進展などによる社会保障給付の増加による純行政コストの増加や人口減少が続くことにより、一人当たりのコスト増加が見込まれるため、事務事業の選択と集中により、経費の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っており、地方債残高の縮減に努める必要があるが、芦原温泉駅周辺整備事業及び道の駅整備事業等により、縮減は厳しい状況となる。
基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回り、+277百万円となっている。
基金の取崩しや地方債の発行収入で、投資活動収支の赤字額を抑えている状況であることから、投資活動支出の縮減に努める。

5. 受益者負担の状況

特別定額給付金等により経常費用が増加した一方、市営駐車場使用料の減少や廃棄物処理手数料の減少により受益者負担比率は減少となったが、類似団体平均についても減少したこと、同様な数字となった。

令和2年度 財務書類に関する情報①

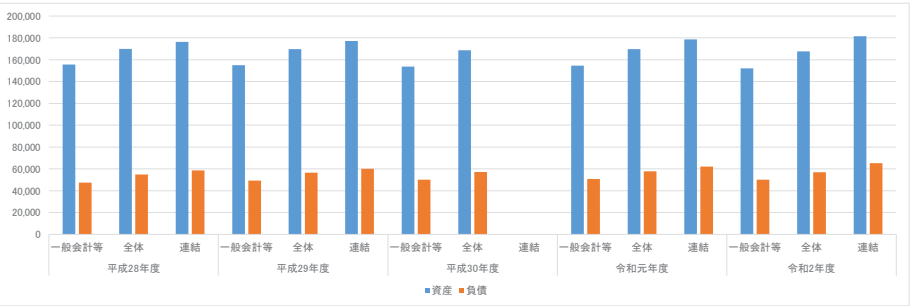
団体名 福井県越前市
団体コード 182095

人口	82,293 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	510 人
面積	230.70 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	20,156,202 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費率	11.1 %
		将来負担比率	132.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

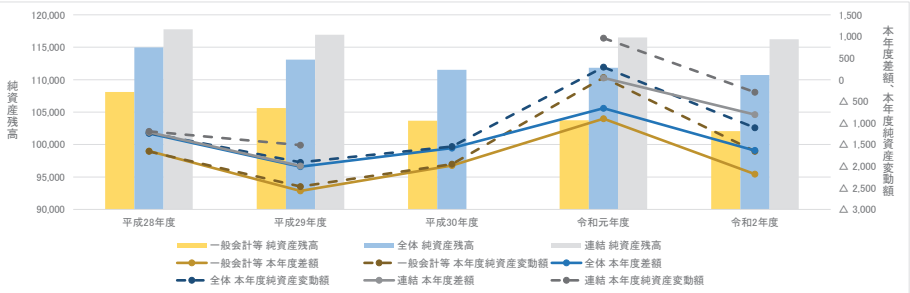
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	155,519	154,931	153,835	154,533	152,184
	負債	47,406	49,288	50,147	50,797	50,104
全体	資産	169,901	169,620	168,718	169,646	167,688
	負債	54,911	56,541	57,186	57,824	56,975
連結	資産	176,405	177,104	178,661	178,661	181,553
	負債	58,629	60,171		62,148	65,335



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から2,349百万円の減少となった。事業用資産において1,379百万円の減少、インフラ資産において967百万円の減少となった。
一方、負債総額も前年度末から693百万円減少しており、金額の変動が大きいものは地方債(固定負債)の1,398百万円減少である。地方債の発行額より償還額が大きかったことによる差額によるものである。

3. 純資産変動の状況

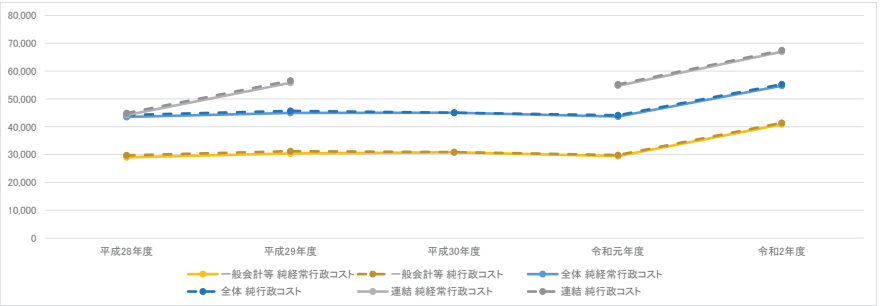
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,648	△ 2,572	△ 1,987	△ 902	△ 2,185
	本年度純資産変動額	△ 1,658	△ 2,470	△ 1,954	48	△ 1,657
全体	純資産残高	108,113	105,643	103,689	103,737	102,080
	本年度差額	△ 1,241	△ 2,012	△ 1,580	△ 660	△ 1,637
連結	純資産残高	114,990	113,079	111,532	111,822	110,713
	本年度差額	△ 1,216	△ 1,994	42	△ 809	
連結	本年度純資産変動額	△ 1,196	△ 1,513		962	△ 290
	純資産残高	117,775	116,933		116,513	116,218



分析:
一般会計等においては、税收等の財源(39,216百万円)が純行政コスト(41,401百万円)を下回っており、本年度差額は▲2,185百万円となった。資産評価差額や無償所管換等を考慮すると純資産残高は1,657百万円の減少となった。前年度と比較すると、特別定額給付金等の影響により純行政コストが1,553百万円増加しているが、財源については10,270百万円増加となっている。

2. 行政コストの状況

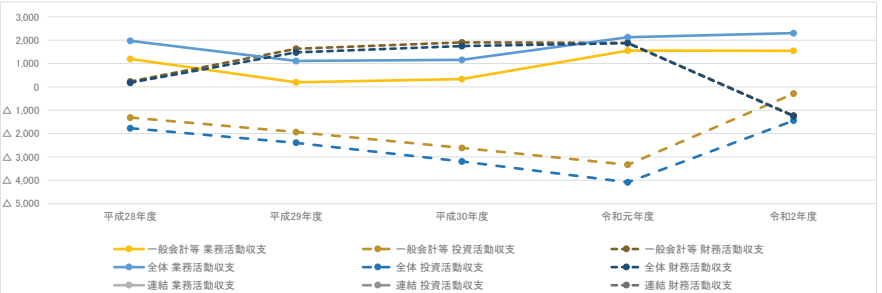
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	29,016	30,427	30,841	29,401	40,860
	純行政コスト	29,732	31,183	30,885	29,848	41,401
全体	純経常行政コスト	43,525	44,921	45,028	43,680	54,717
	純行政コスト	44,231	45,675	45,049	44,128	55,259
連結	純経常行政コスト	44,191	55,786		54,750	66,944
	純行政コスト	44,902	56,541		55,201	67,470



分析:
一般会計等においては、経常費用は42,016百万円となり、前年度比11,137百万円の増加となった。内訳としては、人件費や物件費等である業務費用が会計年度任用職員制度や新型コロナウイルス感染症対策等に伴い2,607百万円増加しており、一部事務組合への分担金など他者に交付する費用である移転費用は特別定額給付金等に伴い8,531百万円増加している。純行政コストは増加しているが、今後も公共施設等総合管理計画に基づく公共施設の適正配置などにより、経常的な経費の縮減に努めたい。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	1,192	195	335	1,553	1,542
	投資活動収支	△ 1,313	△ 1,933	△ 2,613	△ 3,337	△ 292
全体	財務活動収支	230	1,633	1,906	1,880	△ 1,232
	業務活動収支	1,969	1,111	1,157	2,127	2,304
連結	投資活動収支	△ 1,769	△ 2,396	△ 3,195	△ 4,088	△ 1,446
	財務活動収支	181	1,476	1,747	1,871	△ 1,255

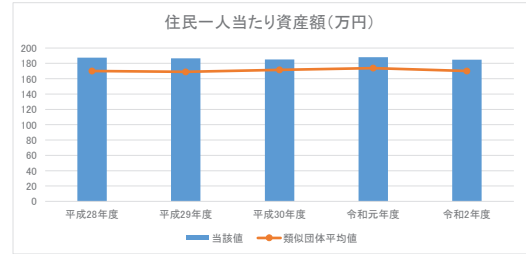


分析:
一般会計等において、業務活動収支は1,542百万円となっており、昨年と比べるとほぼ横ばいである。投資活動収支は▲292百万円となっており昨年と比べると3,045百万円増加している。本庁舎建設等の大型事業が昨年と比べ少なかったことが要因の一つと考えられる。
財務活動収支については、地方債の償還額が発行額を上回ったことから、▲1,232百万円となっている。本庁舎建設等の大型事業に伴う地方債発行が昨年と比べ少なかったことが要因である。
結果、本年度末資金残高は前年度から18百万円増加し、1,144百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

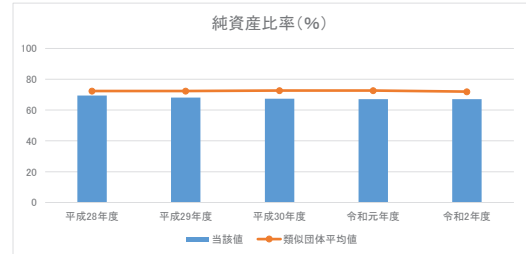
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	15,551,907	15,493,094	15,383,549	15,453,320	15,218,354
人口	82,947	83,061	83,153	82,153	82,293
当該値	187.5	186.5	185.0	188.1	184.9
類似団体平均値	170.2	169.0	171.5	173.8	170.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

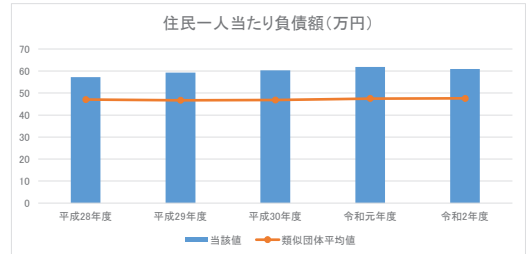
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	108,113	105,643	103,689	103,737	102,080
資産合計	155,519	154,931	153,835	154,533	152,184
当該値	69.5	68.2	67.4	67.1	67.1
類似団体平均値	72.4	72.4	72.7	72.7	72.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

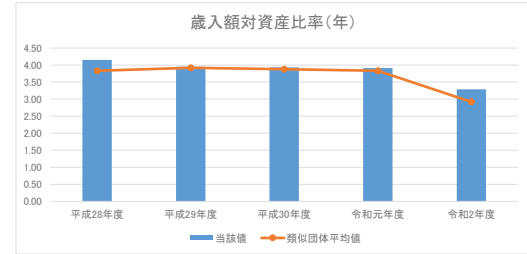
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	4,740,024	4,928,808	5,014,697	5,079,654	5,010,376
人口	82,947	83,061	83,153	82,153	82,293
当該値	57.2	59.3	60.3	61.8	60.9
類似団体平均値	47.0	46.7	46.8	47.5	47.6



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

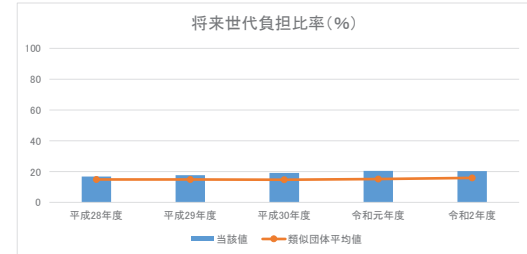
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	155,519	154,931	153,835	154,533	152,184
歳入総額	37,464	39,256	39,192	39,559	46,313
当該値	4.15	3.95	3.93	3.91	3.29
類似団体平均値	3.83	3.92	3.88	3.83	2.92



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	23,974	25,161	27,120	29,633	28,990
有形・無形固定資産合計	143,108	143,153	142,241	144,842	142,466
当該値	16.8	17.6	19.1	20.5	20.3
類似団体平均値	14.8	14.8	14.7	15.2	15.9

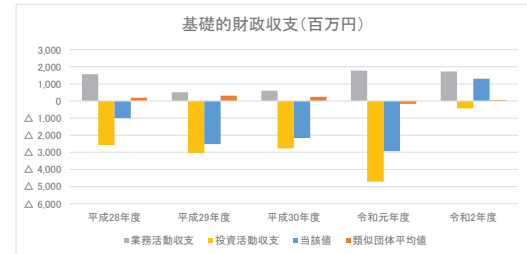
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	1,568	512	608	1,780	1,731
投資活動収支 ※2	△ 2,566	△ 3,034	△ 2,772	△ 4,712	△ 425
当該値	△ 998	△ 2,522	△ 2,164	△ 2,932	1,306
類似団体平均値	189.3	310.4	242.5	△ 165.0	61.1

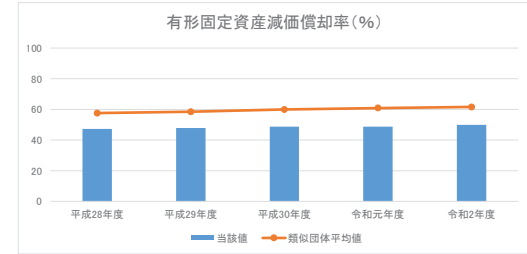
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	88,006	90,652	93,165	96,554	98,505
有形固定資産 ※1	185,955	189,403	191,247	198,176	197,406
当該値	47.3	47.9	48.7	48.7	49.9
類似団体平均値	57.6	58.4	59.9	60.9	61.6

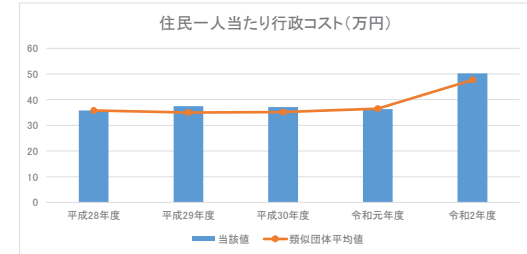
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

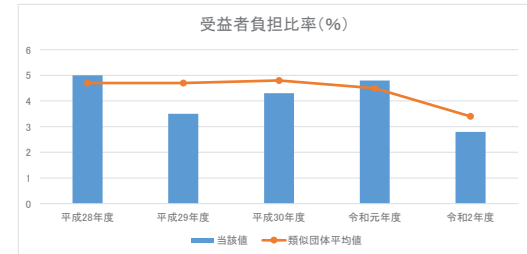
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	2,973,242	3,118,300	3,088,472	2,984,793	4,140,094
人口	82,947	83,061	83,153	82,153	82,293
当該値	35.8	37.5	37.1	36.3	50.3
類似団体平均値	35.8	35.0	35.2	36.5	47.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	1,526	1,091	1,401	1,478	1,156
経常費用	30,541	31,518	32,242	30,879	42,016
当該値	5.0	3.5	4.3	4.8	2.8
類似団体平均値	4.7	4.7	4.8	4.5	3.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は前年と比べ32万円の減少となったが、変わらず類似団体平均値を上回っている。また、有形固定資産減価償却率についても1.2ポイントの減少となったが、変わらず類似団体平均値を下回っている。この要因として、老朽化した資産に対し積極的に投資を行ってきたことが挙げられ、市民サービスに資する公共施設が多く整備されていると言える。

2. 資産と負債の比率

純資産比率及び将来世代負担比率は近年ほぼ横ばいではある。しかし、純資産比率は類似団体平均値を下回っており、逆に将来世代負担比率は類似団体平均値を上回っている。老朽化した資産を更新するために市債発行を行ってきたことが要因と考えられ、令和2年度からは、地方債の新規発行を抑制し、将来世代の負担の減少に努めている。

3. 行政コストの状況

純行政コストは、昨年と比べ11,553百万円増加となった。主な要因としては特別定額給付金の増加によるものである。ただし、住民一人当たりの行政コストはこれまでどおり類似団体平均値並である。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額について、近年はほぼ横ばいであるが、類似団体平均値を大きく上回っている。この要因としては、老朽化した資産に対し積極的に投資するために起債を発行を行ってきたことが挙げられる。

基礎的財政収支について、投資活動収支の赤字額が昨年と比べ4,287百万円減少した。主な要因としては本庁舎建設事業等の普通建設事業費の減少によるものである。類似団体平均値を大きく上回っているものの、今後、北陸新幹線越前たけふ駅周辺整備や認定こども園建設等の事業が控えている。これらの事業完了後は、投資的経費をさらに抑制し、将来世代の負担の減少に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率について、経常収益は昨年と比べ322百万円減少した。主な要因は新型コロナウイルス感染症の影響による施設使用料の減少と幼児教育・保育の無償化等によるものである。経常費用については昨年と比べ11,137百万円増加した。主な要因は会計年度任用職員制度や新型コロナウイルス感染症対策費用、特別定額給付金等によるものである。令和2年度は類似団体平均値と同じく減少傾向にあり、やや低い数値となった。今後、受益者負担比率について極端な偏りが出ないように努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

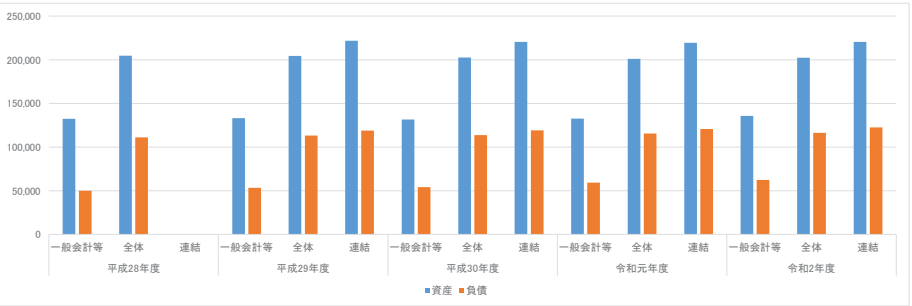
団体名 福井県坂井市
団体コード 182109

人口	90,815 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	689 人
面積	209.67 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	23,149,714 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費率	6.5 %
		将来負担比率	65.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

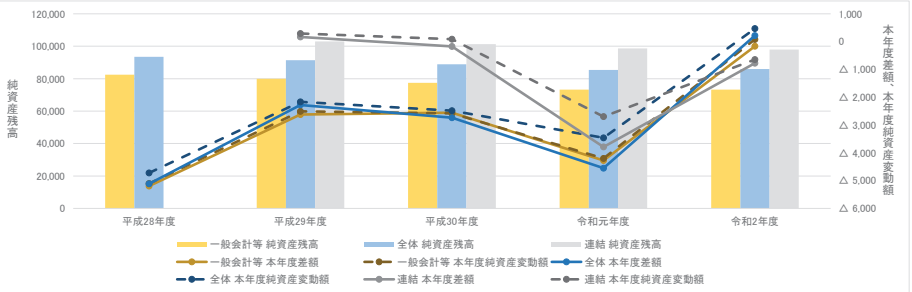
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	132,460	133,198	131,525	132,568	135,626
	負債	49,971	53,219	54,125	59,367	62,342
全体	資産	204,637	204,455	202,663	200,984	202,248
	負債	111,102	113,086	113,780	115,560	116,358
連結	資産		221,784	220,501	219,284	220,468
	負債		118,854	119,205	120,686	122,514



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から30億5,800万円の増加となった。
事業用資産では本庁舎整備事業、ハートピア春江改修事業、小学校施設整備事業、保育園施設整備事業等により24億円の増加となったものの、インフラ資産では取得額が減価償却による資産の減少を下回ったため、10億4,300万円の減少となった。また、寄附市民参画基金やまちづくり整備基金への積み立てにより、基金が17億6,400万円の増加となったことにより、固定資産としては31億4,900万円の増加となった。一方、流動資産では、財政調整基金を1億2,500万円取り崩したことなどにより9,100万円の減少となった。
資産総額のうち有形固定資産の割合が、89.9%となっており、これらの資産は維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設の適正管理に努めていく必要がある。また、負債総額が前年度より29億7,500万円増加しているが、その主な要因は本庁舎整備に伴う借り入れによる増加であり、その大半は、地方交付税措置がある合併特例事業債、臨時財政対策債である。

3. 純資産変動の状況

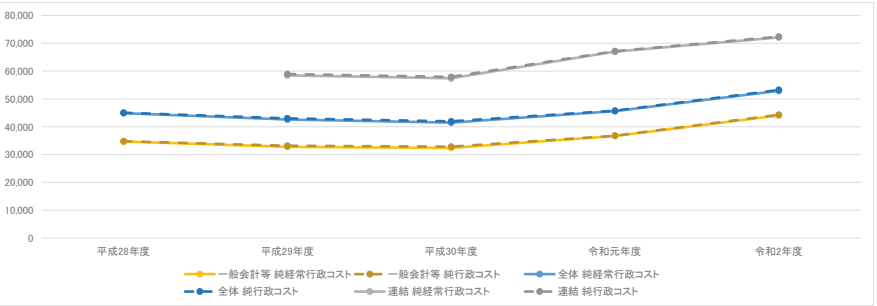
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 5,197	△ 2,619	△ 2,553	△ 4,272	△ 166
	本年度純資産変動額	△ 5,109	△ 2,510	△ 2,579	△ 4,199	83
	純資産残高	82,489	79,979	77,400	73,201	73,284
全体	本年度差額	△ 5,116	△ 2,276	△ 2,738	△ 4,551	218
	本年度純資産変動額	△ 4,725	△ 2,167	△ 2,486	△ 3,459	467
	純資産残高	93,536	91,368	88,883	85,423	85,890
連結	本年度差額		168	△ 170	△ 3,789	△ 776
	本年度純資産変動額		292	85	△ 2,698	△ 643
	純資産残高		102,929	101,296	98,596	97,955



分析:
一般会計等においては、財源(441億5,100万円)が純行政コスト(443億1,700万円)を下回っており、本年度差額は△1億6,600万円、無償所管換等(2億4,900万円)を含め、純資産残高は8,300万円の増加となった。純資産残高は、令和2年度においては、新型コロナウイルス感染症に伴う国県等補助金等により微増となったが、減価償却等により今後は緩やかに減少傾向となることが見込まれることから、施設の適正な管理や適切な課税に努めるとともに、国庫・県支出金については、関係機関との連携を密にし最新情報の収集に努めるなど、的確な財源の把握と積極的な補助金の獲得など財源の確保に努める。

2. 行政コストの状況

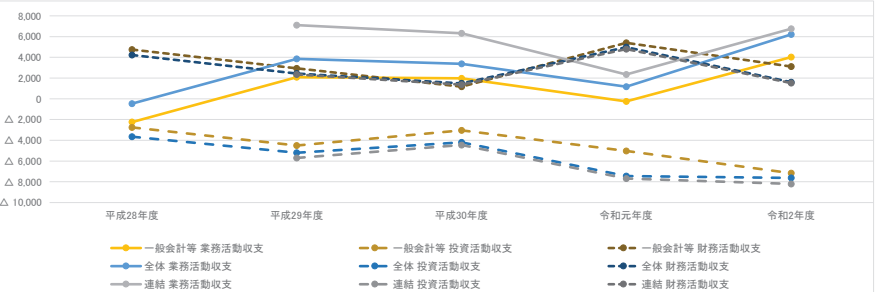
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	34,706	32,779	32,403	36,644	44,055
	純行政コスト	34,782	33,191	32,850	36,787	44,317
全体	純経常行政コスト	44,905	42,607	41,477	45,630	52,920
	純行政コスト	45,000	43,026	41,951	45,802	53,205
連結	純経常行政コスト		58,463	57,901	66,948	72,080
	純行政コスト		58,911	57,901	67,122	72,371



分析:
一般会計等においては、経常費用は473億6,200万円となり、前年度比82億5,300万円の増加となった。
人件費等の業務費用は217億6,900万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は255億9,300万円であり、業務費用よりも移転費用の方が多い。最も費用が大きいものは、補助金等(194億8,100万円、前年度比+56億1,200万円)で、特に令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う特別定額給付金事業(90億9,700万円)や市独自で行った生活応援給付金事業(9億900万円)による増加が大きく、純行政コストの44.0%を占めている。なお、新型コロナウイルス感染症に伴う事業は感染の状況により増減があるものであるが、今後も事業の選択と集中により、経費の縮減に努める必要がある。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	△ 2,245	2,079	1,972	△ 241	4,023
	投資活動収支	△ 2,755	△ 4,508	△ 3,044	△ 5,034	△ 7,168
	財務活動収支	4,750	2,938	1,171	5,398	3,106
全体	業務活動収支	△ 464	3,856	1,171	3,375	6,209
	投資活動収支	△ 3,651	△ 5,202	△ 4,197	△ 7,454	△ 7,626
	財務活動収支	4,223	2,441	1,485	4,976	1,612
連結	業務活動収支		7,106	6,324	2,347	6,751
	投資活動収支		△ 5,695	△ 4,449	△ 7,682	△ 8,201
	財務活動収支		2,349	1,369	4,797	1,512

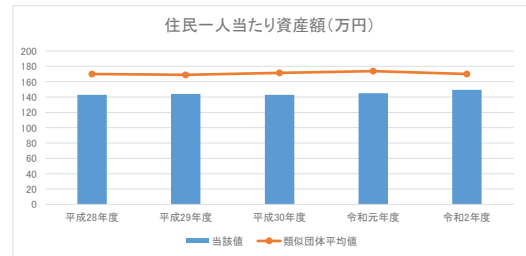


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は新型コロナウイルス感染症関連の国県等補助金収入や経費事業からの収入等により40億2,300万円、投資活動収支は本庁舎整備事業、ハートピア春江改修事業等やまちづくり整備基金の積立等により△71億6,800万円、財務活動収支は昨年度に引き続き、地方債の発行額が地方債償還支出を大きく上回ったことにより31億600万円となった。また、本年度末資金残高は前年度から4,000万円減少し、14億9,500万円となった。国営かんがい排水事業や本庁舎整備事業が終了したこと等から、来年度以降は、財務活動収支がマイナスに転じることが考えられる。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

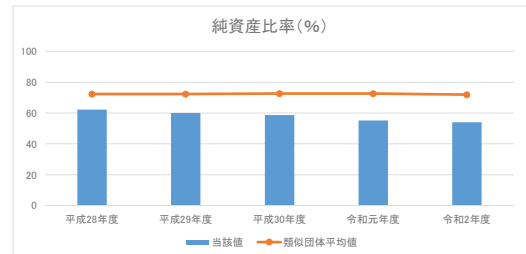
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	13,246,035	13,319,810	13,152,508	13,256,788	13,562,551
人口	92,760	92,508	92,004	91,376	90,815
当該値	142.8	144.0	143.0	145.1	149.3
類似団体平均値	170.2	169.0	171.5	173.8	170.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

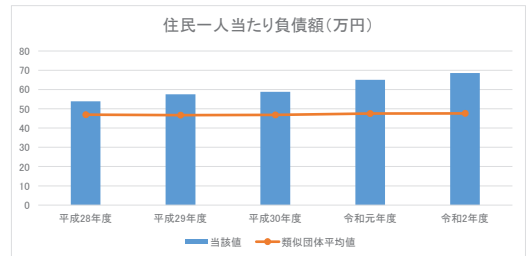
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	82,489	79,979	77,400	73,201	73,284
資産合計	132,460	133,198	131,525	132,588	135,626
当該値	62.3	60.0	58.8	55.2	54.0
類似団体平均値	72.4	72.4	72.7	72.7	72.0



4. 負債の状況

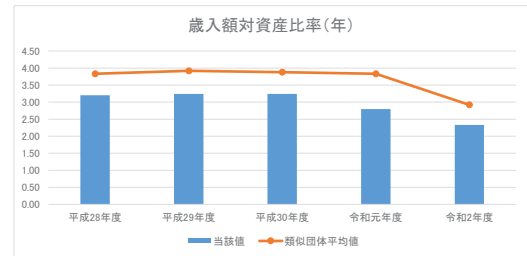
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	4,997,104	5,321,947	5,412,509	5,936,699	6,234,157
人口	92,760	92,508	92,004	91,376	90,815
当該値	53.9	57.5	58.8	65.0	68.6
類似団体平均値	47.0	46.7	46.8	47.5	47.6



②歳入額対資産比率(年)

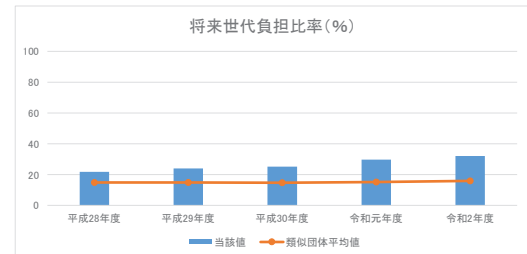
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	132,460	133,198	131,525	132,588	135,626
歳入総額	41,359	41,154	40,575	47,388	58,150
当該値	3.20	3.24	3.24	2.80	2.33
類似団体平均値	3.83	3.92	3.88	3.83	2.92



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	26,333	29,073	30,167	35,754	39,134
有形・無形固定資産合計	121,010	121,129	119,749	120,538	121,975
当該値	21.8	24.0	25.2	29.7	32.1
類似団体平均値	14.8	14.8	14.7	15.2	15.9

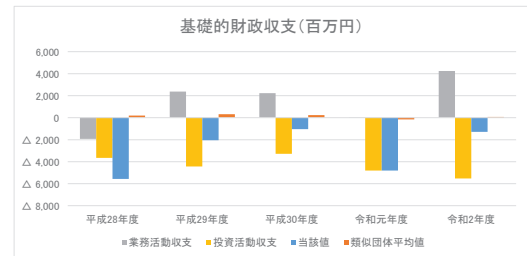
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	△ 1,923	2,377	2,238	3	4,241
投資活動収支 ※2	△ 3,654	△ 4,427	△ 3,285	△ 4,814	△ 5,529
当該値	△ 5,577	△ 2,050	△ 1,047	△ 4,811	△ 1,288
類似団体平均値	189.3	310.4	242.5	△ 165.0	61.1

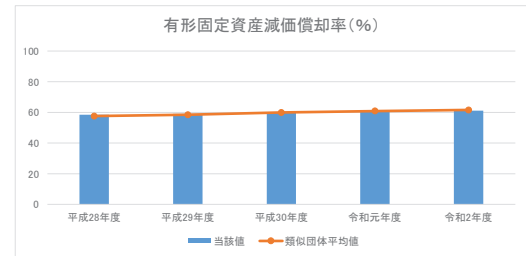
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	113,333	116,424	119,925	124,320	128,407
有形固定資産 ※1	194,224	197,464	199,575	203,527	210,093
当該値	58.4	59.0	60.1	61.1	61.1
類似団体平均値	57.6	58.4	59.9	60.9	61.6

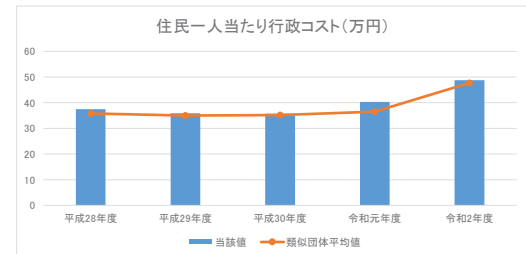
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

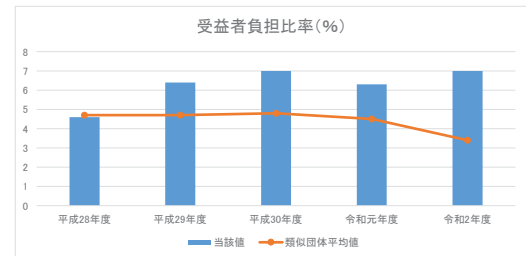
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	3,478,248	3,319,147	3,285,049	3,678,712	4,431,668
人口	92,760	92,508	92,004	91,376	90,815
当該値	37.5	35.9	35.7	40.3	48.8
類似団体平均値	35.8	35.0	35.2	36.5	47.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	1,690	2,246	2,449	2,465	3,307
経常費用	36,396	35,025	34,852	39,109	47,362
当該値	4.6	6.4	7.0	6.3	7.0
類似団体平均値	4.7	4.7	4.8	4.5	3.4



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率について、令和2年度は本庁舎整備が完了したため前年度から横ばいとなっているが、昭和50年代に整備された資産が多く、整備から40年近くを経過し更新時期を迎えていることなどから年々上昇していく傾向にある。老朽化が進む施設について、公共施設等総合管理計画に基づき、日々の点検・診断や計画的な予防保全に努め、長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努めている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っている。これは、当市の資産とならない国営・県営かんがい排水事業の負担金を地方債を発行して支払っており、負債のみが増加していることが要因となっている。臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債発行残高を分子とする、社会資本等形成にかかる将来世代負担比率は類似団体平均よりも高い水準にあるものの、負債の大半を占めているのは、地方交付税算入が見込まれる合併特例事業債である。しかしながら、類似団体の約2倍となる32.1%となっていることに留意が必要である。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、また、昨年度に比べても増加している。特に、補助金等支出が大きく増加しているが、これは令和2年度に行った特別定額給付金事業や市独自の生活応援給付金事業によるものであり、当該事業の終了に伴い、減少する見込みである。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均より高い水準であり、負債合計額は前年度末より29億7,458万円増となっている。これは、本庁舎整備やハートピア春江改修事業等の公共施設等整備費支出に伴い、合併特例事業債を51億2,800万円発行したことなどにより、地方債の発行額が償還額を上回ったためである。合併特例事業債については、発行可能額の残高は56億円となっている。基礎的財政収支について、投資活動収支が赤字となっているが、公共施設等の整備を地方債を発行して行っためであり、上述の合併特例事業債を令和7年度までの間は計画的に活用し、施設等の延命化等を図っていく必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にあり、その要因としては、収益事業からの収入が挙げられる。これを除くと受益者負担比率は類似団体平均を下回る2.7%となる。今後受益者負担の適正化に関する基本方針に基づき、公共施設等の使用料の見直しを定期的に行い、受益者負担の適正化に努める。また、減価償却費が多額であることから、公共施設等総合管理計画等に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化等を行うことにより、経常費用の削減に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

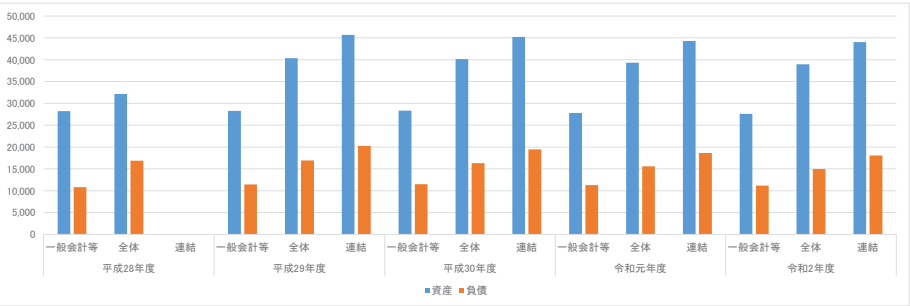
団体名 福井県永平寺町
団体コード 183229

人口	18,329 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	237 人
面積	94.43 km ²	実質赤字比率	～ %
標準財政規模	6,263,184 千円	連結実質赤字比率	～ %
類似団体区分	町村Ⅳ-2	実質公債費率	7.7 %
		将来負担比率	1.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

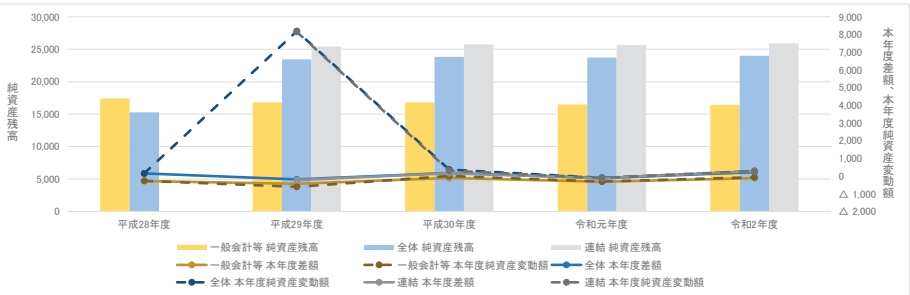
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	28,254	28,267	28,310	27,794	27,611
	負債	10,838	11,461	11,499	11,296	11,182
全体	資産	32,155	40,378	40,123	39,299	38,957
	負債	16,889	16,923	16,300	15,576	14,954
連結	資産	45,696	45,220	45,220	44,303	44,024
	負債		20,253	19,474	18,662	18,091



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年比▲1億8300万円となった。金額の変動が大きいものは有形固定資産であり、主な要因は、上志比支所新築工事や松岡福祉総合センター空調設備工事があったものの、減価償却による資産の減少分が資産の取得を上回ったこともあり▲5億円となったためである。一方、基金では、新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金やすこやか子育て支援基金への積立て等により、基金(固定資産)が1億4100万円の増額となり、令和元年度実質収支額の1/2を財政調整基金に積立てたこと等により、基金(流動資産)が1億1400万円の増額となった。資産総額のうち有形固定資産の割合は82.2%を占めておりその多くの資産は耐用年数超過資産となるため、今後公共施設等総合管理計画に基づき公共施設の適正管理に努める。
また、負債総額は前年比▲1億1400万円となった。これは、平成28年度に実施したえい坊館新築工事や松岡中学校武道場新築工事など過去の大規模建設事業の償還が始まり、また地方債発行額が地方債償還額を下回ったためである。

3. 純資産変動の状況

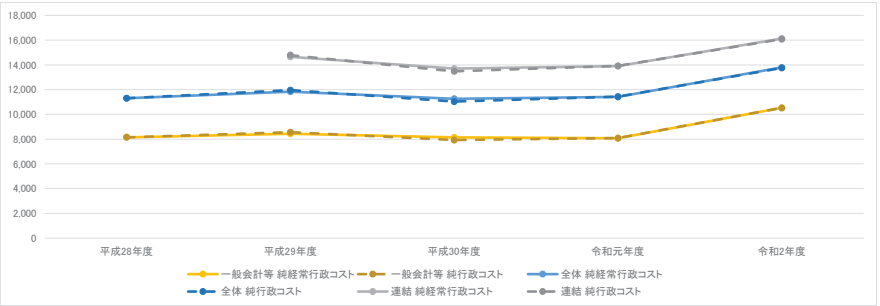
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 279	△ 437	△ 108	△ 318	△ 125
	本年度純資産変動額	△ 277	△ 609	4	△ 312	△ 69
	純資産残高	17,414	16,806	16,811	16,498	16,429
全体	本年度差額	149	△ 189	176	△ 113	219
	本年度純資産変動額	150	8,188	369	△ 100	280
	純資産残高	15,266	23,454	23,823	23,722	24,003
連結	本年度差額		△ 227	158	△ 121	273
	本年度純資産変動額		8,150	304	△ 105	292
	純資産残高		25,443	25,747	25,640	25,933



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(104億100万円)が純行政コスト(105億2600万円)を下回り、本年度差額は▲1億2500万円となったが、前年比+1億9300万円と改善された。主な要因は、特別定額給付金事業補助金を始め、普通交付税の算定科目の追加や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金により財源が増加したためである。純資産残高については、▲6900万円となった。
全体会計においては、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比較し収収等が10億2500万円多くっており、本年度差額は2億1900万円となり、純資産残高は2億8000万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

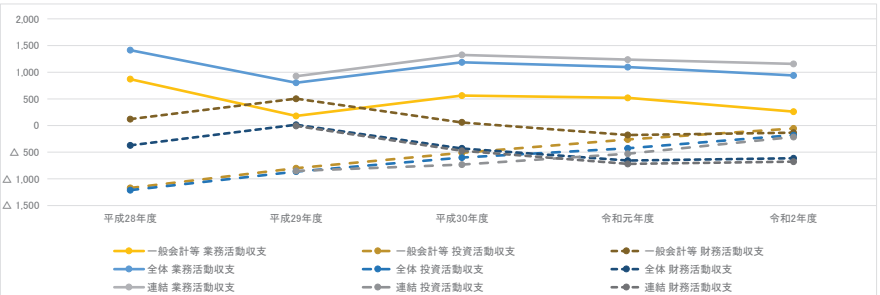
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	8,149	8,427	8,133	8,072	10,534
	純行政コスト	8,149	8,554	7,929	8,092	10,526
全体	純経常行政コスト	11,297	11,831	11,258	11,415	13,799
	純行政コスト	11,296	11,967	11,037	11,434	13,754
連結	純経常行政コスト		14,652	13,701	13,893	16,127
	純行政コスト		14,788	13,481	13,912	16,081



分析:
一般会計等において、純経常行政コストは105億3400万円となり前年比24億2000万円の増加となった。主な要因は、業務費用では物件費において、大雪の影響で除雪作業委託料が2億2000万円となったことや、移転費用においては、特別定額給付金など補助金等支出の増により、前年比21億7600万円増加となったためである。経常収益の使用料及び手数料3800万円の増加は、町立診療所に係る診療報酬等の増によるものである。また、臨時損失では、令和元年度に実施した上志比支所・上志比中央プール解体工事完了により資産除売却損が大幅な減少となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	869	180	560	521	260
	投資活動収支	△ 1,170	△ 800	△ 510	△ 263	△ 55
	財務活動収支	119	504	59	△ 178	△ 135
	業務活動収支	1,413	802	1,184	1,097	939
全体	投資活動収支	△ 1,211	△ 862	△ 599	△ 426	△ 179
	財務活動収支	△ 371	15	△ 429	△ 656	△ 613
連結	業務活動収支		924	1,323	1,235	1,155
	投資活動収支		△ 851	△ 733	△ 530	△ 214
	財務活動収支		△ 7	△ 473	△ 719	△ 677

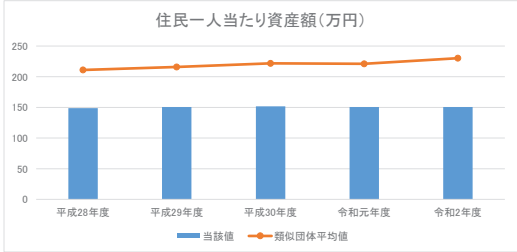


分析:
一般会計においては、業務活動収支は前述のとおり大雪の影響で除雪作業に係る物件費が増加したため、前年比▲2億6100万円となった。投資活動収支は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金によって収支が大幅に改善されたものの、財政調整基金等への積立て増により▲5500万円となった。財務活動収支は、前述した過去の大型建設事業の償還が始まったことにより償還額が発行額を上回ったことから、▲1億3500万円となっており、本年度末資金残高は前年比6900万円増加し、3億4300万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

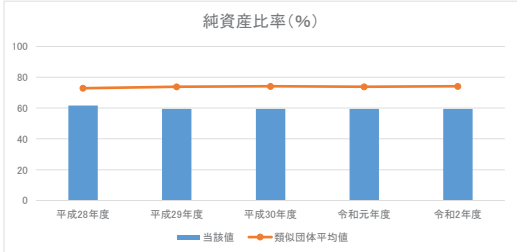
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	2,825,360	2,826,725	2,830,984	2,779,390	2,761,060
人口	18,998	18,779	18,670	18,440	18,329
当該値	148.7	150.5	151.6	150.7	150.6
類似団体平均値	211.0	215.9	221.9	221.2	230.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

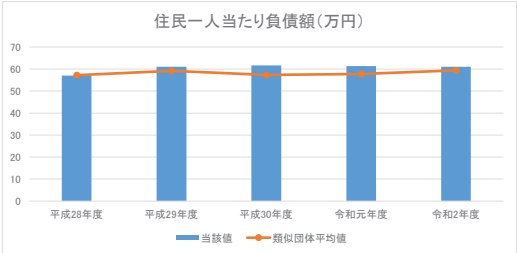
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	17,414	16,806	16,811	16,498	16,429
資産合計	28,254	28,267	28,310	27,794	27,611
当該値	61.6	59.5	59.4	59.4	59.5
類似団体平均値	72.9	73.8	74.2	73.9	74.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

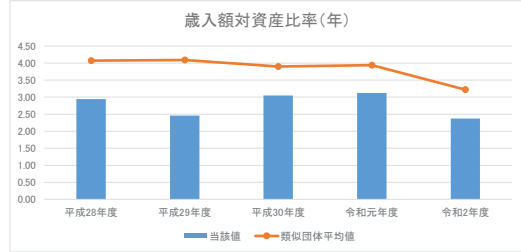
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	1,083,825	1,146,113	1,149,926	1,129,569	1,118,183
人口	18,998	18,779	18,670	18,440	18,329
当該値	57.0	61.0	61.6	61.3	61.0
類似団体平均値	57.2	59.2	57.3	57.7	59.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

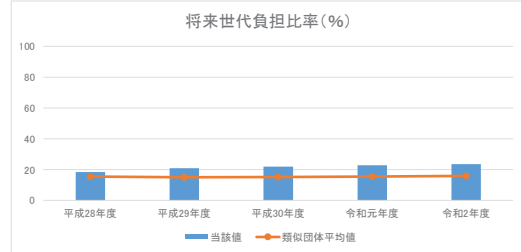
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	28,254	28,267	28,310	27,794	27,611
歳入総額	9,601	11,492	9,267	8,897	11,658
当該値	2.94	2.46	3.05	3.12	2.37
類似団体平均値	4.07	4.09	3.90	3.94	3.22



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	4,453	5,036	5,202	5,298	5,331
有形・無形固定資産合計	24,195	24,090	23,779	23,202	22,695
当該値	18.4	20.9	21.9	22.8	23.5
類似団体平均値	15.5	15.0	15.1	15.4	15.9

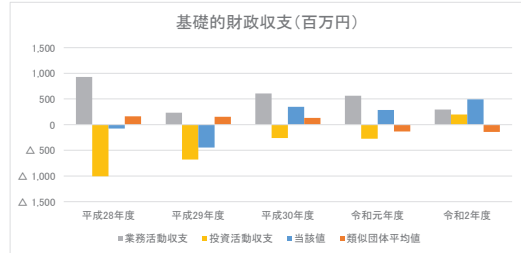
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	930	235	609	563	294
投資活動収支 ※2	△ 1,004	△ 681	△ 261	△ 275	200
当該値	△ 74	△ 446	348	288	494
類似団体平均値	160.7	152.5	131.3	△ 130.7	△ 142.1

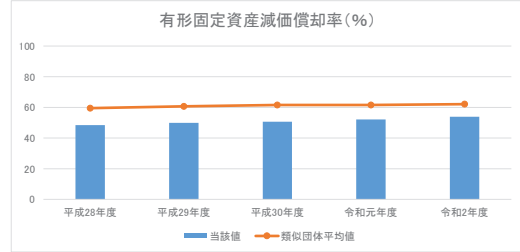
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	18,660	19,256	20,138	20,808	21,790
有形固定資産 ※1	38,466	38,574	39,698	39,915	40,443
当該値	48.5	49.9	50.7	52.1	53.9
類似団体平均値	59.5	60.7	61.6	61.5	62.1

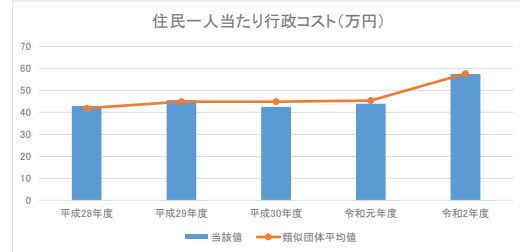
※1 有形固定資産合計―土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

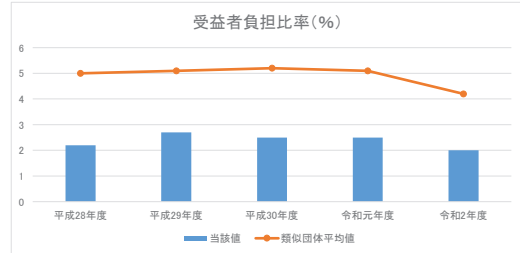
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	814,945	855,421	792,900	809,163	1,052,639
人口	18,998	18,779	18,670	18,440	18,329
当該値	42.9	45.6	42.5	43.9	57.4
類似団体平均値	41.9	44.9	44.9	45.4	57.6



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	186	235	207	206	215
経常費用	8,335	8,662	8,340	8,278	10,750
当該値	2.2	2.7	2.5	2.5	2.0
類似団体平均値	5.0	5.1	5.2	5.1	4.2



分析欄:

1. 資産の状況

資産合計額は前年比1億8330万円減少し、本町人口は1111人減少したことにより住民一人当たりの資産額は前年比0.1万円減少となった。歳入総額は、前年比27億6100万円増加となり、主な要因としては、特別定額給付金事業補助金と新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金によるものである。有形固定資産は前年比5億2800万円増加、減価償却累計額は前年比9億8200万円増加し有形固定資産減価償却率は1.8ポイントの増加となった。類似団体平均値と比較すると8.2ポイント下回っているが、事業用建物のみでみると61.5ポイントとなり施設の老朽化が進んでいる。今後、公共施設総合管理計画や個別施設計画に基づき公共施設の適正管理に努めていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産額は前年比6900万円減少、資産合計額は前年比1億8300万円減少となり、純資産比率は前年比0.1ポイント増加となった。類似団体平均値と比較すると、14.7ポイント下回り将来世代が利用可能な資産を過去世代及び現世代が費消していることになる。また、将来世代負担比率を類似団体平均値と比較すると7.6ポイント上回り将来世代が負担していく割合が高くなっているため、今後新規に発行する地方債の抑制を行うとともに地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の軽減に努めていく。

3. 行政コストの状況

人口は前年比1111人減少しているが、純行政コストは前年比24億3476万円の増加となるため住民一人当たり行政コストは13.5万円の増加となった。その主な原因は、大雪の影響により除雪作業に係る物件費や特別定額給付金など補助金等支出の増によるものである。今後、人口減少が見込まれ一人当たりの負担額は増加傾向となるため、施設再編計画に基づく適正な人員配置や事務事業の見直しにより経常費用の抑制に努めていく。

4. 負債の状況

負債合計額は前年度より1億1386万円の減少となり、主な要因はいい坊館新築工事や松岡中学校武道場新築工事など過去の大型建設事業の元金償還が始まったためである。また、住民一人当たりの負債額は類似団体平均値と比較すると1.6万円上回り61.0万円、住民一人当たりの資産額は150.6万円となり資産の約4割が負債となる。今後も、地方債償還額内での新規発行に抑え、地方債残高の縮小に努める。業務活動収支は、前年比2億6900万円の減少となり、主な要因は前述したとおり大雪の影響で除雪作業に係る物件費が増加によるものである。投資活動収支は、前年比4億7500万円増加となり、主な要因は新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金など国県等補助金収入の増によるものである。

5. 受益者負担の状況

経常収益は前年比900万円減少し、経常費用は前年比24億7200万円増加となっているが受益者負担比率は前年比0.5ポイントマイナスとなり、類似団体平均値を大きく下回る。行政サービスの提供に対する直接的な負担割合が低く、今後受益者負担比率を引き上げるためには、施設使用料等の減免措置の廃止や利用料金の見直しを行っていく必要がある。

令和2年度 財務書類に関する情報①

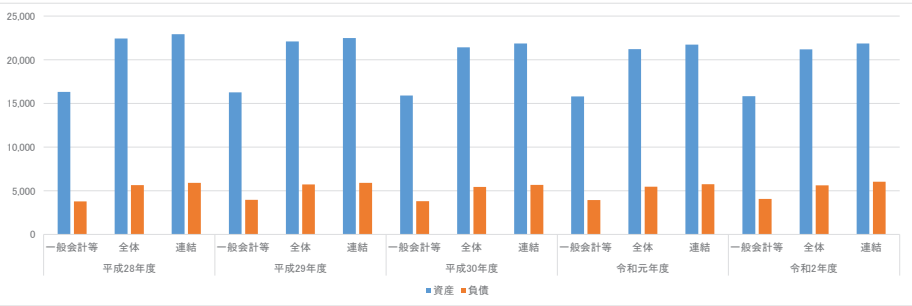
団体名 福井県池田町
団体コード 183822

人口	2,457 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	62 人
面積	194.65 ㎩	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,068.855 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅰ-1	実質公債費率	5.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

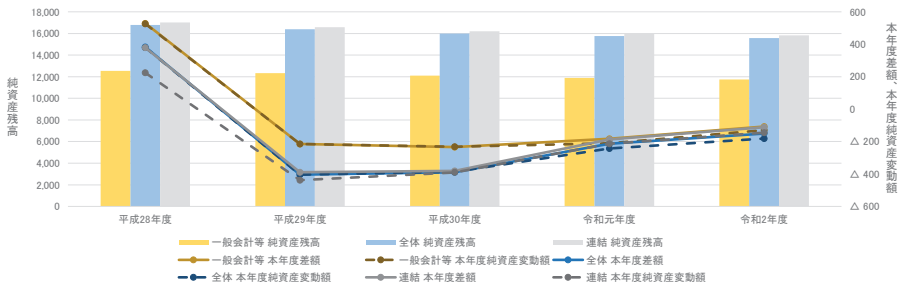
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	16,319	16,278	15,903	15,804	15,817
	負債	3,781	3,955	3,813	3,924	4,067
全体	資産	22,425	22,095	21,426	21,225	21,182
	負債	5,640	5,714	5,431	5,473	5,611
連結	資産	22,920	22,489	21,867	21,721	21,866
	負債	5,902	5,910	5,678	5,745	6,035



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度から13百万円の増加となった。有形固定資産について、池田町デジタル防災行政無線整備による資産の増加分が、過年度の減価償却費の計上や特定公共賃貸住宅の売却分を上回ったことが要因と考えられる。

3. 純資産変動の状況

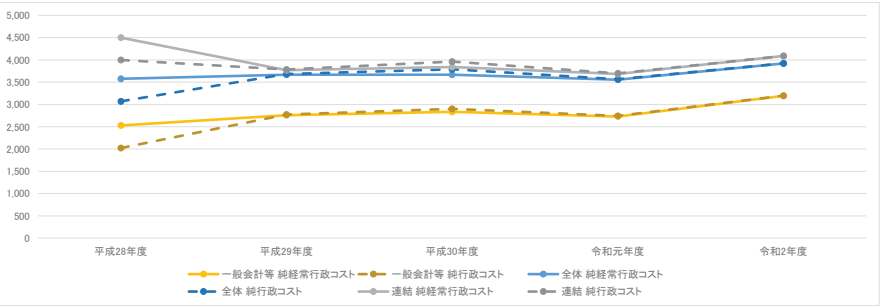
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	529	△ 215	△ 234	△ 183	△ 108
	本年度純資産変動額	526	△ 215	△ 232	△ 211	△ 130
全体	純資産残高	12,538	12,323	12,091	11,880	11,750
	本年度差額	383	△ 404	△ 389	△ 214	△ 150
連結	純資産残高	16,785	16,381	15,995	15,752	15,571
	本年度差額	379	△ 389	△ 381	△ 187	△ 112
連結	本年度純資産変動額	224	△ 438	△ 390	△ 213	△ 145
	純資産残高	17,017	16,579	16,189	15,976	15,831



分析:
一般会計等において、純資産残高は130百万円の減少となった。税金などの財源(3,086百万円)が純行政コスト(3,198百万円)を下回ったことによる。

2. 行政コストの状況

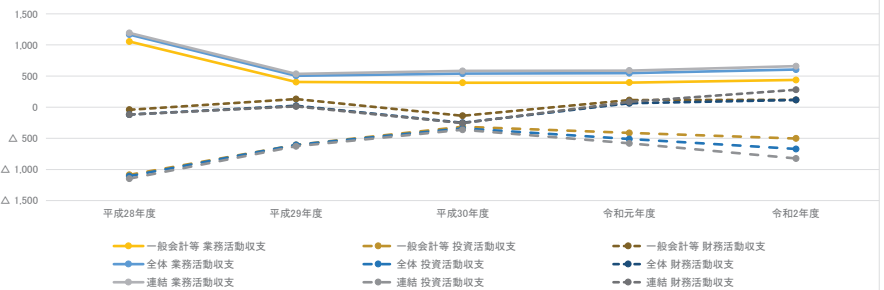
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	2,529	2,759	2,837	2,731	3,194
	純行政コスト	2,022	2,773	2,902	2,744	3,198
全体	純経常行政コスト	3,578	3,669	3,666	3,556	3,921
	純行政コスト	3,071	3,683	3,791	3,569	3,924
連結	純経常行政コスト	4,500	3,768	3,841	3,685	4,089
	純行政コスト	3,997	3,785	3,965	3,698	4,089



分析:
一般会計等においては、純経常行政コストは前年度から463百万円の増加となった。経常費用において、会計年度任用職員制度開始に伴う人件費の増加、除雪関連費用及び木質バイオマス熱供給インフラシステム構築業務等の委託料の増加に伴う物件費の増加、特別定額給付金及び住まい支援事業等増加に伴う補助金の増加による。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	1,056	405	393	396	437
	投資活動収支	△ 1,087	△ 605	△ 314	△ 413	△ 502
	財務活動収支	△ 40	131	△ 138	114	119
全体	業務活動収支	1,167	505	539	548	606
	投資活動収支	△ 1,108	△ 605	△ 340	△ 512	△ 670
	財務活動収支	△ 119	22	△ 250	62	116
連結	業務活動収支	1,194	535	583	589	660
	投資活動収支	△ 1,148	△ 626	△ 362	△ 581	△ 822
	財務活動収支	△ 117	13	△ 255	86	280

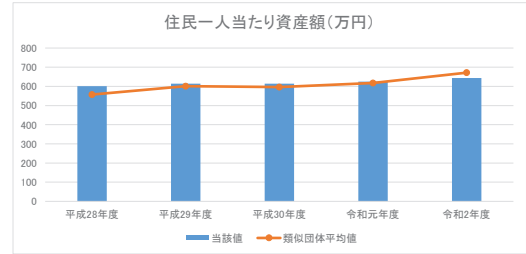


分析:
一般会計等において、業務活動収支は前年度より41百万円の増加であった。投資活動収支は前年度から89百万円の減少であった。財務活動収支は前年度より5百万円の増加であった。主な要因は業務活動収支については、税金等収入のうち交付税が80百万円、森林環境増進税が14百万円増加したことによる。投資活動収支については、基金積立金支出のうち庁舎建設基金積立が47百万円、観光施設整備基金が45百万円増加したことによる。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

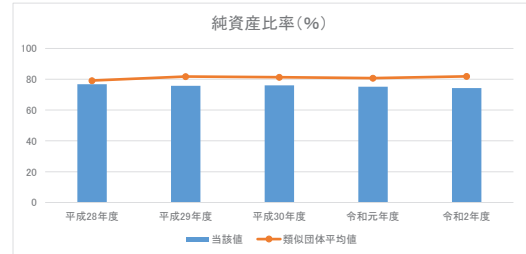
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	1,631,871	1,627,808	1,590,335	1,580,384	1,581,668
人口	2,714	2,651	2,592	2,528	2,457
当該値	601.3	614.0	613.6	625.2	643.7
類似団体平均値	557.3	601.3	596.0	617.8	671.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

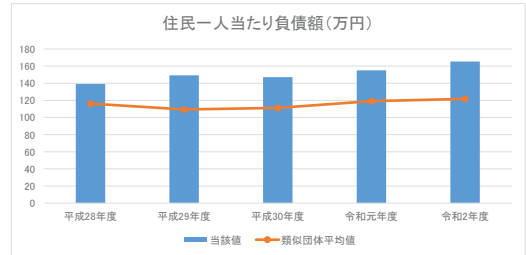
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	12,538	12,323	12,091	11,880	11,750
資産合計	16,319	16,278	15,903	15,804	15,817
当該値	76.8	75.7	76.0	75.2	74.3
類似団体平均値	79.2	81.8	81.3	80.7	81.9



4. 負債の状況

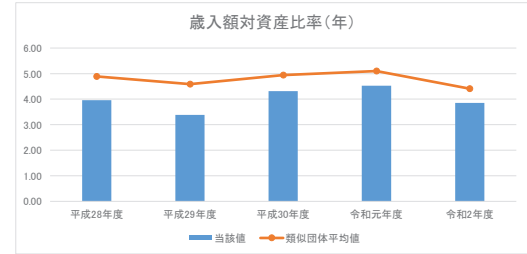
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	378,059	395,521	381,265	392,424	406,708
人口	2,714	2,651	2,592	2,528	2,457
当該値	139.3	149.2	147.1	155.2	165.5
類似団体平均値	116.2	109.4	111.3	119.0	121.7



②歳入額対資産比率(年)

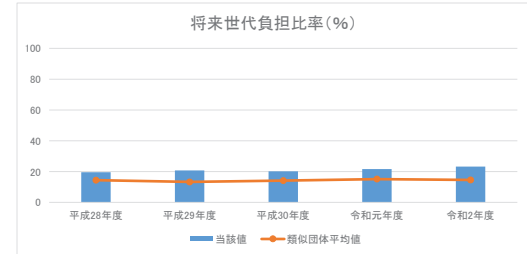
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	16,319	16,278	15,903	15,804	15,817
歳入総額	4,120	4,817	3,687	3,491	4,110
当該値	3.96	3.38	4.31	4.53	3.85
類似団体平均値	4.89	4.59	4.94	5.10	4.41



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	2,480	2,613	2,477	2,618	2,769
有形・無形固定資産合計	12,684	12,595	12,285	12,058	11,877
当該値	19.6	20.7	20.2	21.7	23.3
類似団体平均値	14.4	13.3	14.1	15.1	14.6

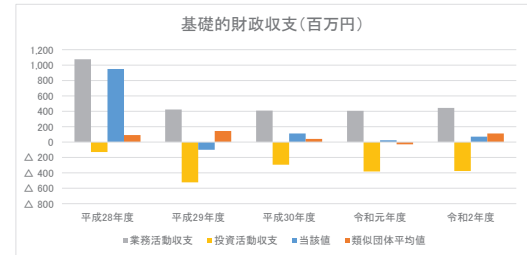
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	1,076	422	407	406	445
投資活動収支 ※2	△128	△523	△295	△382	△375
当該値	948	△101	112	24	70
類似団体平均値	90.0	143.8	40.9	△29.9	112.8

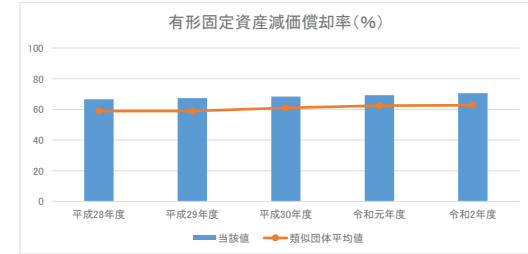
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	22,582	23,173	23,432	24,012	24,519
有形固定資産 ※1	33,889	34,412	34,265	34,701	34,786
当該値	66.6	67.3	68.4	69.2	70.5
類似団体平均値	58.9	58.9	61.0	62.4	62.7

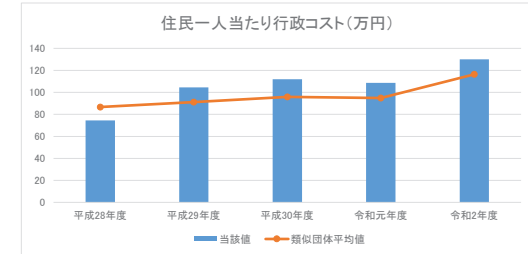
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

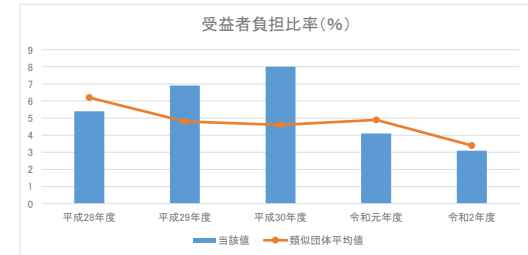
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	202,183	277,256	290,160	274,420	319,769
人口	2,714	2,651	2,592	2,528	2,457
当該値	74.5	104.6	111.9	108.6	130.1
類似団体平均値	86.7	91.1	95.6	94.8	116.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	143	203	248	118	101
経常費用	2,672	2,962	3,085	2,850	3,295
当該値	5.4	6.9	8.0	4.1	3.1
類似団体平均値	6.2	4.8	4.6	4.9	3.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、前年度と比較して、18.5万円の増加となった。主な要因はデジタル防災行政無線整備による有形固定資産が増加したことにより、資産合計は1,284万円増加したが、人口も減少しているため上記の値となった。
歳入額対資産比率は、前年度と比較して、0.68分減少している。主な要因は、交付税や森林環境贈与税等収収が増加したことによる歳入の増加である。
有形固定資産減価償却率は前年度と比較して1.3ポイント増加している。上昇傾向を改善できておらず、類似団体平均よりも高いことから、資産の長寿命化対策が今後の課題である。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、前年度より0.9ポイント減少している。将来世代負担比率は、前年度より1.6ポイント増加している。地方債残高が151百万円増加したことが主な要因である。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、前年度より21.5万円増加している。主な要因は、特別定額給付金による補助金等の増加である。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、10.3万円の増加であった。主な要因は人口の減少と地方債発行収入が前年より増加したこととで地方債残高が増加したことである。依然として類似団体平均よりも高い値であるため地方債発行抑制は課題である。基礎的財政収支は、前年度と比較して46百万円の増加となった。業務活動収支の増加によるものが主な要因である。

5. 受益者負担の状況

前年度より、1.0ポイント減少した。経常費用(特別給付金による補助金の増加)は増加したが、経常収益(地域振興策支援金)が減少したことが主な要因である。

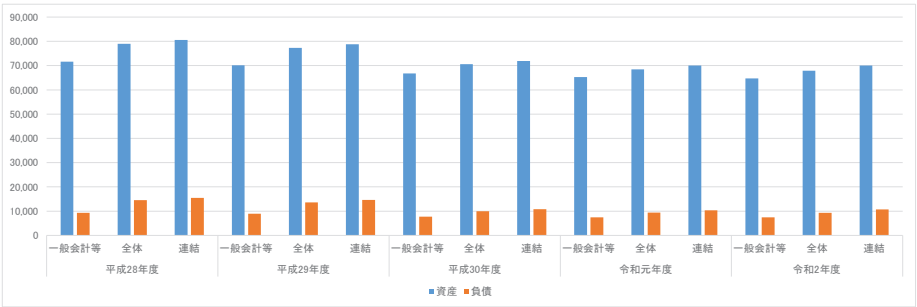
令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名	福井県南越前町	人口	10,258 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	155 人
		面積	343.69 km ²	実質赤字比率	- %
		標準財政規模	5,072.870 千円	連結実質赤字比率	- %
団体コード	184047	類似団体区分	町村Ⅲ-1	実質公債費率	5.6 %
				将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

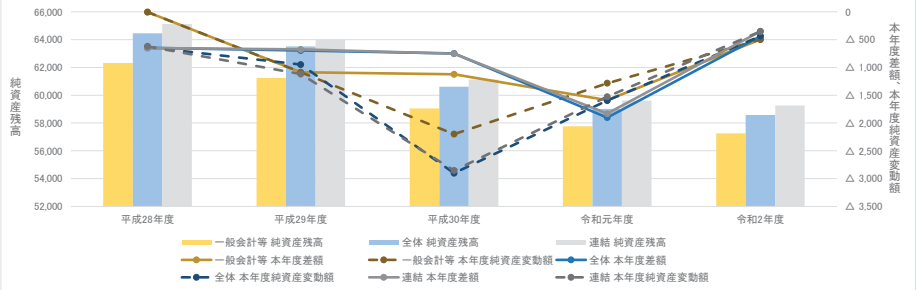
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	71,636	70,160	66,806	65,252	64,747
	負債	9,308	8,918	7,763	7,493	7,486
全体	資産	79,017	77,295	70,594	68,460	67,860
	負債	14,557	13,620	9,986	9,449	9,287
連結	資産	80,558	78,768	71,920	69,985	70,012
	負債	15,442	14,608	10,780	10,369	10,748



分析:
一般会計等においては、資産総額が前期から505百万円の減少(△0.8%)となった。消雪整備事業や地域優良賃貸住宅整備事業の実施による新規資産の取得があるものの、過去に整備した資産についての減価償却による減少が大きいことから、事業用資産、インフラ資産ともに金額の減少となった。
負債総額が前期から7百万円減少(△0.09%)しているが、地方債発行の上限額を設定しており過去に施設等整備のために発行した地方債(建設事業債)の減少が新規発行を上回ったことが大きな要因である。しかし、毎年大幅に減少していた負債総額は、地方債の償還ピークが過ぎたこともあり緩やかに減ってきている。
下水道事業会計等を加えた全体および連結団体を含めた連結についての変動要因は一般会計等と同様であり、一般会計等以外での大きな変動は見られない。

3. 純資産変動の状況

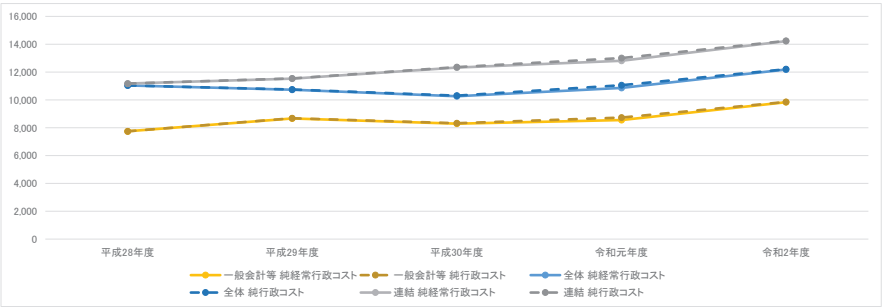
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 5	△ 1,086	△ 1,122	△ 1,589	△ 498
	本年度純資産変動額	△ 5	△ 1,086	△ 2,200	△ 1,284	△ 497
	純資産残高	62,328	61,242	59,043	57,759	57,261
全体	本年度差額	△ 649	△ 697	△ 750	△ 1,902	△ 439
	本年度純資産変動額	△ 636	△ 950	△ 2,902	△ 1,597	△ 438
	純資産残高	64,461	63,510	60,608	59,011	58,572
連結	本年度差額	△ 651	△ 678	△ 753	△ 1,830	△ 350
	本年度純資産変動額	△ 621	△ 1,120	△ 2,855	△ 1,525	△ 352
	純資産残高	65,116	63,996	61,140	59,616	59,264



分析:
一般会計等においては、本年度は、消雪施設整備事業や漁港改修事業などの大型ハード事業の実施や近年行ってきた投資的事業の減価償却費が徐々に増えており、その結果、純行政コストが前年度より増加し9,856百万円となった。新型コロナウイルス感染症関連補助金や南条SA周辺振興施設整備事業の実施などにより補助金の総額が増加し、財源は前年度より増加し9,358百万円となった。このことから年度末純資産残高は前年度より▲497千円減少し57,261千円となった。
全体においては、収支等の財源(11,766百万円)が純行政コスト(12,205百万円)を下回っており、本年度差額は▲439百万円となり、純資産残高は58,572百万円となった。これは、診療所特別会計など本来独立採算を求められる施設においても、本町が過疎地域であることから採算が取りにくい中で運営せざるを得ない状況があり毎年の課題である。
なお、連結においては、一部事務組合等の活動は例年と比較し特に大きな変動はなく、全体会計の変動による影響のみである。

2. 行政コストの状況

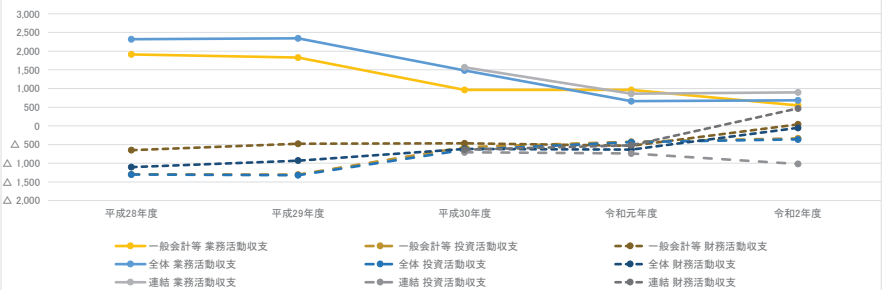
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	7,746	8,667	8,286	8,546	9,834
	純行政コスト	7,746	8,681	8,329	8,733	9,856
全体	純経常行政コスト	11,037	10,732	10,263	10,866	12,184
	純行政コスト	11,037	10,746	10,306	11,053	12,205
連結	純経常行政コスト	11,176	11,530	12,320	12,813	14,221
	純行政コスト	11,176	11,548	12,364	13,004	14,241



分析:
一般会計等においては、経常費用は10,086百万円となり、前期より1,245百万円増加した。そのうち、最も金額が大きいのは補助金等(2,500百万円)や減価償却費(2,711百万円)であり、純行政コストの約50%を占めている。経常経費の抑制に努め経費の抑制を図っていく必要がある。老朽化施設等の維持管理経費については将来的な増加が懸念されているが、適正な管理分担により本年度の維持補修費は276百万円で前年度と同程度となった。
全体については、物件費や減価償却費が純行政コストの約42%を占めており、より一層の効率化が求められる。また、令和2年度は特別定額給付金事業の実施に伴い補助金等の増により移転費用が5,922百万円となり前年度より972百万円増加した。
連結については、純行政コストが全体より2,036百万円増えており(前年からは1,236百万円増加)、その大きな要因は一部事務組合における物件費や維持補修費である。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	1,913	1,828	962	962	548
	投資活動収支	△ 1,297	△ 1,304	△ 567	△ 424	△ 334
	財務活動収支	△ 651	△ 480	△ 465	△ 533	39
全体	業務活動収支	2,323	2,345	1,486	662	685
	投資活動収支	△ 1,305	△ 1,322	△ 639	△ 435	△ 361
	財務活動収支	△ 1,105	△ 930	△ 617	△ 634	△ 53
連結	業務活動収支			1,568	862	896
	投資活動収支			△ 707	△ 738	△ 1,020
	財務活動収支			△ 638	△ 518	468

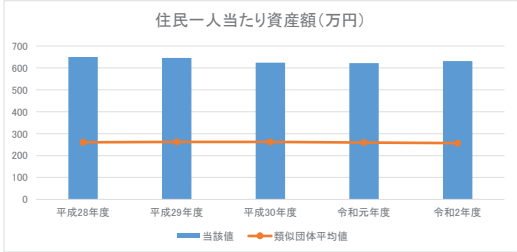


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は548百万円であったが、投資活動収支については、橋梁架替事業や道の駅整備事業、消雪施設整備事業などを実施したことにより、▲334百万円となった。財務活動収支については、道の駅整備事業などの大型事業がピークを迎えたことから地方債発行収入が地方債償還支出額を上回り、39百万円となった。本年度末資金残高は前年度から254百万円増加し690百万円となった。令和2年度は地方債発行額が前述の理由から増加したものの、地方債発行に上限を設けることで健全財政運営を目指しており、当面は財務活動収支のマイナスが継続すると想定される。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収支等に含まれており、業務活動収支は一般会計等より17百万円多い685百万円となっている。投資活動収支は、特別会計において大きな建設費等がなかったため一般会計等と大きな差はなく▲361百万円となっている。財務活動収支は、一般会計等以外での地方債の新規発行は無かったため償還額が地方債発行収入を上回り、▲53百万円となった。
連結については、南越前清組合における新こみ処理施設整備が主な要因として収支に影響を及ぼし、投資活動収支が▲1,020百万円、財務活動収支が468百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

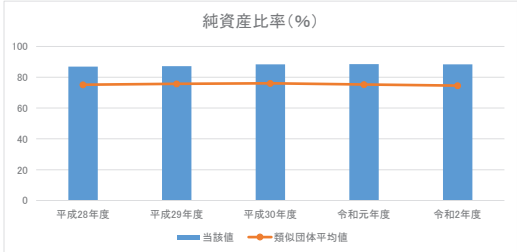
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	7,163,646	7,015,983	6,680,591	6,525,198	6,474,702
人口	11,017	10,869	10,701	10,487	10,258
当該値	650.2	645.5	624.3	622.2	631.2
類似団体平均値	260.8	262.3	262.3	259.5	256.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

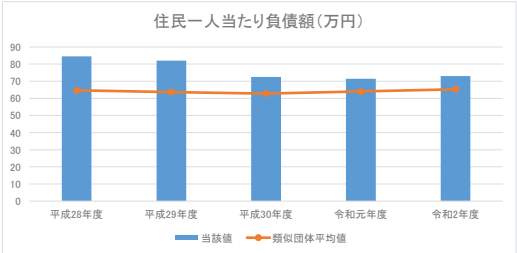
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	62,329	61,242	59,043	57,759	57,261
資産合計	71,636	70,160	66,806	65,252	64,747
当該値	87.0	87.3	88.4	88.5	88.4
類似団体平均値	75.2	75.7	76.1	75.3	74.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

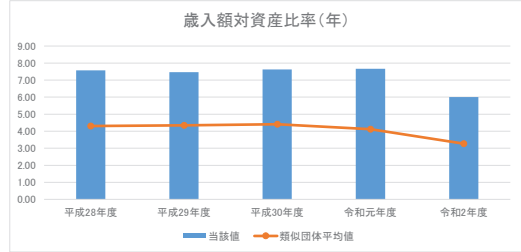
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	930,822	891,780	776,339	749,348	748,599
人口	11,017	10,869	10,701	10,487	10,258
当該値	84.5	82.0	72.5	71.5	73.0
類似団体平均値	64.7	63.6	62.8	64.1	65.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

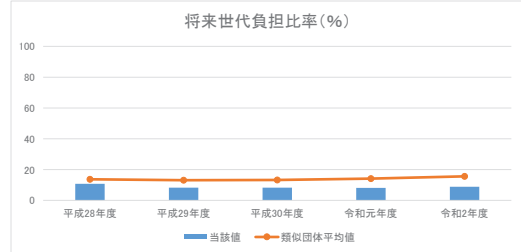
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	71,636	70,160	66,806	65,252	64,747
歳入総額	9,461	9,397	8,754	8,513	10,795
当該値	7.57	7.47	7.63	7.66	6.00
類似団体平均値	4.31	4.35	4.41	4.12	3.27



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	7,122	5,237	5,062	4,832	5,129
有形・無形固定資産合計	65,654	63,462	61,071	59,577	58,608
当該値	10.8	8.3	8.3	8.1	8.8
類似団体平均値	13.7	13.1	13.2	14.1	15.6

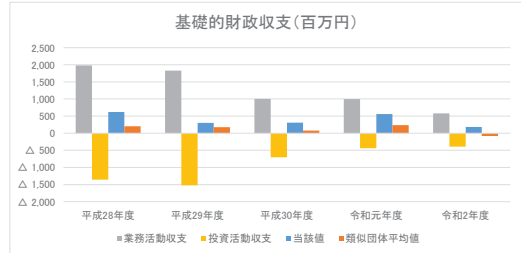
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	1,981	1,828	1,006	998	577
投資活動収支 ※2	△ 1,360	△ 1,525	△ 700	△ 441	△ 392
当該値	621	303	306	557	185
類似団体平均値	200.0	179.7	78.9	235.3	△ 83.9

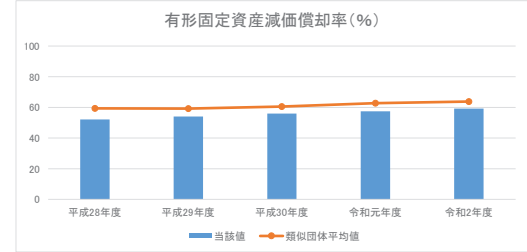
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	64,096	66,752	68,091	70,056	72,447
有形固定資産 ※1	122,999	123,359	121,916	122,066	122,289
当該値	52.1	54.1	55.9	57.4	59.2
類似団体平均値	59.3	59.2	60.6	62.7	63.8

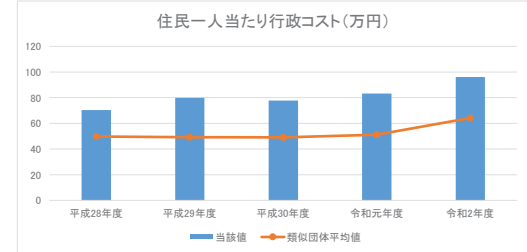
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

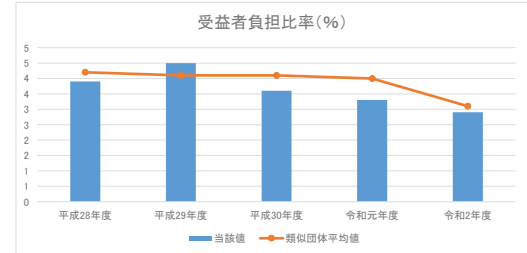
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	774,574	868,114	832,905	873,302	985,598
人口	11,017	10,869	10,701	10,487	10,258
当該値	70.3	79.9	77.8	83.3	96.1
類似団体平均値	49.8	49.3	49.1	51.1	64.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	317	413	313	294	298
経常費用	8,063	9,080	8,599	8,841	10,132
当該値	3.9	4.5	3.6	3.3	2.9
類似団体平均値	4.2	4.1	4.1	4.0	3.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、合併前の旧町村時代に整備した温泉や体育施設、住民センター、公民館などの類似施設を現在も保有していることや、町の面積が広く集落が点在しているため住民の利便性を考えた施設配置をしていることもあり、保有施設が非合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っている。施設の老朽化が進んでおり将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担への影響が懸念されているため住民の理解を得ながら統廃合を進めていく必要があり、現在、公共施設等総合管理計画を踏まえて、施設の在り方検討を進めている。

有形固定資産減価償却率については、合併前整備の施設は耐用年数を迎える施設も多いが、合併後に整備した施設も多く、比較的新しい施設であることから全体的には減価償却率は抑えられ類似団体平均を下回っている。現在、学校、橋梁、住宅など、点検・診断や計画的な長寿命化対策を進め公共施設等の適正管理に努めている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回るが税收等の減少もあり前年比では純資産は伸びていない。

将来世代負担比率は、類似団体平均を大きく下回っており健全である。これは、地方債の発行を抑制しており、年々地方債残高が激減している、財政規模に比べ財政調整基金の残高が多いことが要因である。

今後、政策的事業の実施や住民サービスの展開方針によっては、基金残高の減少や地方債発行の増加も考えられるが、適正規模の事業展開を図り将来世代の負担を高めないように努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。補助金の抑制に取り組んではいるが、住民サービスに低下が懸念される事業については大幅減額は現実的でなく、事業の取捨選択により補助金等が増大することを抑えているが、令和2年度はコロナに伴う緊急経済対策として特別定額給付金事業の実施などにより補助金等が増大した。経行政コストのうち補助金等が約23.4%を占める結果となっている。

また減価償却費は約27.5%を占めているが、これは保有施設が多いことがあげられる。今後、住民の理解を得ながら施設の効率的利用、集約化・統廃合を進めていく。

人件費は約12.3%を占めている。旧町村ごとに事務所を設置していることで、行政事務が分散されており人件費比率が高くなっているひとつの要因でもある。

4. 負債の状況

地方債の発行抑制により毎年、地方債残高は減少してきている。このことで、住民一人当たり負債額は前期より下がったが、本町は人口規模に対して町の総面積が広く集落も点にしていることから、類似団体より道路延長が長く、社会教育施設や福祉施設などの公共用施設数も多くなっている。このことが、依然、類似団体平均と比較して住民一人当たりの負債が大きくなっている要因である。ここ数年は継続的な大型事業の実施が予定されていることや、地方債償還のピーク時期が迫っていることなどから、住民一人当たりの負債額の減少は緩やかになる見込みである。

5. 受益者負担の状況

道路橋梁、教育施設等の老朽化施設の長寿命化対策に取り組んできていることから、受益者負担比率は類似団体平均を下回った。今後も、引き続き施設の集約化や長寿命化事業を行い、経常費用の削減に努め、受益者負担の適正化に努める。経費の削減のための大胆な行政改革の取り組みの検討も必要であるが、住民への福祉サービスの低下に繋がらないよう注意して取り組む。

令和2年度 財務書類に関する情報①

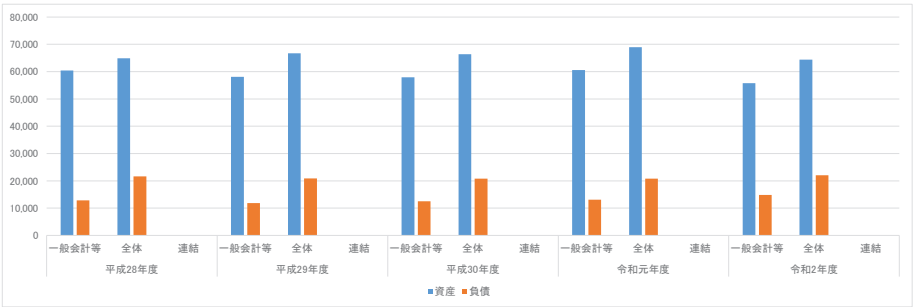
団体名 福井県越前町
団体コード 184233

人口	20,940 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	225 人
面積	153.15 km ²	実質赤字比率	－%
標準財政規模	7,663,352 千円	連結実質赤字比率	－%
類似団体区分	町村 V－1	実質公債費率	9.4 %
		将来負担比率	25.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

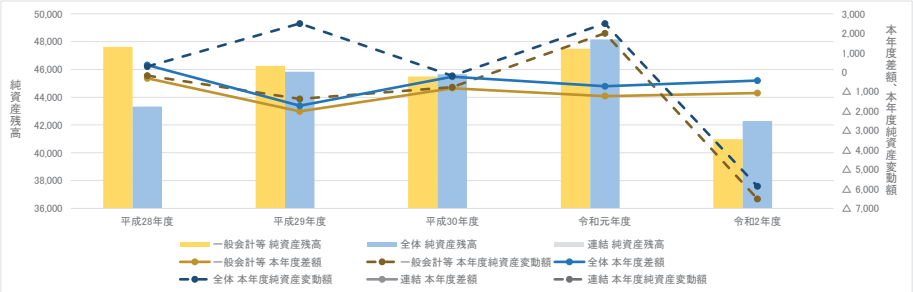
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		一般会計等	一般会計等	一般会計等	一般会計等	一般会計等
一般会計等	資産	60,436	58,094	57,970	60,569	55,798
	負債	12,810	11,836	12,482	13,080	14,815
全体	資産	64,921	66,684	66,429	68,948	64,365
	負債	21,593	20,853	20,779	20,796	22,077
連結	資産					
	負債					



分析:
一般会計等の資産が令和元年度から令和2年度にかけて4,771百万円減少しているのは、これは、固定資産精緻化事業により、令和2年3月末の状況として、既に計上していた固定資産(建物)の内容を精査し、事業用資産の建物として一括計上していた資産を、本来計上すべき勘定科目毎に振り分けたこと(建物、建物付属設備、工作物、物品、ソフトウェアなど)により、多くの固定資産で減価償却累計額が大きく増加し、資産合計が減少したことが要因である。内訳として、資産のうち事業用資産(建物)については、前年度と比べ3,302百万円の減少となっており、役場本庁舎整備や小中学校校内通信ネットワーク環境施設整備工事に伴う固定資産が増えた一方で、固定資産精緻化事業による固定資産の減により減少となった。また、事業用資産(工作物)については、前年度と比べ1,085百万円の増となった。これは、固定資産精緻化事業による固定資産の増加(町営球技場、アクティブランド体育館外構など)のほか、織田ケーブルテレビ光化促進工事などに伴う増が主な要因である。また、物品については、前年度と比べ1,058百万円の増加となった。これは、固定資産精緻化事業により事業用資産(建物)から物品に振り替えたことによる増加(朝日中学校、越前陶芸村文化交流会館など)のほか、役場本庁舎整備に伴う電気設備工事・備品整備工事・据付家具整備工事に伴う固定資産の増が要因である。
負債については、一般会計等は前年度に比べ1,735百万円増加している。これは、固定負債において、役場本庁舎整備事業やケーブルテレビ施設改修事業、社会資本整備総合交付金事業(道路改良など)、大型事業を実施したことにより地方債残高が増加したことが要因である。また、流動負債において、1年度償還予定地方債が統合学校給食センター建設事業の元金償還が開始されたことなどにより増加したことも要因となっている。

3. 純資産変動の状況

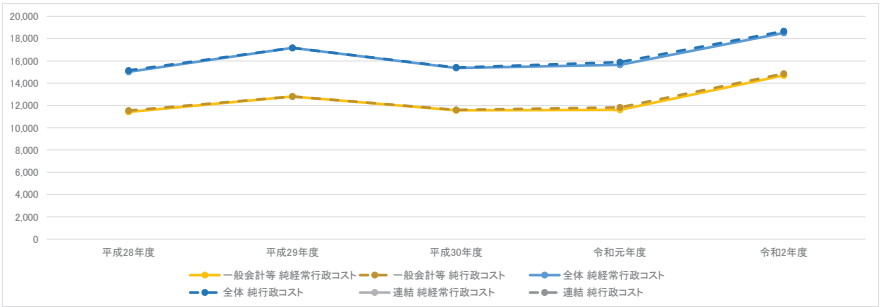
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		一般会計等	一般会計等	一般会計等	一般会計等	一般会計等
一般会計等	本年度差額	△ 310	△ 2,013	△ 820	△ 1,228	△ 1,075
	本年度純資産変動額	△ 174	△ 1,369	△ 770	2,001	△ 6,507
全体	純資産残高	47,627	46,256	45,488	47,489	40,982
	本年度差額	367	△ 1,723	△ 232	△ 726	△ 432
連結	本年度純資産変動額	288	2,503	△ 182	2,503	△ 5,864
	純資産残高	43,328	45,831	45,649	48,152	42,288
連結	本年度差額					
	本年度純資産変動額					
連結	純資産残高					



分析:
純資産変動の状況について、一般会計等の本年度差額が令和元年度(△1,228百万円)と令和2年度(△1,075百万円)とを比較してマイナスが小さくなった要因は、収税等が普通交付税の増(R1:4,403百万円→R2:4,500百万円)や地方消費税交付金の増(R1:353百万円→R2:438百万円)となったこと、対前年度161百万円増の8,589百万円となったことや、国庫等補助金が特別定額給付金事業費補助金の増(R2:2,118百万円)、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の増(R1:597百万円)、放送ネットワーク整備支援事業費補助金の増(R2:146百万円)などによる増や寄附金の増(R1:71百万円→R2:157百万円)により、対前年度3,023百万円増の5,198百万円となったことである。
本年度純資産変動額が一般会計等(2,001百万円→△6,507百万円)、全体合計(2,503百万円→△5,864百万円)とも大きく減少した要因は、固定資産精緻化事業により既に登録している固定資産台帳の建物(朝日中学校、越前がミュージアム、越前陶芸村文化交流会館、アクティブハウス越前・道の駅「越前」など)を、本来登録すべき勘定科目に振り替えたり(建物→建物付属設備、建物→工作物、建物→物品など)、法定耐用年数を修正したことが要因である。(純資産変動計算書では、無償所管換等に記載)

2. 行政コストの状況

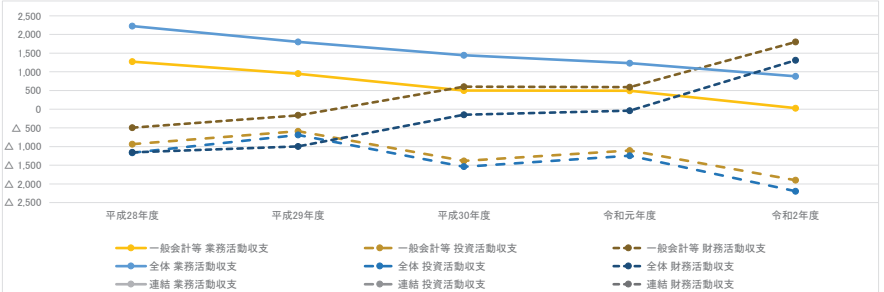
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		一般会計等	一般会計等	一般会計等	一般会計等	一般会計等
一般会計等	純経常行政コスト	11,417	12,814	11,557	11,603	14,701
	純行政コスト	11,543	12,813	11,601	11,831	14,862
全体	純経常行政コスト	15,023	17,174	15,356	15,643	18,515
	純行政コスト	15,149	17,173	15,415	15,883	18,677
連結	純経常行政コスト					
	純行政コスト					



分析:
一般会計等の純経常行政コストは、令和元年度から令和2年度にかけて3,098百万円増加した。主な要因として、経常収益で、令和元年度に地域振興基金や地域福祉基金などで基金運用としての国債売却による運用益があったものが大幅に減ったことや、プレミアム付商品券販売代金の削減により、前年度比391百万円減の272百万円となった。また、経常費用で、物件費等が小中学校学習用・指導用用タブレット機器、ICT機器購入費の増(R2:186百万円)、本庁舎備品整備業務の増(R2:68百万円)、ふるさと納税推進事業関連経費(委託料等)の増(R1:31百万円→R2:71百万円)により、前年度に比べ468百万円増の8,003百万円となった。また、移転費用は、前年度に比べ2,097百万円増の1,197百万円となった。これは、補助費等において、特別定額給付金の増や福井県丹波川産地産物振興基金の増、新型コロナウイルス感染症対策事業関連補助(介護従事者応援金、経営安定資金利子補給金、生活路線バス等維持特別支援補助金など)が増となったことや、他会計への繰出金において、国民健康保険事業特別会計繰出金や簡易水道事業特別会計繰出金が増加したことが要因である。
純行政コストについては、純経常行政コストから臨時収支を加減した額であるが、臨時損失は前年度と比べ81百万円減の1,65百万円となった。これは、令和2年1月発生の爆弾低気圧により被害を受けた漁港施設等発生災害復旧工事の実施による災害復旧事業費の増があった一方で、各地区学校給食センター解体に伴う資産売却損や朝日農村環境改善センター解体に伴う資産売却損の計上が令和元年度にあったことが主な要因である。これにより、純行政コストは、前年度に比べ3,031百万円増加し、14,862百万円となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		一般会計等	一般会計等	一般会計等	一般会計等	一般会計等
一般会計等	業務活動収支	1,273	951	499	494	29
	投資活動収支	△ 938	△ 589	△ 1,386	△ 1,105	△ 1,902
全体	財務活動収支	△ 495	△ 164	601	592	1,800
	業務活動収支	2,226	1,804	1,445	1,233	881
連結	投資活動収支	△ 1,166	△ 690	△ 1,539	△ 1,243	△ 2,196
	財務活動収支	△ 1,156	△ 999	△ 149	△ 38	1,311
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
連結	財務活動収支					

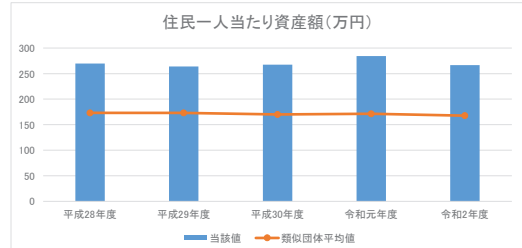


分析:
一般会計等では、令和2年度の業務活動収支については29百万円の黒字となった。これは、業務支出として、対前年度2,955百万円増の13,049百万円、内訳として、物件費等支出が9,910百万円(小中学校GIGAスクール構想環境整備事業によるタブレット等機器購入費やふるさと納税推進事業に係る業者委託料等の増)により、対前年度860百万円(増)、補助金等支出が4,784百万円(定額給付金の増や新型コロナウイルス感染症対策に関連した経費)の増となっている。業務収入として、対前年度2,888百万円(増)となっており、対前年度2,760百万円(増)の増、収税等収入が9,594百万円(主要企業の法人税等の増など)により、対前年度161百万円(増)となった。
投資活動収支については、公共施設等の整備や基金積立などに係る支出が対前年度1,159百万円増の3,513百万円で、基金取崩しや国庫等補助金のうち投資活動支出の財源に充当した収入は、対前年度262百万円増の1,612百万円で1,902百万円の赤字となった。内訳として、投資活動支出のうち公共施設等整備支出が2,945百万円(役場本庁舎整備や織田地区ケーブルテレビ光化促進工事などに伴う増)により、対前年度1,386百万円(増)となり、また、投資活動収入のうち基金取崩収入が743百万円(財政調整基金繰入金や地域活性化基金繰入金の増)により、対前年度169百万円(増)となった。
財務活動収支については、1,800百万円の黒字となっている。これは、地方債償還支出が1,102百万円(平成21年度に借り入れた人工芝ホッケー場整備事業や鯖江・丹生消防組合丹生分署建設事業の償還終了による減、平成30年度(越前がミュージアム)建設事業の元金償還開始に伴う増)となり、地方債発行収入が2,910百万円(本庁舎整備事業や織田地区ケーブルテレビ施設改修事業に伴う地方債の発行)により、1,206百万円(増)となったことが要因である。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

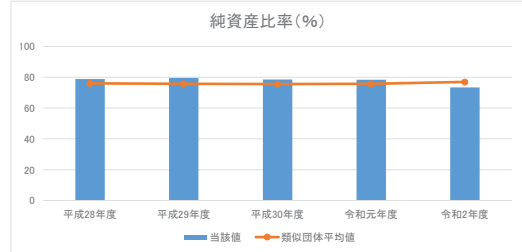
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	6,043.616	5,809.358	5,797.038	6,056.882	5,579.768
人口	22,390	22,018	21,661	21,322	20,940
当該値	269.9	263.8	267.6	284.1	266.5
類似団体平均値	173.0	173.1	170.2	171.6	167.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

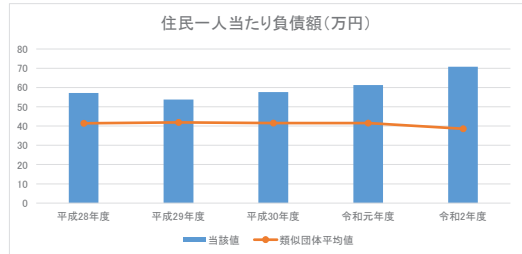
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	47,627	46,258	45,488	47,489	40,982
資産合計	60,436	58,094	57,970	60,569	55,798
当該値	78.8	79.6	78.5	78.4	73.4
類似団体平均値	76.1	75.8	75.6	75.8	77.0



4. 負債の状況

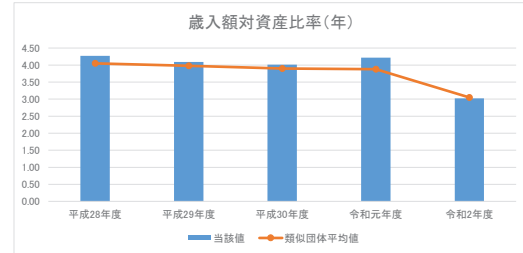
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	1,280.958	1,183.591	1,248.235	1,308.027	1,481.529
人口	22,390	22,018	21,661	21,322	20,940
当該値	57.2	53.8	57.6	61.3	70.8
類似団体平均値	41.4	41.9	41.5	41.5	38.6



②歳入額対資産比率(年)

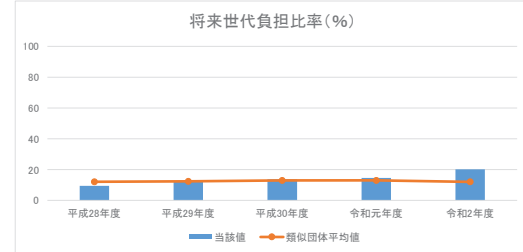
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	60,436	58,094	57,970	60,569	55,798
歳入総額	14,141	14,220	14,446	14,356	18,495
当該値	4.27	4.09	4.01	4.22	3.02
類似団体平均値	4.05	3.98	3.90	3.88	3.05



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	4,930	6,123	6,796	7,568	9,548
有形・無形固定資産合計	51,761	49,586	49,550	52,008	47,550
当該値	9.5	12.3	13.7	14.6	20.1
類似団体平均値	12.1	12.4	12.9	13.0	12.0

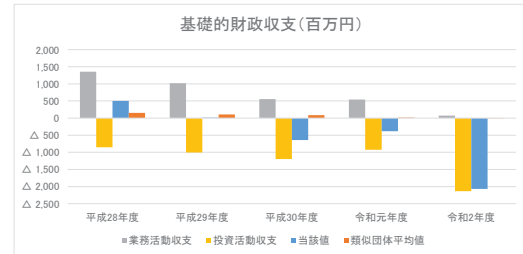
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	1,356	1,019	556	543	72
投資活動収支 ※2	△ 853	△ 1,002	△ 1,196	△ 926	△ 2,138
当該値	503	17	△ 640	△ 383	△ 2,066
類似団体平均値	155.8	108.8	87.1	16.8	△ 2.8

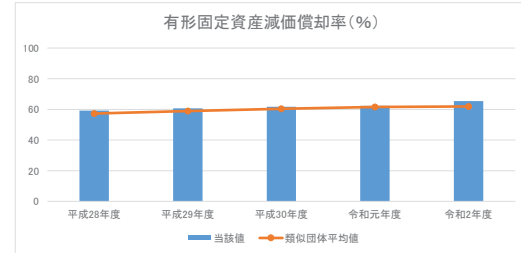
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	60,396	62,208	64,104	68,769	70,929
有形固定資産 ※1	102,037	102,419	103,914	110,307	108,465
当該値	59.2	60.7	61.7	62.3	65.4
類似団体平均値	57.3	58.9	60.4	61.5	61.9

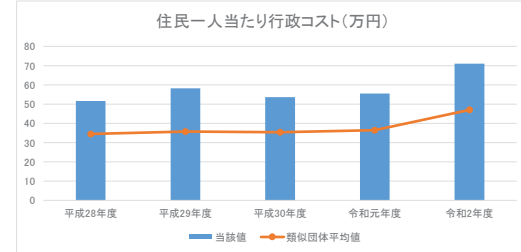
※1 有形固定資産合計—土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

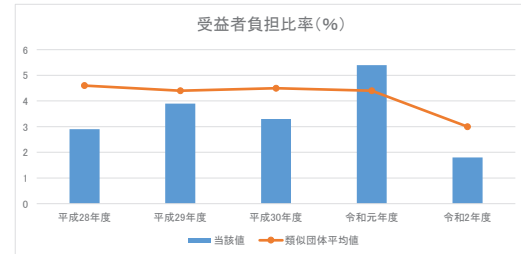
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	1,154,347	1,281,267	1,160,122	1,183,070	1,486,222
人口	22,390	22,018	21,661	21,322	20,940
当該値	51.6	58.2	53.6	55.5	71.0
類似団体平均値	34.5	35.8	35.4	36.5	47.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	340	525	397	663	272
経常費用	11,757	13,339	11,954	12,266	14,973
当該値	2.9	3.9	3.3	5.4	1.8
類似団体平均値	4.6	4.4	4.5	4.4	3.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額について、当期の値(266.5)は類似団体平均値(167.7)を大きく上回っている。これは、平成の合併により旧町村で保有していた類似の有形固定資産を引き継ぎ、経過合が進んでいないことが影響している。また、人口が減少し続けているものの、資産合計は固定資産精緻化事業により減少したものの類似団体に比べて多く保有し続けていることが要因である。

歳入対資産比率について、当期の値(3.02)は類似団体平均値(3.05)と比べ若干低い数値となった。これは、歳入額が令和2年度は増加したが、資産合計が固定資産精緻化事業により減少したことが要因である。人口減少により歳入額が減ること、将来の資産の維持管理経費への財政負担が大きくなることが予想されるため、歳入規模に応じた資産管理が必要である。

有形固定資産減価償却率について、当期の値(65.4)は類似団体平均値(61.9)と比べ高い水準となっている。これは固定資産精緻化事業により、固定資産の法定耐用年数を見直したことで、有形固定資産が減少したものの、減価償却累計額が増加したこと比率が高くなったことが要因である。今後は、公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき施設の老朽化対策や更新経費を適切に見込んでいくことが肝要である。

2. 資産と負債の比率

純資産比率について、当期の値(73.4)と類似団体平均の値(77.0)を比べると若干低い数値となった。これは、固定資産精緻化事業により資産合計、純資産合計が減少したこと(純資産減少割合が大きかったことが要因である)。

将来負担比率について、当期の値(20.1)は類似団体平均値(12.0)と比べると高い数値となっている。これは、本庁舎整備事業や織田地区ケーブルテレビ施設改修事業など大型事業の実施に伴う地方債発行により地方債残高が大きく増加したこと、固定資産精緻化事業により有形・無形固定資産合計が減少したことが要因である。

公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき計画的な公共施設やインフラ施設の更新・維持管理を実施し、将来世代への負担増としないよう努める必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストについて、当期の値(71.0)は類似団体平均値(47.0)を大きく上回っており、人口減少が急速に進む中で、行政コストの削減が進んでいないことが要因である。(令和2年度は特別定額給付金給付事業や新型コロナウイルス感染症対策事業により大幅に増)

純行政コストは、対前年度3,032百万円増の14,862百万円となった。これは、経常費用のうち移転費用が、特別定額給付金の皆増や福井県南丹波組合負担金の増、新型コロナウイルス感染症対策事業関連補助の皆増、他会計への繰出金の増などにより、対前年度2,097百万円増の7,197百万円となった。また、経常費用のうち業務費用の物件費等が小中学校学習用・指導者用タブレット・機器、ICT機器購入費の増や役場本庁舎備品整備業務による増、ふるさと納税推進事業関連経費の増により、対前年度687百万円増の5,903百万円となったことが要因である。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は70.8万円で、類似団体平均値(38.6万円)と比較すると非常に高い状況が続いている。

負債合計は、対前年度1,735百万円増の14,815百万円となった。これは、固定負債のうち地方債は平成29年度までは減少してきていたが、平成30年度は統合学校給食センター建設事業、令和元年度から令和2年度にかけては役場本庁舎整備事業に伴う起債の新規発行により増加に転じている。なお、地方債残高は令和元年度に比べて増えなかった。また、流動負債のうち地方債は、統合学校給食センター建設事業の元金償還が開始されたことなどにより増えたことが要因である。

基礎的財政収支について、業務活動収支は対前年度471百万円減の72百万円となった。これはふるさと納税推進事業に係る業者委託料等と町単独事業の増のため業務活動に係る支出の増加額が収入の増加額を上回ったことが要因である。

また、投資活動収支は、役場本庁舎整備や織田地区ケーブルテレビ化促進工事等に伴う公共施設等整備費支出が大きく増加したこと、対前年度1,212百万円減の△2,138百万円となった。

5. 受益者負担の状況

令和2年度の経常収益は対前年度391百万円減の272百万円となった。これは、令和元年度に地域振興基金や地域福祉基金などで基金運用として国庫売却により運用益が増となったこと、町外からの広域保育受託者数の減による広域保育受託料の減、プレミアム付商品券売代金の減が主な要因である。

経常費用は、対前年度2,707百万円増の14,973百万円となった。これは、補助費等において、特別定額給付金の皆増や福井県南丹波組合負担金の増、新型コロナウイルス感染症対策事業関連補助金が皆増となったこと、国民健康保険事業特別会計など他会計への繰出金の増、物件費等において小中学校学習用・指導者用タブレット・機器、ICT機器購入費の増や役場本庁舎備品整備業務による増などが要因である。

これにより受益者負担比率は対前年度3.6ポイント減の1.8%となった。

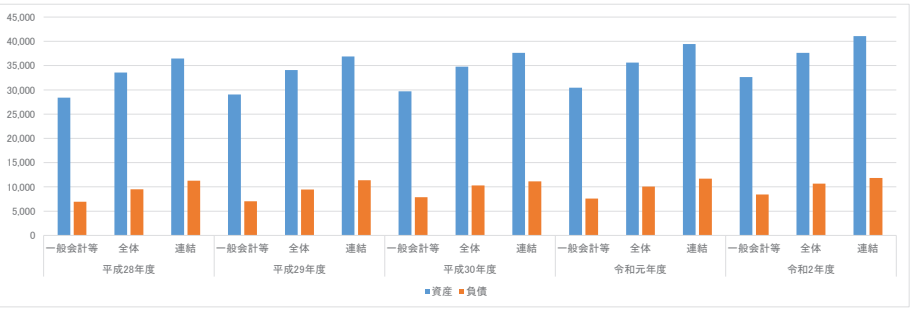
令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名	福井県美浜町	人口	9,282 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	169 人
		面積	152.35 km ²	実質赤字比率	- %
		標準財政規模	4,027,631 千円	連結実質赤字比率	- %
団体コード	184420	類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費率	8.8 %
				将来負担比率	92.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

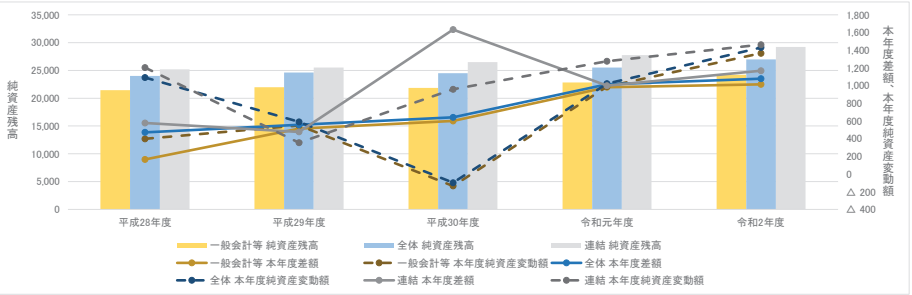
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	28,399	29,026	29,722	30,461	32,645
	負債	6,958	7,037	7,867	7,617	8,435
全体	資産	33,548	34,061	34,793	35,610	37,640
	負債	9,526	9,449	10,278	10,073	10,673
連結	資産	36,465	36,881	37,615	39,460	41,076
	負債	11,293	11,356	11,131	11,701	11,856



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度から2,184百万円の増加(+7.2%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が82.4%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等)の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
産業団地事業特別会計、住宅団地事業特別会計を含む全体では、資産総額は前年度末から2,030百万円増加(+5.7%)し、負債総額は前年度末から600百万円増加(+6.0%)した。資産総額は、上水道管等インフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて4,995百万円多くなるが、負債総額も水道管の長寿命化対策事業に地方債(固定負債)を充当していること等から、2,238百万円多くなっている。
美浜・三方環境衛生組合等では、資産総額は前年度末から1,616百万円増加(+4.1%)し、負債総額も前年度末から155百万円増加(+1.3%)した。資産総額は、美浜・三方環境衛生組合の事業用資産等を計上していること等により、一般会計等に比べて8,431百万円多くなるが、負債総額も一般会計等に比べて3,421百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

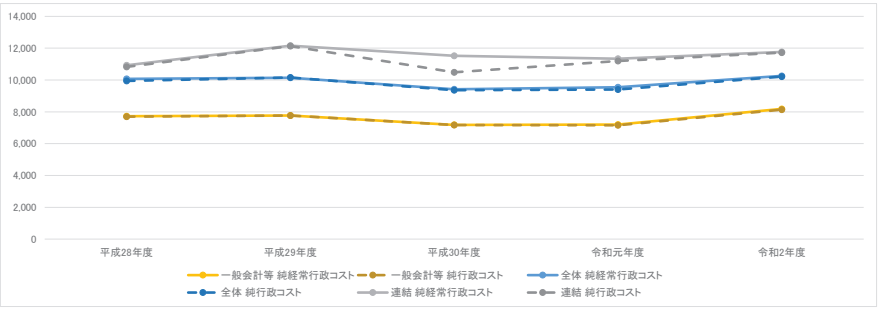
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	165	513	600	982	1,014
	本年度純資産変動額	397	548	△ 135	990	1,366
全体	本年度差額	21,441	21,989	21,854	22,844	24,210
	本年度純資産変動額	471	556	642	1,014	1,078
連結	本年度差額	1,091	590	△ 97	1,022	1,430
	本年度純資産変動額	24,022	24,612	24,515	25,537	26,967
連結	本年度差額	578	476	1,633	999	1,167
	本年度純資産変動額	1,204	354	958	1,275	1,463
連結	本年度差額	25,172	25,525	26,484	27,758	29,221
	本年度純資産変動額					



分析:
一般会計等においては、税収等の財源(9,151百万円)が純行政コスト(8,137百万円)を上回っており、本年度差額は1,014百万円となり、純資産残高は1,366百万円の増加となった。
全体では、一般会計等と比べて税収等が814百万円多くなっており、本年度差額は1,078百万円となり、純資産残高は前年より1,430百万円の増加となった。
連結では、一般会計等と比べて税収等が1,664百万円多くなっており、本年度差額は1,167百万円となり、純資産残高は前年より1,463百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

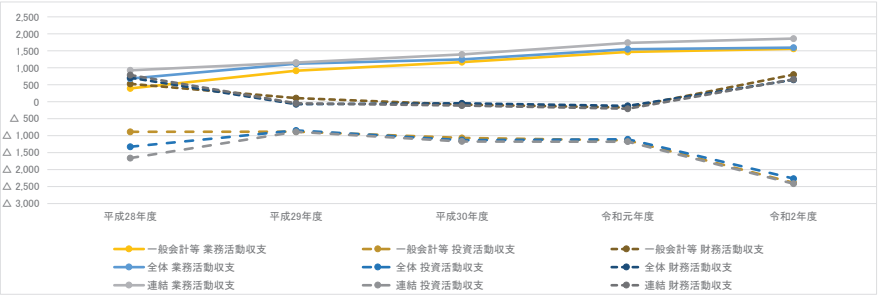
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	7,722	7,765	7,178	7,203	8,185
	純行政コスト	7,702	7,774	7,177	7,155	8,137
全体	純経常行政コスト	10,076	10,137	9,419	9,549	10,261
	純行政コスト	9,949	10,155	9,360	9,405	10,213
連結	純経常行政コスト	10,926	12,159	11,526	11,338	11,762
	純行政コスト	10,821	12,133	10,485	11,194	11,728



分析:
一般会計等においては、経常費用は8,569百万円となり、前年度比959百万円の増加(+12.6%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は4,500百万円、補助金や他会計への繰出金等の移転費用は4,069百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは、補助金等(3,054百万円、前年度比+932百万円)であり、純行政コストの37.5%を占めている。補助金の増加要因は、新型コロナウイルス対策関連支出があげられる。
全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が384百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が1,993百万円多くなり、純行政コストは2,076百万円多くなっている。
連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が1,394百万円多くなっている一方、人件費が851百万円多くなっているなど、経常費用が4,972百万円多くなり、純行政コストは3,591百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	392	912	1,166	1,468	1,559
	投資活動収支	△ 884	△ 883	△ 1,064	△ 1,137	△ 2,389
全体	財務活動収支	526	108	△ 84	△ 172	799
	業務活動収支	681	1,119	1,248	1,547	1,593
連結	投資活動収支	△ 1,324	△ 845	△ 1,130	△ 1,104	△ 2,284
	財務活動収支	707	△ 73	△ 49	△ 123	647
連結	業務活動収支	925	1,153	1,392	1,736	1,880
	投資活動収支	△ 1,658	△ 885	△ 1,170	△ 1,177	△ 2,416
連結	財務活動収支	786	△ 49	△ 115	△ 206	660

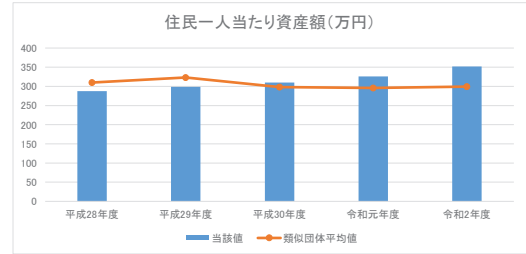


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,559百万円であったが、投資活動収支については、役場庁舎の設備改修や道の駅の整備事業等を行ったことから、▲2,389百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が発行額を下回ったことから799百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から32百万円減少し、741百万円となった。
経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄えている状況である。
全体では、業務活動収支は一般会計等より34百万円多い1,593百万円となっている。投資活動収支では、住宅団地及び産業団地の売却収入があり、▲2,264百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、647百万円となり、本年度末資金残高は前年度から24百万円減少し、1,568百万円となった。
連結では、美浜・三方環境衛生組合の使用料及び手数料収入が含まれること等から、業務活動収支は一般会計等より301百万円多い1,880百万円となっている。投資活動収支では、敦賀市消防組合における消防施設の整備支出があったこと等により、▲2,416百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、660百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から91百万円増加し、1,884百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

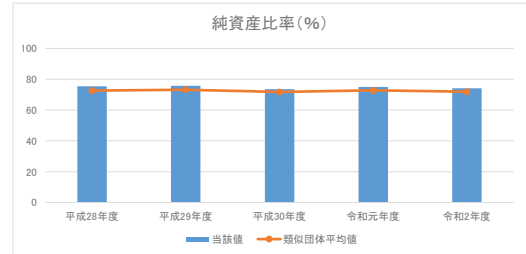
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	2,839,900	2,902,564	2,972,152	3,046,130	3,264,541
人口	9,867	9,710	9,579	9,346	9,282
当該値	287.8	298.9	310.3	325.9	351.7
類似団体平均値	309.8	323.2	298.0	295.9	299.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

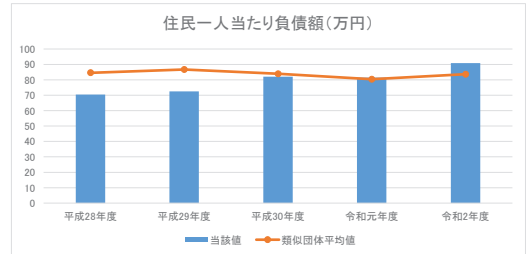
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	21,441	21,989	21,854	22,844	24,210
資産合計	28,399	29,026	29,722	30,461	32,645
当該値	75.5	75.8	73.5	75.0	74.2
類似団体平均値	72.7	73.2	71.8	72.8	72.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

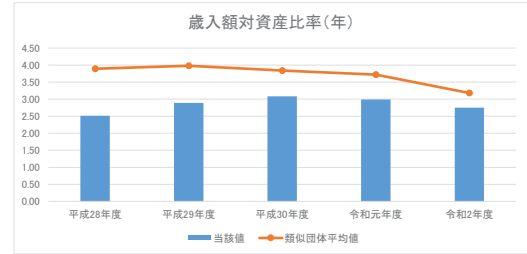
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	695,800	703,678	786,732	761,726	843,501
人口	9,867	9,710	9,579	9,346	9,282
当該値	70.5	72.5	82.1	81.5	90.9
類似団体平均値	84.6	86.7	84.0	80.4	83.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

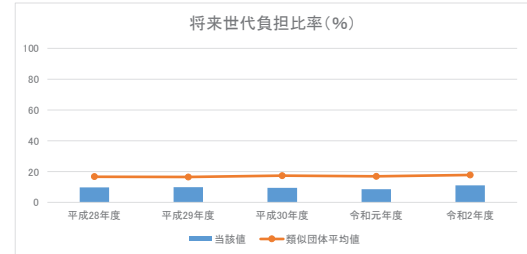
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	28,399	29,026	29,722	30,461	32,645
歳入総額	11,305	10,045	9,636	10,199	11,871
当該値	2.51	2.89	3.08	2.99	2.75
類似団体平均値	3.89	3.98	3.84	3.72	3.18



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	2,430	2,448	2,331	2,172	2,958
有形・無形固定資産合計	24,718	24,614	24,760	25,246	26,920
当該値	9.8	9.9	9.4	8.6	11.0
類似団体平均値	16.7	16.5	17.4	16.9	17.8

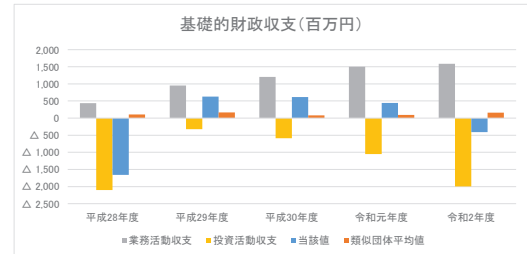
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	439	952	1,202	1,500	1,587
投資活動収支 ※2	△ 2,101	△ 322	△ 587	△ 1,053	△ 1,993
当該値	△ 1,662	630	615	447	△ 406
類似団体平均値	106.9	163.0	78.4	96.2	159.7

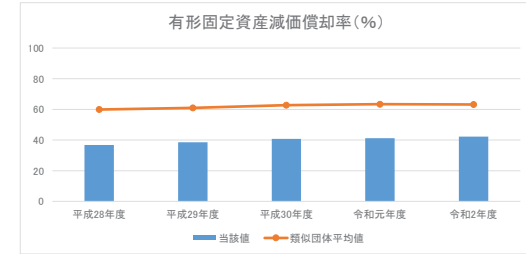
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	10,768	11,552	12,385	13,234	14,148
有形固定資産 ※1	29,362	29,979	30,415	32,143	33,451
当該値	36.7	38.5	40.7	41.2	42.3
類似団体平均値	59.9	61.0	62.7	63.4	63.2

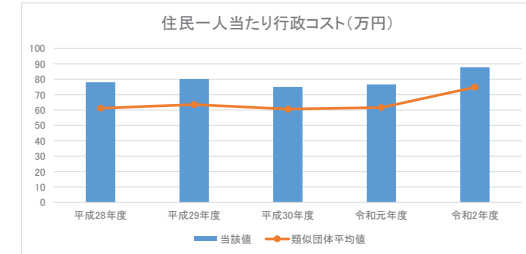
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

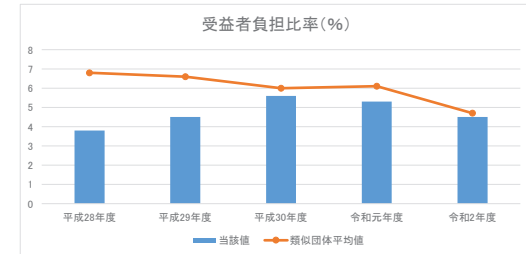
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	770,200	777,422	717,692	715,537	813,700
人口	9,867	9,710	9,579	9,346	9,282
当該値	78.1	80.1	74.9	76.6	87.7
類似団体平均値	61.1	63.5	60.6	61.6	74.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	307	368	428	407	385
経常費用	8,029	8,133	7,606	7,610	8,569
当該値	3.8	4.5	5.6	5.3	4.5
類似団体平均値	6.8	6.6	6.0	6.1	4.7



分析欄:

1. 資産の状況

- ・住民一人当たり資産額が類似団体平均を上回っている。
- ・歳入額対資産比率は類似団体平均を下回っている。
- ・有形固定資産減価償却率については類似団体より下回っており、前年度より1.1%増加している。

2. 資産と負債の比率

- ・類似団体と比較して純資産比率はやや上回っており、将来世代負担比率は下回るといった結果となっている。今後も新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債残高を減らし、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

- ・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。
- ・年々の人口減少や社会保障給付の増加が予想されるため、人口規模に見合った適正な行政サービスの提供に努める。

4. 負債の状況

- ・住民一人当たり負債額は類似団体平均をやや上回っており、前年度より9.4万円増加している。
- ・基礎的財政収支は、類似団体に比べて大きく下回っている。
- ・基金の取崩収入や積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が支払利息支出を除いた業務活動収支の黒字分を上回ったことから406百万円のマイナスとなった。投資活動収支が赤字となっているのは、役場庁舎の設備改修や道の駅の整備等を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

- ・受益者負担比率は、類似団体平均とほぼ同値であり、前年より0.8%減少している。定期的に公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなど、引き続き受益者負担の適正化に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

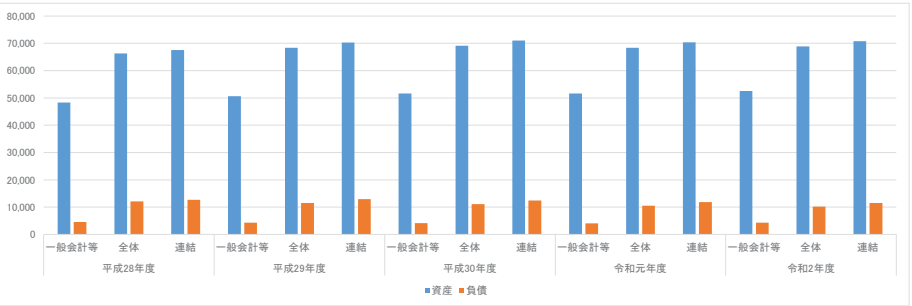
団体名 福井県高浜町
団体コード 184811

人口	10,233 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	173 人
面積	72.40 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,239,651 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費率	8.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

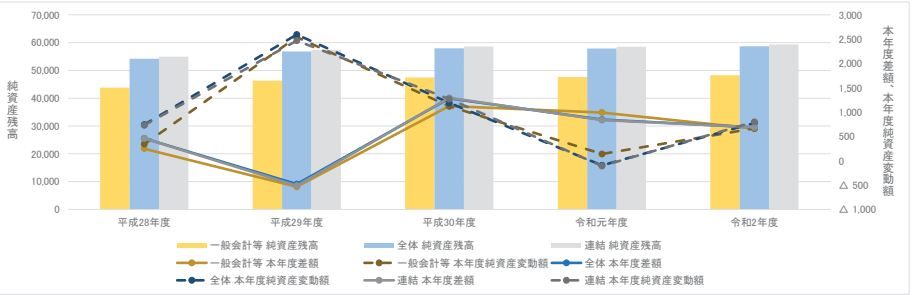
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	48,331	50,651	51,602	51,615	52,525
	負債	4,546	4,326	4,158	4,031	4,275
全体	資産	66,288	68,353	69,116	68,383	68,857
	負債	12,083	11,553	11,124	10,485	10,179
連結	資産	67,543	70,325	71,028	70,390	70,828
	負債	12,639	12,959	12,392	11,861	11,498



分析:
資産の内訳は、81.7%が有形固定資産となっており、うち小中学校などの教育施設や観光施設、行政施設などの「事業用資産」59.6%、道路や公園などの「インフラ資産」38.5%、「物品」1.9%となっている。これらの資産は将来にわたって維持管理費の支出を伴う資産であるため、公共施設等総合管理計画の見直しの中で、統廃合の検討や施設の集約化・複合化、需要の変化に応じた転用を推進していくことにより、公共施設等の必要性や適正な管理を図る。また、将来世代が負担していくこととなる負債は、42億7,500万円となっており、内訳は地方債(翌年度償還予定地方債を含む。)が92.6%と大きな割合を占めている。

3. 純資産変動の状況

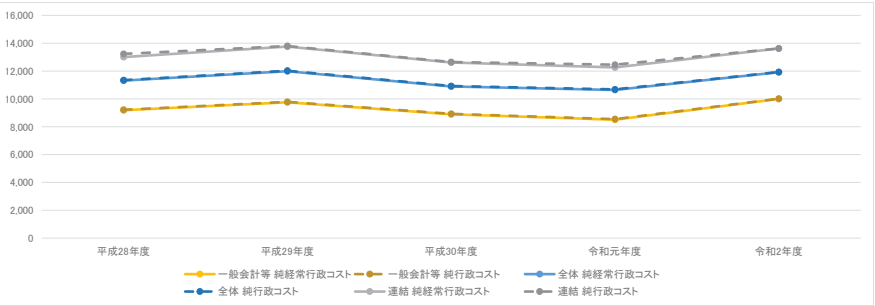
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	249	△ 534	1,125	993	661
	本年度純資産変動額	342	2,541	1,119	140	667
全体	純資産残高	43,784	46,325	47,444	47,584	48,250
	本年度差額	460	△ 479	1,282	848	689
連結	純資産残高	54,206	56,800	57,982	57,898	58,678
	本年度差額	460	△ 513	1,294	836	688
連結	本年度純資産変動額	731	2,468	1,270	△ 107	801
	純資産残高	54,905	57,366	58,636	58,529	59,329



分析:
一般会計等においては、税收等と国県補助金の財源106億7,600万円が純行政コスト100億1,500万円を上回ったことから、本年度差額は+6億6,100万円となり、本年度末純資産残高は482億5,000万円となり、6億6,600万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

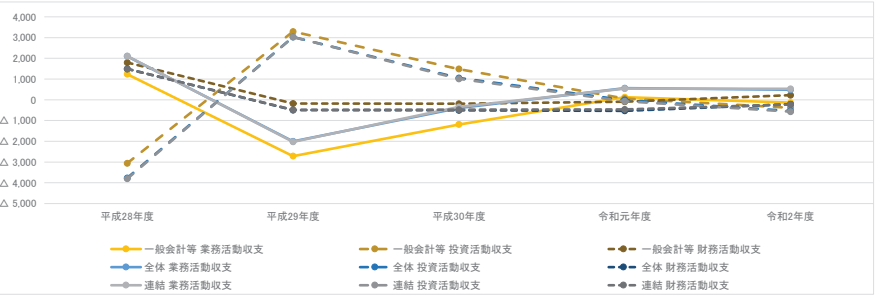
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	9,191	9,758	8,888	8,505	9,996
	純行政コスト	9,226	9,792	8,922	8,548	10,015
全体	純経常行政コスト	11,315	11,990	10,892	10,642	11,913
	純行政コスト	11,350	12,024	10,926	10,685	11,933
連結	純経常行政コスト	13,012	13,760	12,619	12,261	13,630
	純行政コスト	13,238	13,801	12,653	12,460	13,631



分析:
一般会計等において経常費用は102億4,500万円となり、14億8,200万円の増(前年度比+16.9%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は59億300万円(+6.9%)、補助金や社会保障給付等の移転費用は43億4,200万円(+34.1%)であり、業務費用の方が移転費用よりも多くなっている。最も金額が大きいのは物件費(業務費用)で43億5,300万円(+7.1%)、次いで補助金等(移転費用)27億9,200万円(+62.5%)となり、この2科目で純行政コストの71.3%を占めている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	1,235	△ 2,715	△ 1,187	131	△ 133
	投資活動収支	△ 3,056	3,292	1,484	66	△ 387
全体	財務活動収支	1,797	△ 182	△ 187	△ 92	228
	業務活動収支	2,098	△ 2,003	△ 391	562	486
連結	投資活動収支	△ 3,765	3,027	1,054	△ 9	△ 536
	財務活動収支	1,492	△ 499	△ 510	△ 532	△ 208
連結	業務活動収支	2,110	△ 2,026	△ 345	540	527
	投資活動収支	△ 3,805	3,028	1,012	△ 68	△ 569
連結	財務活動収支	1,489	△ 482	△ 469	△ 463	△ 218

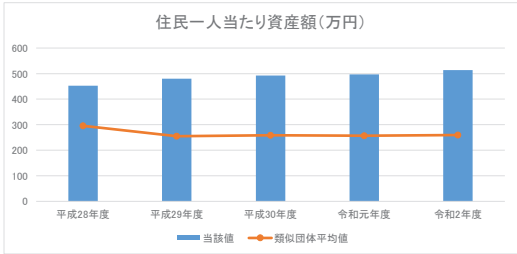


分析:
一般会計等において、業務活動収支(経常的な行政活動の収支)は△1億3,300万円、投資活動収支(資産形成の伴う収支)は、△3億8,700万円、財務活動収支は、地方債発行額が地方債償還支出を上回ったことから、2億2,800万円となった。結果として、本年度末資金残高は前年度比△2億9,200万円、6億5,800万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

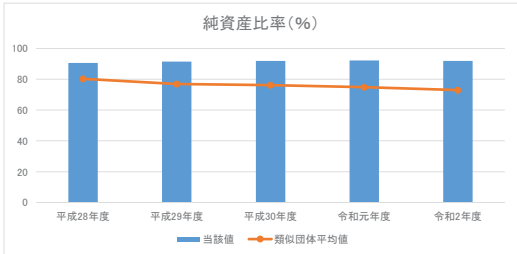
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	4,833,120	5,065,100	5,160,195	5,161,494	5,252,493
人口	10,682	10,558	10,486	10,387	10,233
当該値	452.5	479.7	492.1	496.9	513.3
類似団体平均値	295.7	255.0	258.9	256.6	260.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

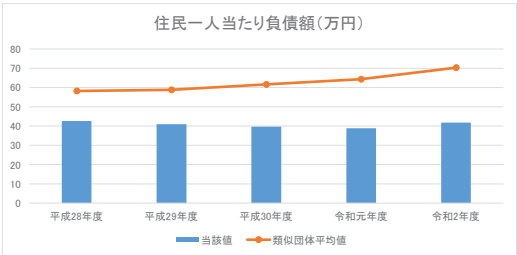
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	43,784	46,325	47,444	47,584	48,250
資産合計	48,331	50,651	51,602	51,615	52,525
当該値	90.6	91.5	91.9	92.2	91.9
類似団体平均値	80.3	76.9	76.2	74.9	73.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

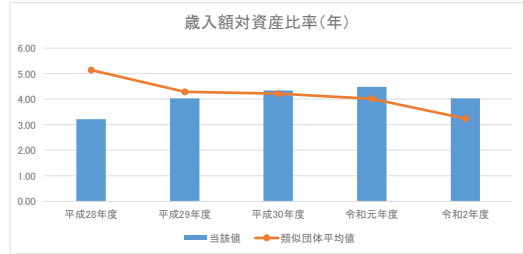
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	454,649	432,600	415,821	403,116	427,462
人口	10,682	10,558	10,486	10,387	10,233
当該値	42.6	41.0	39.7	38.8	41.8
類似団体平均値	58.2	58.8	61.6	64.3	70.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

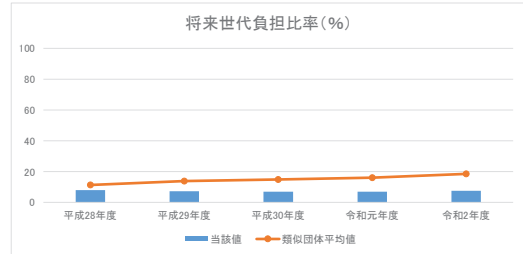
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	48,331	50,651	51,602	51,615	52,525
歳入総額	14,999	12,580	11,886	11,530	13,044
当該値	3.22	4.03	4.34	4.48	4.03
類似団体平均値	5.14	4.29	4.22	4.01	3.24



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	3,164	3,040	2,981	2,952	3,243
有形・無形固定資産合計	39,336	42,494	42,708	42,177	42,977
当該値	8.0	7.2	7.0	7.0	7.5
類似団体平均値	11.3	13.9	14.6	16.1	18.5

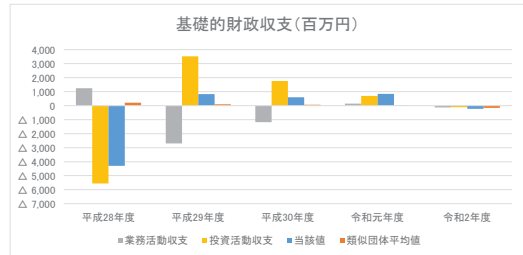
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	1,252	△ 2,699	△ 1,172	143	△ 123
投資活動収支 ※2	△ 5,556	3,529	1,768	701	△ 105
当該値	△ 4,304	830	596	844	△ 228
類似団体平均値	205.0	101.8	71.3	△ 18.4	△ 160.7

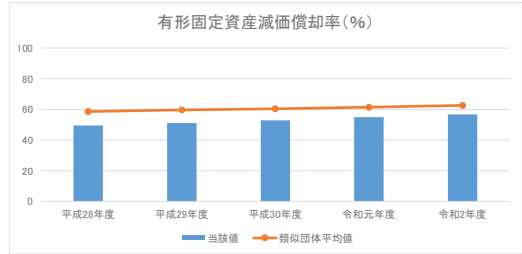
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	26,377	30,999	32,495	33,039	34,534
有形固定資産 ※1	53,323	60,641	61,379	60,209	60,952
当該値	49.5	51.1	52.9	54.9	56.7
類似団体平均値	58.6	59.7	60.4	61.4	62.6

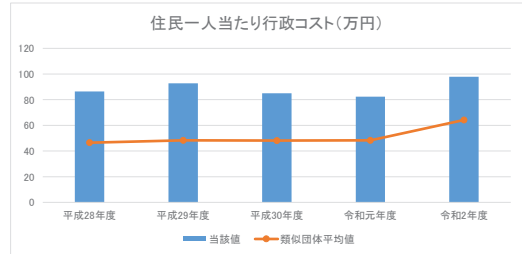
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

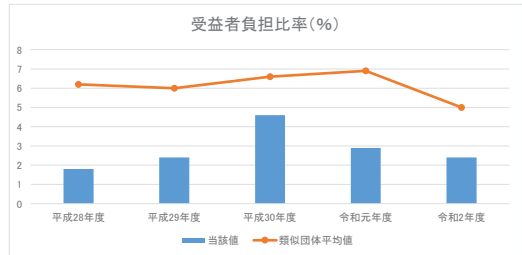
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	922,645	979,200	892,204	854,774	1,001,522
人口	10,682	10,558	10,486	10,387	10,233
当該値	86.4	92.7	85.1	82.3	97.9
類似団体平均値	46.5	48.3	48.1	48.3	64.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	165	235	428	258	249
経常費用	9,356	9,993	9,316	8,763	10,245
当該値	1.8	2.4	4.6	2.9	2.4
類似団体平均値	6.2	6.0	6.6	6.9	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

本町の保有する資産は、住民1人当たりに換算すると約513.3万円となっており、類似団体平均を大きく上回り約2倍となっている。これは、類似団体よりもコスト高また多くの公共施設等を保有していることにほかならず、その分維持経費も必要となるため、今後は公共施設等総合管理計画をさらに見直し適正管理していくことで、本町の実状に応じた資産形成を図る。資産の内訳は81.7%が有形固定資産となっており、うち小中学校などの教育施設や観光施設、行政施設などの「事業用資産」59.6%、道路や公園などの「インフラ資産」38.5%、「物品」1.9%となっている。①再掲(当指標はR3.1.1現在人口10,233人により算定しているが、当町ホームページでは会計年度末R3.3.31現在人口10,132人で算定、住民一人当たり約518.4万円に掲載)

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を18.9(前年比+1.6)ポイント上回っており、財政状況は健全であると言える。また、将来世代負担比率は類似団体平均を下回り、道路新設工事などインフラ資産は増加しているものの昨年度より新庁舎公民館建設工事及び中央体育館改築工事の減価償却が始まり事業用資産の固定資産評価額がそれよりも減少し地方債の償還も始まっており、同水準となっている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりに換算すると、純行政コストは約97万9千円となり、前年度より増加し類似団体平均を大きく上回っている。経常行政コストの性質別割合は人件費などの「人にかかるコスト」が14.8%、減価償却費などの「物にかかるコスト」が46.4%、補助金支出などの「移転支出的なコスト」が42.4%等となっており、物件費を抑制するため、公共施設等総合管理計画見直し、また個別施設計画を踏年次適正な個別管理計画により施設人件費の抑制に努める。(当指標はR3.1.1現在人口10,233人により算定しているが、当町ホームページでは会計年度末R3.3.31現在人口10,132人で算定、住民一人当たり約98万8千円に掲載)

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は換算すると41万8千円となり、類似団体平均を下回っている。R元年度より新庁舎公民館や中央体育館改修など大型の建設事業の地方債償還が始まり、増加した。(当指標はR3.1.1現在人口10,233人により算定しているが、当町ホームページでは会計年度末R3.3.31現在人口10,132人で算定、住民一人当たり約42万2千円に掲載)

5. 受益者負担の状況

使用料・手数料等の設定が、本来提供している行政サービスコストに比べ低めとなっているため、受益者負担比率は類似団体平均値を大きく下回っている。今後は、受益者負担の原則を前提として、適正な料金設定ができるよう、統一的な基準と算定方法を定め、議会や住民への事前説明・事前理解を重視し、料金設定に関する透明性の確保に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

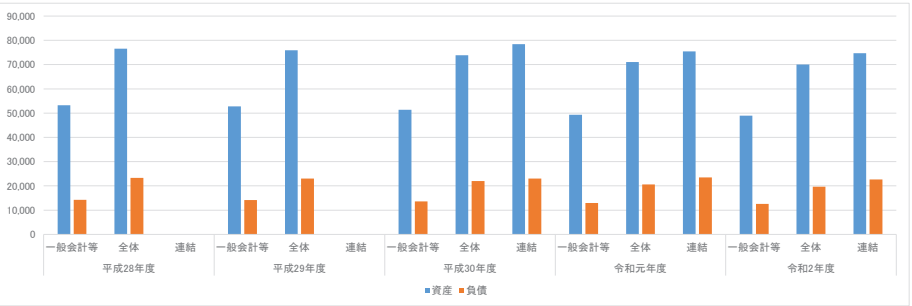
団体名 福井県若狭町
団体コード 185019

人口	14,431 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	188 人
面積	178.49 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,294,510 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費率	15.3 %
		将来負担比率	81.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

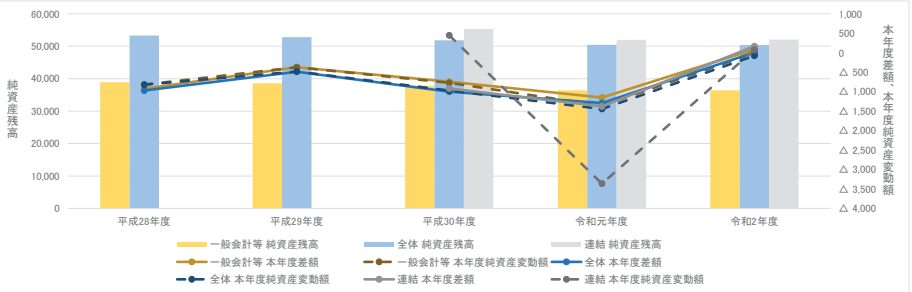
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	負債	53,222	52,747	51,409	49,349	48,979
全体	資産	14,272	14,171	13,606	12,909	12,547
	負債	76,577	75,871	73,895	71,018	69,994
連結	資産	23,260	23,034	22,029	20,597	19,651
	負債			78,383	75,461	74,711
	資産			23,033	23,473	22,646
	負債					



分析:
資産の内、有形固定資産が占める割合が、一般会計では91.1%、全体会計では90.9%と高い比率である。これらの資産は、将来の(維持管理・更新等)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、公共施設等の適正な管理に努める。また、負債に占める地方債の割合が、一般会計では72.7%、全体会計では70.9%であることから、計画的な地方債の発行に努める。

3. 純資産変動の状況

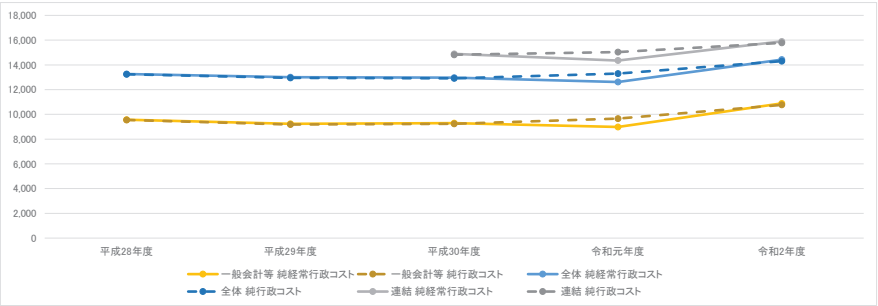
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	本年度純資産変動額	△ 922	△ 374	△ 747	△ 1,151	84
全体	本年度差額	△ 818	△ 374	△ 772	△ 1,362	△ 8
	純資産残高	38,950	38,576	37,803	36,441	36,432
連結	本年度差額	△ 971	△ 490	△ 1,002	△ 1,293	9
	純資産残高	53,317	52,837	51,866	50,421	50,344
	本年度差額			△ 919	△ 1,377	165
	純資産残高			444	△ 3,362	77
	本年度差額			55,350	51,987	52,064
	純資産残高					



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(10,850百万円)が純行政コスト(10,765百万円)を上回っており、本年度差額は85百万円となり、純資産残高は8百万円の減少となった。全体会計では、収収等の財源(14,308百万円)が純行政コスト(14,300百万円)を上回っており、本年度差額は8百万円となり、純資産残高は78百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

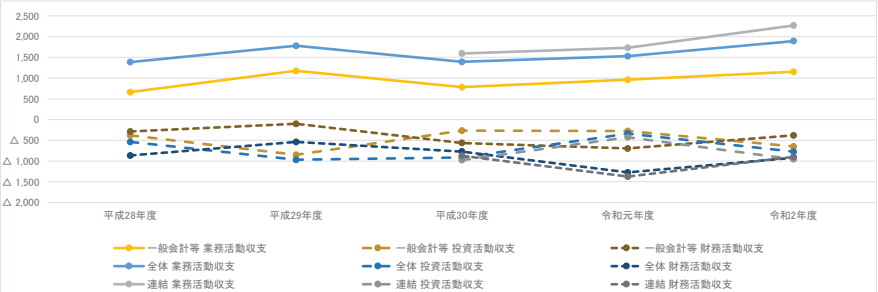
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	純行政コスト	9,570	9,233	9,291	8,982	10,888
全体	純経常行政コスト	9,554	9,178	9,236	9,661	10,765
	純行政コスト	13,266	13,011	12,966	12,615	14,423
連結	純経常行政コスト	13,250	12,956	12,911	13,295	14,300
	純行政コスト			14,881	14,350	15,901
	純経常行政コスト			14,822	15,030	15,780
	純行政コスト					



分析:
一般会計等においては、経常費用は11,363百万円となり、前年度比1,892百万円の増となった。最も増減が大きいのは移転費用の補助金等であり、1,450百万円の増であった。行政コストの内訳としては、人件費等の業務費用は5,690百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は5,673百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも高い。最も金額が大きいのは物件費等であり、純行政コストの36.2%を占めている。施設の集約化や複合化や民営化を進め、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の削減に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	投資活動収支	663	1,176	781	961	1,153
全体	財務活動収支	△ 379	△ 849	△ 266	△ 277	△ 647
	業務活動収支	△ 288	△ 101	△ 563	△ 695	△ 380
連結	投資活動収支	1,385	1,778	1,394	1,529	1,891
	財務活動収支	△ 538	△ 967	△ 915	△ 339	△ 774
	業務活動収支	△ 867	△ 538	△ 770	△ 1,273	△ 918
	投資活動収支			1,592	1,730	2,288
	財務活動収支			△ 977	△ 426	△ 955
	財務活動収支			△ 873	△ 1,373	△ 900

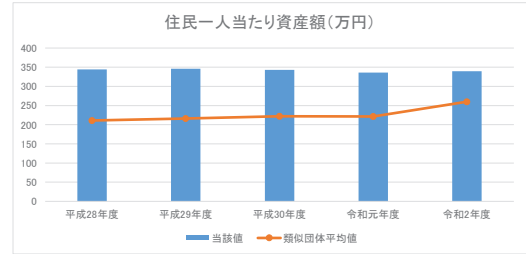


分析:
全体会計では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれること、水道料金等の使用料等の収入があることなどから、業務活動収支では一般会計等より738百万円多い1,891百万円となっている。投資活動収支では一般会計等より127百万円多い774百万円となっている。財務活動収支では、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、一般会計等では▲380百万円、全体会計では▲918百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

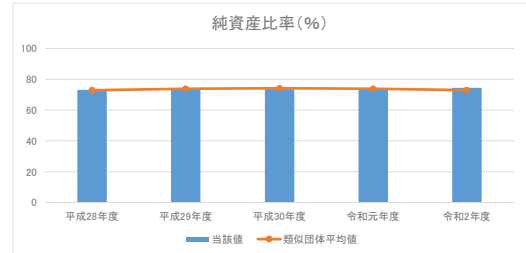
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	5,322,180	5,274,654	5,140,894	4,934,947	4,897,917
人口	15,466	15,234	14,988	14,678	14,431
当該値	344.1	346.2	343.0	336.2	339.4
類似団体平均値	211.0	215.9	221.9	221.2	260.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

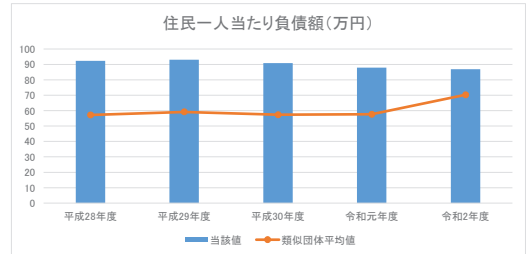
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	38,950	38,576	37,803	36,441	36,432
資産合計	53,222	52,747	51,409	49,349	48,979
当該値	73.2	73.1	73.5	73.8	74.4
類似団体平均値	72.9	73.8	74.2	73.9	73.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

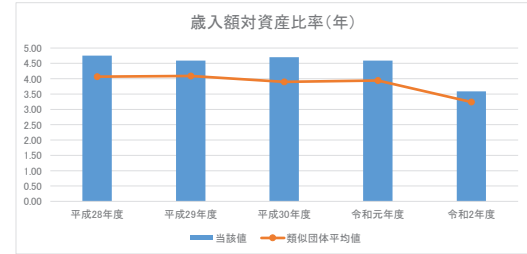
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	1,427,169	1,417,105	1,360,591	1,290,874	1,254,681
人口	15,466	15,234	14,988	14,678	14,431
当該値	92.3	93.0	90.8	87.9	86.9
類似団体平均値	57.2	59.2	57.3	57.7	70.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

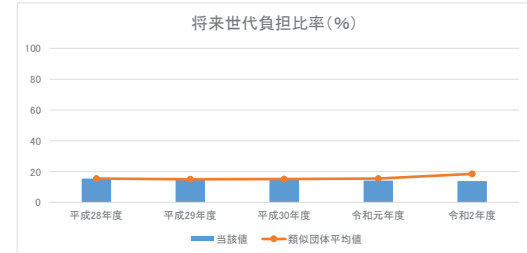
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	53,222	52,747	51,409	49,349	48,979
歳入総額	11,201	11,481	10,948	10,753	13,628
当該値	4.75	4.59	4.70	4.59	3.59
類似団体平均値	4.07	4.09	3.90	3.94	3.24



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	7,559	7,485	6,977	6,435	6,197
有形・無形固定資産合計	48,981	48,485	47,288	45,234	44,695
当該値	15.4	15.4	14.8	14.2	13.9
類似団体平均値	15.5	15.0	15.1	15.4	18.5

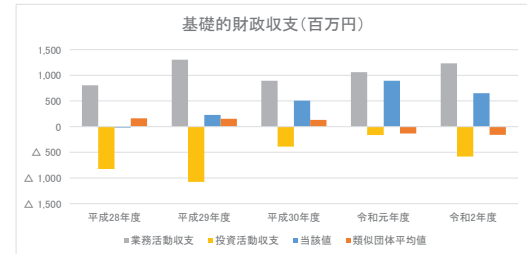
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	805	1,304	895	1,060	1,236
投資活動収支 ※2	△ 825	△ 1,075	△ 387	△ 165	△ 584
当該値	△ 20	229	508	895	652
類似団体平均値	160.7	152.5	131.3	△ 130.7	△ 160.7

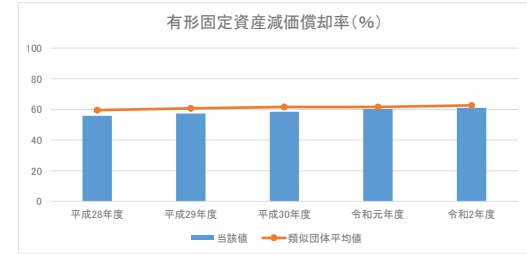
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	48,114	49,674	51,217	51,722	52,523
有形固定資産 ※1	86,179	86,758	87,599	85,984	86,061
当該値	55.8	57.3	58.5	60.2	61.0
類似団体平均値	59.5	60.7	61.6	61.5	62.6

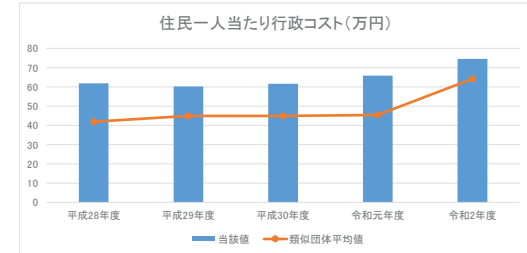
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

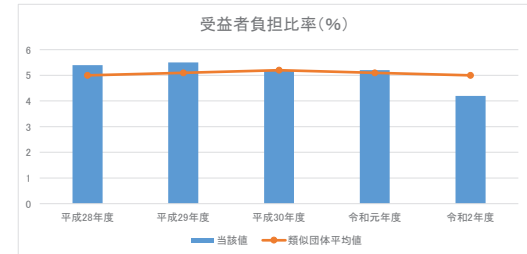
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	955,368	917,844	923,606	966,148	1,076,538
人口	15,466	15,234	14,988	14,678	14,431
当該値	61.8	60.2	61.6	65.8	74.6
類似団体平均値	41.9	44.9	44.9	45.4	64.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	542	537	512	489	474
経常費用	10,112	9,770	9,803	9,471	11,363
当該値	5.4	5.5	5.2	5.2	4.2
類似団体平均値	5.0	5.1	5.2	5.1	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

当町は2つの町が合併して誕生しており、合併以前に整備した公共施設があるため、保有する施設数が多く、住民一人当たりの資産額が類似団体平均値を上回っている。今後は、公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、公共施設の複合化や統廃合、譲渡等による経費の削減や、運営形態の適正化を進めていく。また、有形固定資産減価償却率は類似団体平均と比較すると若干下回っているが、有形固定資産減価償却率の低下に向けて、公共施設の適正配置や長寿命化計画等も併せて進めている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体と同程度である。収支等の財源が純行政コストを上回っているが差額は僅かであり、純資産の減少を抑えるために、人件費の削減など、行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体を上回っている。要因としては、一部事務組合等への負担金の影響がある。一部事務組合に対する負担金は、年々上昇傾向にあることから、年度平準化や財政負担が少ない方法を検討していく。

4. 負債の状況

地方債残高は年々減少しているものの、自主財源に乏しく、地方債の発行で財源不足を補う脆弱な財政構造と少子高齢化による急激な人口減少も相まって、住民一人当たりの負債額は類似団体を大きく上回っている。今後とも事業計画に沿った計画的な地方債の発行を行うことにより、地方債残高の減少に努め、将来負担の抑制を図っていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は、類似団体を下回った。行政改革計画に基づき、令和元年度から行っている施設使用料減免の見直しにより受益者負担率の上昇が見込まれていたが、物価高による経常費用の増大と、コロナ禍による指定管理者の施設使用受益者負担金の減免措置等が影響し、下降した。